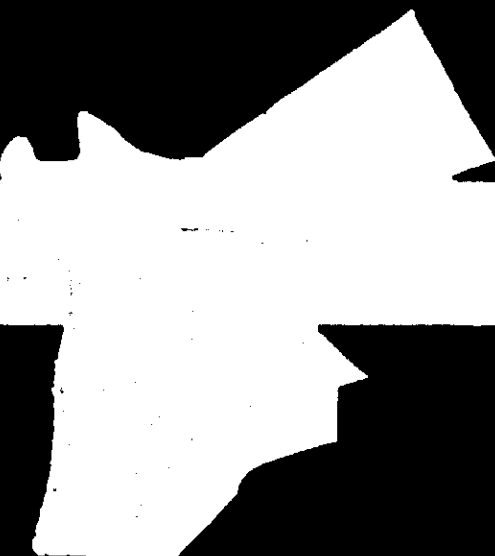


内部資料

No.42

# 国別協力情報ファイル

シヨルダン



国際協力事業団  
企 画 部

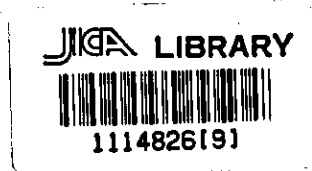
ジョルダン

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 09	済 済
1995年 1月1日	'95 4 4	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26559

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

ジョルダン

国際協力事業団

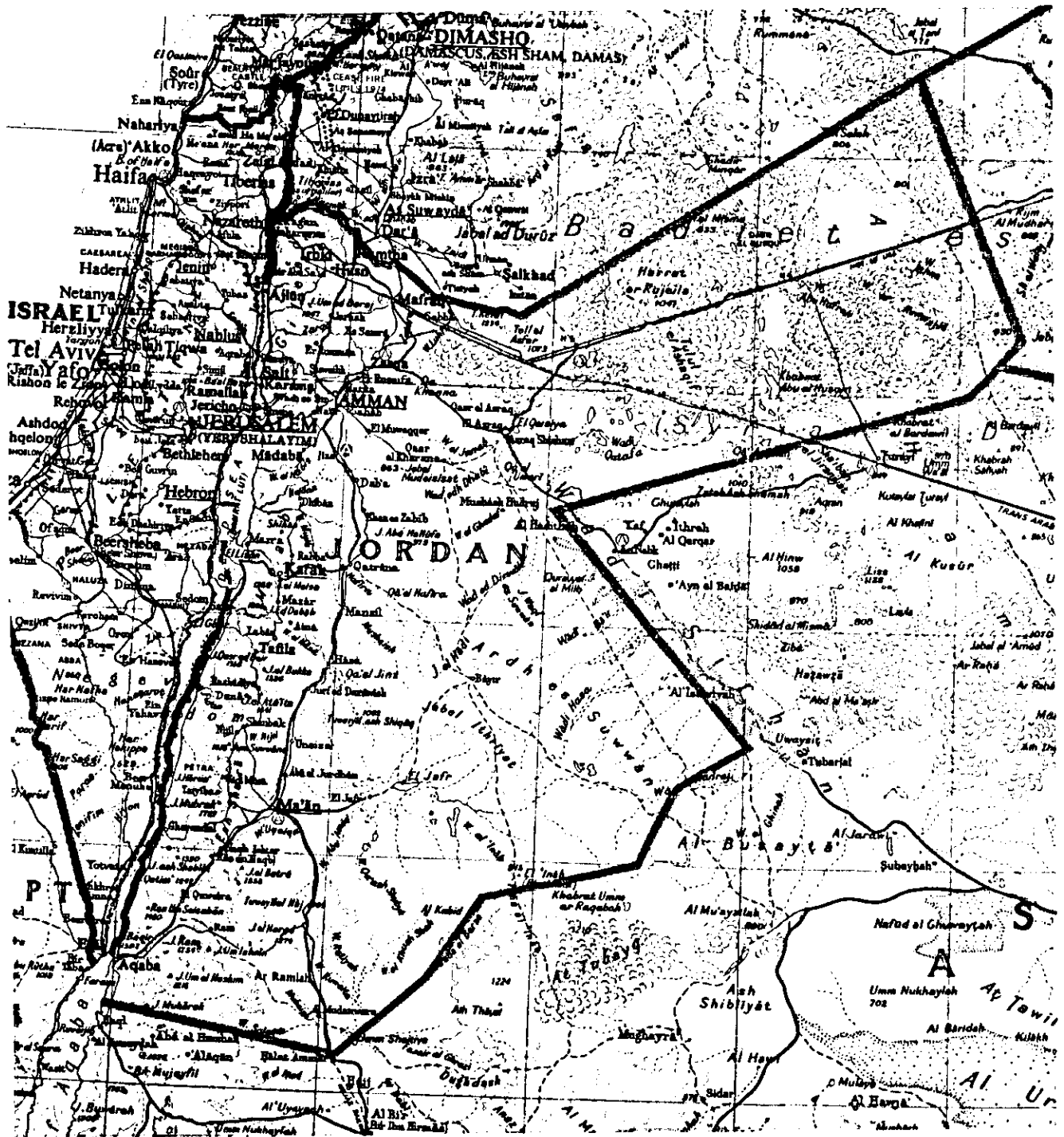
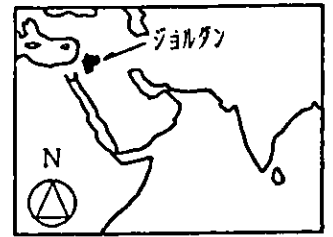
企 画 部

国際協力事業団

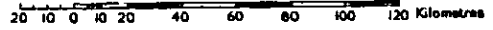
26559

# JORDAN

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.



## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次  
(ジョルダン)

基本情報

国別概況 .....	0001	
ジョルダン概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針 .....	1001	
II. 政治、経済、社会概況 .....	2001	
1. 内 政 .....	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交 .....	2005	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済 .....	2014	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会 .....	2038	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑨※印の項目は、記述がない場合削除



III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3004
2-1. 経済の自由化、健全化と投資環境整備	
2-2. 天然資源の開発、特に水資源とエネルギー（電力）開発	
2-3. 輸出拡大	
2-4. 労働市場の要求に合った教育	
2-5. 失業者の減少	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4008
2-1. 欧州共同体委員会（CEC）	
2-2. 世界食糧計画（WFP）	
2-3. 国連児童基金（UNICEF）	
2-4. 国連開発計画（UNDP）	
2-5. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	4013
3-1. 米国	
3-2. ドイツ	
3-3. フランス	
3-4. イタリア	
4. NGOの動向	4017
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認（年次協議）調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5006
5. 評価調査の概要・留意点	5013
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6006
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6007
4. 帰国研修員同窓会	6010
5. 我が国との要人往来	6011
6. JICA要人との面談記録	6013
7. 我が国との協定等	6014

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11034
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11043
5. 青年招へい国別受入実績	11044
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11045
7. 移住実績	11046

## 更新箇所一覧表 (ジョルダン)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国 别 概 况

表-1: ジョルダン概況

① 正式国名	(和文) ジョルダン・ハシェミット王国 (英文) Hashemite Kingdom of Jordan
② 独立年月日 旧宗主国	1946年5月25日 英国(委任統治)
③ 政 体	立憲君主制、国王が最高権力者
④ 元首の名称	フセイン・ビン・タラール (Hussein bin Talal) 国王 (1953年即位)
⑤ 位置・面積	北緯29度~33度 東経35度~39度 89千平方キロメートル (注1) (ジョルダン川西岸地域を除く)
⑥ 首 都	アンマン
⑦ 総 人 口	4.2 百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	パレスチナ人、ベドウィン系ジョルダン人(ともにアラブ人) アルメニア人、サーカシア人(チェルケス人)
⑨ 公 用 語	アラビア語
⑩ 宗 教	イスラム教、キリスト教、ユダヤ教
⑪ 暦	<日本との時差> -7時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月15日 植樹の日 * 1月30日 ラマダン明け祭日 * 4月8日 犠牲祭 * 4月28日 イスラム新年 5月25日 独立記念日 * 7月7日 モハメッド生誕日 8月11日 フセイン国王即位記念日 11月14日 フセイン国王誕生日 * 11月17日 モハメッド昇天日 (*は毎年日が変わる祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank  
(ジョルダン川東岸のみを対象としている)

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

## (1) 国土の概要

ジョルダンには北緯29度～33度、東経35度～39度に位置し（外務省資料、1996）、その面積は89千平方キロメートル（世銀資料、1997）である。北側をシリア、南側をサウディ・アラビア、東側をイラクそして西側をイスラエルとそれぞれ国境を接している。

地勢は大別して、西部の南北に走る山岳地帯と東部の平坦な砂漠地帯に分かれ、国土の80%（外務省資料、1996）以上が砂漠または荒地である。海への出口は南方のアカバ湾に面する15キロメートル（東京書籍資料、1995）の海岸線だけである。首都アンマンは西部山岳部の北部中央の起伏に富んだ丘陵地帯に位置する。山岳部の西部はジョルダン・バレーと呼ばれる深い渓谷で、その底部をジョルダン川が流れている。ジョルダン川はイスラエルの水瓶であるチベリウス湖を水源とし、北から南に流れ死海に注いでいる。死海は世界で1番低いところにある湖（塩湖）として知られ、湖面は海拔マイナス400メートルで深さは396メートルに達する。この川の流域は肥沃な農業地帯で、ジョルダン農業の中心地でもある（数値は外務省資料、1996）。

### (参考文献)

『ジョルダン概況』 1996 外務省

『世界年鑑』 1997 共同通信社

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

World Development Report 1997 1997 The World Bank

## (2) 気候

首都アンマンは山岳地帯に属しているため、気候は概して快適である。夏季は5月から10月で最高気温が30度を超すこともあるが、一般的に空気が乾燥しているので暑さはそれほど感じない。アンマンは高地かつ内陸にあるため、朝夕の気温の変化が大きく、夏でも夕方からは冷たい風が吹くこともある。冬季は12月から2月で、風が冷たく、雨がよく降り雪が降ることもあり、最低気温は-1度まで下がることもある。春（3、4月）及び秋（11月）は最も気候の良い時期である。またジョルダン・バレーと南部は、冬は暖かいが、夏は酷暑となり、最高気温は50度まで上がることもある（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

年間平均降雨量は山岳部で400ミリメートル、ジョルダン・バレーは200ミリメートル、また砂漠部では、10月から4月の雨季にのみ降り、夏は乾季でまったく降雨はなく、50ミリメートル以下である（数値は世界の動き社資料、1990）。

### (参考文献)

『海外生活の手引き 中東編Ⅱ』 1990 世界の動き社

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications



### (3) 人口

1995年の総人口は 420万人（世銀資料、1997）である。そのうち約6割（共同通信社資料、1995）がジョルダン国籍のパレスチナ人で、うち約96万人はUNRWAに難民として登録されつつもジョルダン社会に溶け込んでいる。また、イスラエル占領下にあるジョルダン川の西岸には約 100万人のパレスチナ人が住んでいる（数値は EIU資料、1995）。

主要な都市の人口は、1996年のセンサスで、首都アンマン 1,231,000人、ザルカ (Zarqa) 585,000人、イルビド (Irbid) 373,000人、ソルト (Salt) 167,000人、マフラク (Mafraq) 102,500 人などである（数値は EIU資料、1997）。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

World Development Report 1997 1997 The World Bank

Country Profile Jordan : 1995-1996 1995 EIU

Country Profile Jordan : 1997-1998 1997 EIU

## (4) 略史

表-2: ジョルダン略年表

年	出来事
B.C. 6C	ベトラ王国栄える
A.D. 2C	ローマの属領となる
A.D. 16C	オスマン・トルコに占領される
1918	「アラブの反乱」でアンマン解放
1921	英国、ジョルダン川以東(トランス・ジョルダン)をフセイン家に分け与える
1923	英国、これを「トランス・ジョルダン首長国」として保護領とする
1946	英国、主権をアブダラ国王に委譲
	英国名を「トランス・ジョルダン・ハシェミット王国」と改める
1948	第1次中東戦争おこる
1950	アブダラ国王、第1次中東戦争での占領地域(ジョルダン川以西)の併合を宣言し、「ジョルダン・ハシェミット王国」と改名
	第2次中東戦争おこる
1952	フセイン現国王即位
1967	第3次中東戦争
	1948年の戦争で占領したエルサレムを含むジョルダン川以西を失う
1970	ジョルダン政府とパレスチナ・ゲリラの内戦(「黒い9月」事件)
1985	フセイン国王とアラファト議長の間で和平への共同行動の枠組み合意される
1987	上記枠組破棄
	インティファダ(一斉蜂起)始まる
1988	フセイン国王西岸地区の放棄を宣言
	西岸との法的、行政的関係を断絶
1989	経済状況悪化によって国内各地で暴動勃発
	22年ぶりに下院選挙を実施し、民主化を推進
	12月、バトラーン内閣誕生
1990	湾岸危機により経済不振におちいり、欧米、湾岸諸国との関係も悪化
1991	6月、マスリ内閣誕生
	9月、「国民憲章」で複数政党を承認
	10月、ピン・シャーケル内閣誕生
	11月、中東和平国際会議参加
1993	5月、マジヤリ内閣誕生
	9月、「和平への道」調印
	11月、下院総選挙実施
1994	7月、「ワシントン宣言」調印
	10月、イスラエルとの平和条約仮調印
	11月、平和条約発効、イスラエルと外交関係樹立
1995	1月、シャケル内閣誕生
	2月、PLOとの協力協定に調印
	8月、「反イラク」姿勢を鮮明に打ち出した
1996	2月、シャーケル首相の辞任を受け、カバリティ新内閣が発足
1997	3月、カバリティ首相辞任、フセイン国王は後任にアブデル・マジヤリを指名
	8月、フセイン国王、上院を解散

(注) P L O : Palestine Liberation Organization パレスチナ解放機構

出所: 「日本経済新聞」 1994年10月18日、11月28日 日本経済新聞社

『中東年鑑 94/95』 1994 共同通信社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『中東研究』 3月号 1996 中東調査会

『中東研究』 3、9月号 1997 中東調査会

### (5) 民族等

ジョルダン国民の大部分はアラブ人で、そのうち約6割 (Europa Publications 資料、1994) はパレスチナ系である。人種的には砂漠の遊牧民を除いて、数千年来この地域に居住していた地中海人種との混血が多く、その他ギリシャ人、エジプト人、ペルシャ人、ヨーロッパ人、黒人などの混血も含まれている。また、19世紀以降ロシア帝国のコーカサス地方から移住してきたイスラム教徒のサーカシア人やアルメニア人も少数いる。

#### (参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

### (6) 言語

ジョルダンの公用語はアラビア語 (セム語系) であるが、都市部においてはかなり英語が通用する。またジョルダン川西岸ではヘブライ語 (セム語系) も話されている。

#### (参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

### (7) 宗教

憲法でイスラム教を国教と規定しているが、同時に宗教の自由も保障されている。人口の約7%はキリスト教徒 (ギリシア正教、ローマカトリック、プロテスタント) 及びユダヤ教、そして93%は国教であるイスラム教徒で、そのうち90%以上はスンニ派であるため、社会生活全体に及ぼす宗教の影響力は大きく、1日5回の礼拝時には、モスクから礼拝への呼びかけがマイクを通じて町中に流れ、また、イスラム暦 (年 354日) 第9番目の月、ラマダン月には、1ヵ月間の断食をする。この間、病人、兵士等を除き日の出から日没までいっさいの飲食物を口にしない (数値は共同通信社資料、1995)。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### (8) 文化

ジョルダン川西岸のジェリコに、1万年前に描かれた壁画があり、文明の存在が推測されている。ジョルダン川西岸地域に居住するパレスチナ人は、農業を主とする定住民族で文化的程度も高く、また東岸の砂漠地域を遊牧する移動民族であるベドウィン系ジョルダン人は、武を尊ぶ文化を持っている。

ペトラには、紀元前4世紀以降に栄えたアラブ系のナバタイ人が岩山の谷間に築いた都市があり、その岩肌に彫られたエル＝カズネ宝物殿が有名な観光名所となっている。また

ジェラシュにはローマ時代に繁栄した隊商都市があり、ローマ帝国時代の遺跡が多く保存されている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『世界各国要覧8訂版』1995 東京書籍

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

3つの民営の新聞社があり、4種類の日刊紙と1種類の週刊誌を発行している(表-3参照)。

通信社は、情報省の管轄下に1965年に設立されたPetra (The Jordan News Agency)がある。またReuter、UPI、TASSなどの外国の主要通信社が通信員を配置している。

表-3: ジョルダンの日刊・週刊誌

誌名	言語	発行元	発行部数
日刊誌			
Jordan Times	英語	Jordan Press Establishment	15,000
Ad-Dustour	アラビア語	Jordan Press and Publishing Co.	90,000
Ar-Rai	アラビア語	Jordan Press Foundation	90,000
Al Akhbar	アラビア語	Arab Press Company	15,000
週刊誌			
Star	英語	Media Services International	10,000

出所 The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications  
Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

### 2) 放送

ラジオはRadio Jordan (国営) 1局で、アラビア語・英語の2チャンネルで放送を行っている。

テレビは Jordan Televisionのカラー放送が2チャンネルあり、1チャンネルはアラビア語、他のチャンネルは英語等による放送を行っている。放映時間は週に90時間である。またイスラエル及びシリアのテレビ放送も受信できる。

1993年1月、アラブサット衛星により衛星番組Space Channel が開始された。92年のラジオ受信者は1,100,000人、テレビ受信者は350,000人となっている。放送は全て情報省の所管で、財源は国家予算、受信許可料収入及び広告放送収入で賄われている(以上数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

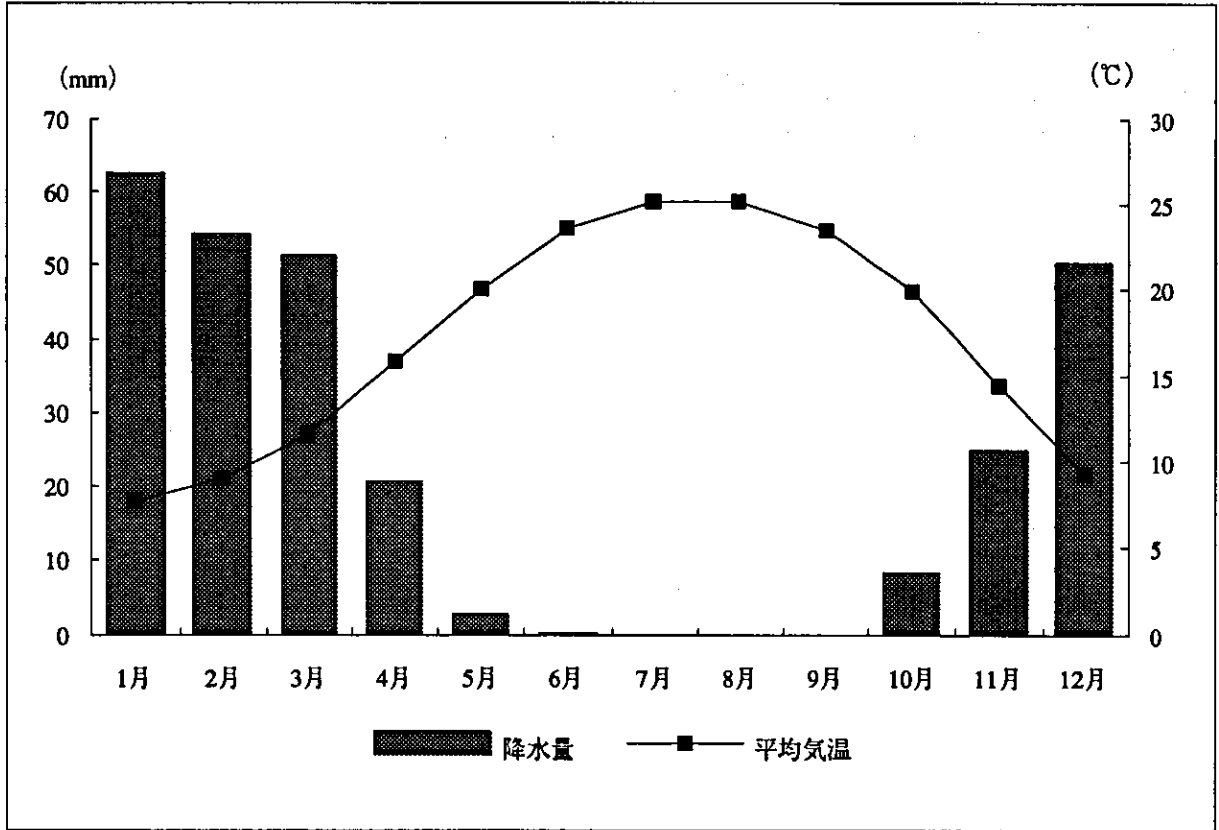
『データブック 世界の放送』 1994 NHK出版

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

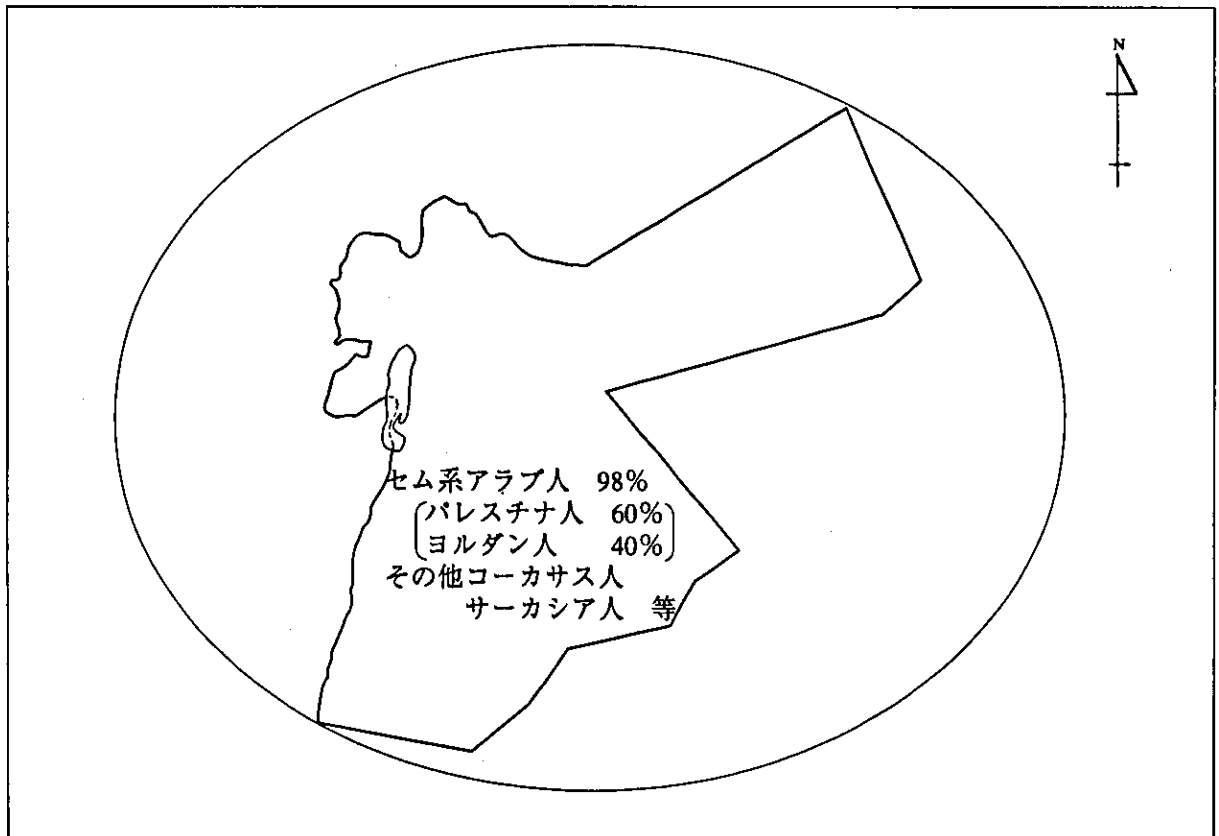
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

### アンマンにおける降水量・平均気温（ジョルダン）



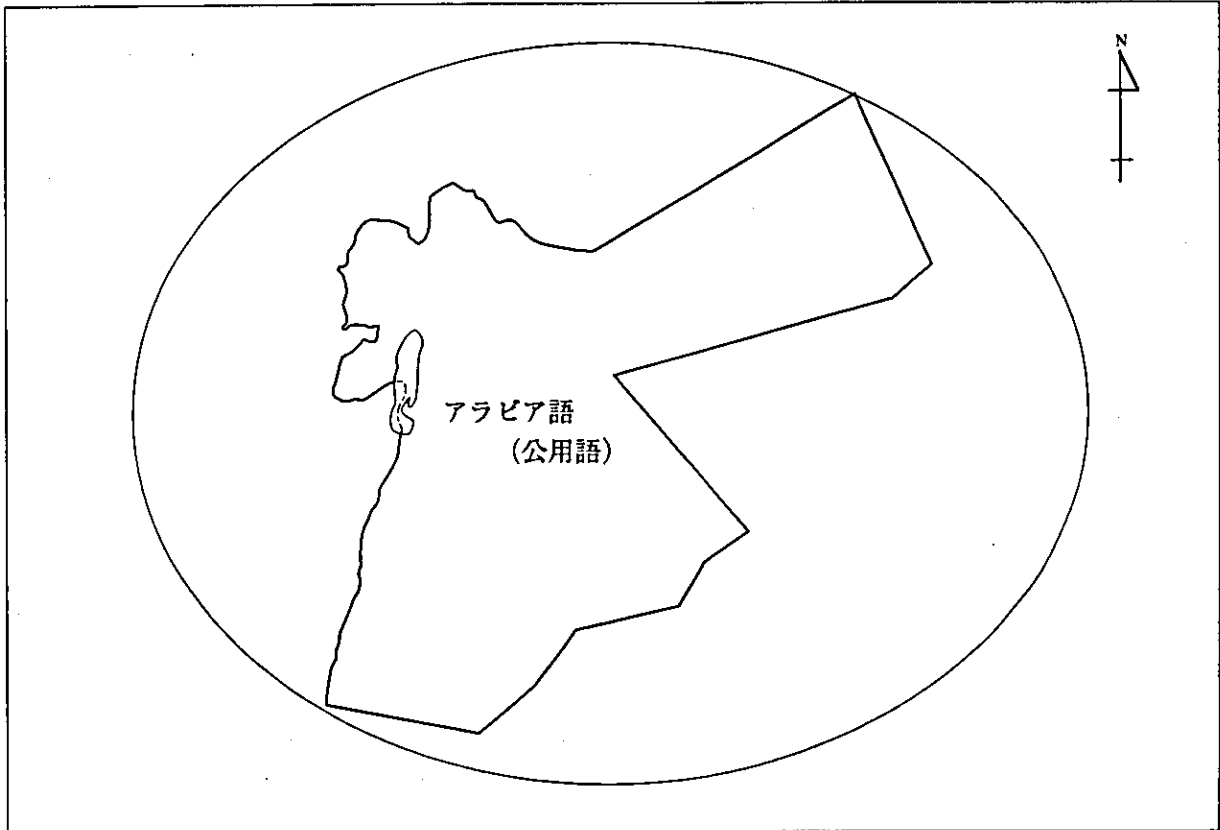
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（ジョルダン）



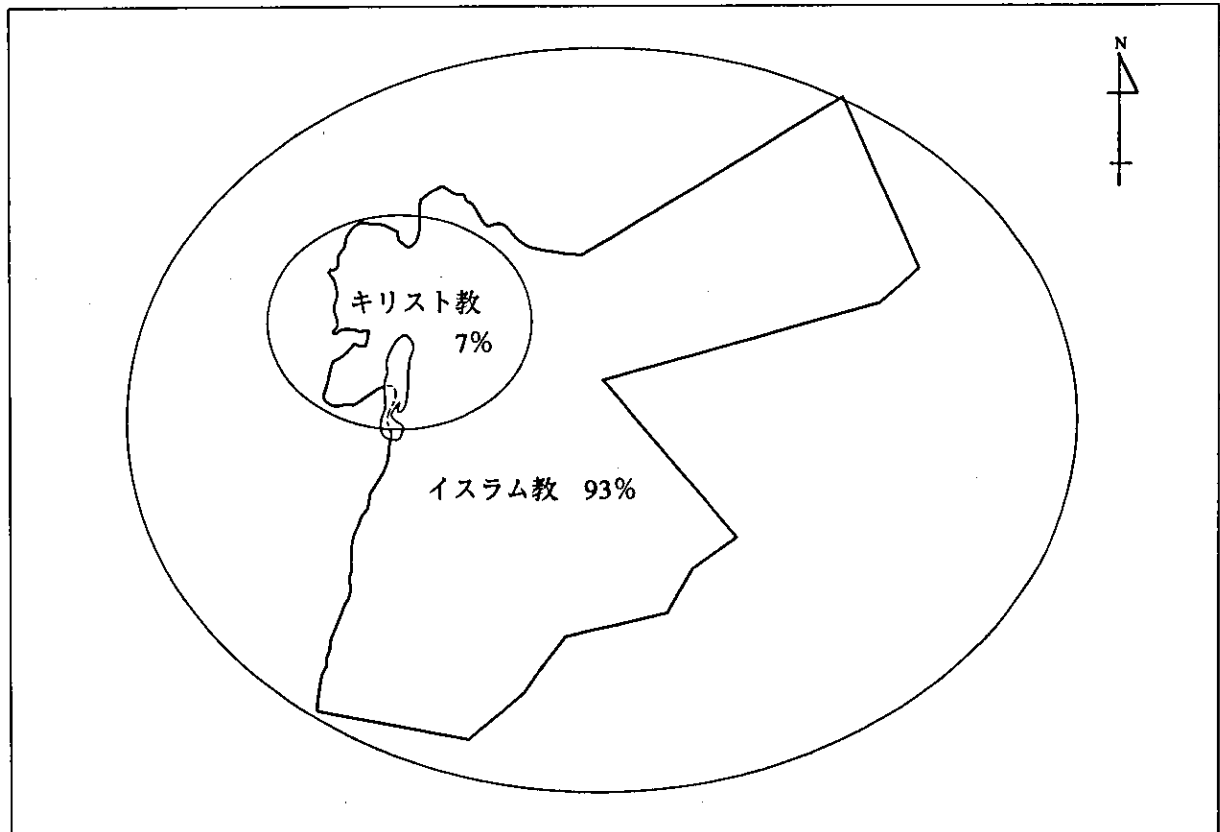
出所 【中東・北アフリカ年鑑】 1993 中東調査会  
 【ジョルダン・ハシミテ王国概要】 1990 外務省  
 【世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）】 1991 自由国民社

# 言語 (ジョルダン)



出所 【海外生活の手引き：中近東篇II】 1990 世界の動き社  
【ジョルダン・ハシミテ王国概要】 1994 外務省

# 宗教 (ジョルダン)



出所 【海外生活の手引き：中近東篇II】 1990 世界の動き社  
【ジョルダン・ハシミテ王国概要】 1994 外務省

表-3: 経済指標 [ジョルダン]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
G D P (百万JD) (注1)		3,811.4	4,190.6	4,620.8
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,190	1,440	1,510
実質GDP成長率 (%) (注1)		5.9	5.9	6.4
消費者物価上昇率 (%) (注1)		4.7	3.5	2.4
失業率 (%) (注5)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-1,898.8	-1,579.4	N.A.
輸出額 (fob)		1,246.3	1,424.5	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		3,145.2	3,003.8	N.A.
主要輸出入相手国 (注3)		輸出 (1995年) サウディ・アラビア (12.5%) 輸入 (1995年) イラク (11.8%)		
経常収支 (百万ドル) (注1)		-629.1	-398.0	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注4)		7,501	7,606	7,944
債務返済比率 (%) (注4)		15.2	13.6	12.6
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		1,946	1,997	2,279
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: ジョルダン・ディナール (JD) 1ドル = 0.711 ジョルダン・ディナール			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF  
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
(注3) Country Report: Jordan 3rd quarter 1997 EIU  
(注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
(注5) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行



# I 国別援助実施指針

取扱注意

ジョルダン・ハシェミット王国  
国別援助実施指針

## I. 基本的考え方

### 1. 援助の最重点課題

ジョルダンへの開発援助は、中東和平推進のための支援、並びに「経済・社会開発5ヶ年計画」に沿った支援、また、わが国が中東和平多国間協議で議長国となっている「環境」、副議長国となっている「水資源」、「経済開発」の各分野に対する支援、さらには経済協力総合調査団（96年3月）により先方と合意した協力重点分野における支援を進めていく必要がある。また、いわゆる「和平の配当」が目に見える形で国民に提示されることが必要であるとの観点から、国民の基礎生活向上に裨益する支援についても重視する必要がある。具体的には、(1)急激な都市化や経済開発により生じた「環境」、(2)経済インフラ整備を通じたバランスのとれた「経済開発」、(3)教育、保健医療、水供給といった「BHNの充足」、を最重点課題として支援していく。

### 2. 最重点課題への取り組み

上記の最重点課題に対して、JICAとしては次のような取り組みに向けて努力していく。

- (1) 環境：現在、急激な都市化及び人口増加に伴う廃水処理、廃棄物処理の問題、更には工場廃棄物公害、粉塵等が深刻化しており、また紅海をはじめ周辺地域への影響も懸念され、これら環境問題の解決が課題となっている。これまでの無償資金協力での実績に加えて、今後は技術協力各スキームとの連携による協力が必要である。
- (2) 経済開発：基幹産業の育成、輸入拡大による対外債務の増加、高い失業率、開発における地域格差等、当国は多くの経済的課題を負っている。かかる状況に対して、自立的経済発展に必要な基幹産業及び小規模企業の育成、各種インフラ整備、観光産業の育成等につき、開発調査、専門家派遣等の各スキームにより、貧困・WIDに配慮しつつ支援する必要がある。また、小麦、米等の穀物をはじめとする主要穀物は輸入に大きく依存しており、今後は食糧の安定供給のために、実績ある2KRのほか、ジョルダン渓谷総合開発関連等の農業開発プロジェクトの形成にも注力する。
- (3) BHN分野：教育や保健分野については、周辺国と比較して高水準にあるも、地域間格差、女性の福祉等の課題がある。また恒常的に不足している水供給については、今後都市部における急激な人口増加や産業育成に対応するためにも大きな課題である。これらは、中東和平の配当を国民に浸透させるためにも重要な分野であり、実績のある無償資金協力や、協力隊派遣等の技術協力にも取り組む必要がある。

### 3. 援助実施上の問題

ジョルダンは構造調整プログラムを実施するなど主体的に市場経済化に向けて努力しており、これを尊重するとともに自助努力を支援する方向で援助を行う必要がある。また経済変化の影響を受けやすい社会層（貧困層、女性等）を対象としたセーフティー・ネットに十分配慮した上で、開発に伴うマイナス面の是正に取り組む必要がある。

## II. 援助の重点分野

平成7年度に「ジョルダン国別援助検討会」を発足させ、同国に対する協力のあり方について検討を行い、その後平成8年3月に「経済協力総合調査団」を派遣、先方政府との協議を実施した。その結果、同国に対する援助は中東地域安定の鍵である同国の経済基盤の強化、同国が目指す「経済の正常化」と「安定成長」の課題達成及び中東和平多国間協議を活用した同国を含めた地域間協力の促進を支援するため、以下の目標に沿って行う。

- (1) 経済の安定化と発展のための基盤整備
- (2) 国内地域社会の安定とその持続的な発展支援
- (3) 地域経済圏の発展を視野に入れた中継地としての経済の活性化支援

セクター	重点課題					各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	経済の正常化	安定成長	輸出促進	所得公正配分	中東和平	項目	内容	
経済運営	◎	○			○	(1) 経済構造調整	①貧困層の負担軽減	アカバ ペトラ  南部 アカバ
	◎	◎		◎		(2) 税収基盤の整備	①各種法体系の整備 ②正確な人口把握	
	◎	◎	◎		○	(3) 外貨収入の拡大	①比較優位産業の育成 ②観光関連産業の振興及び人材育成	
	◎			○		(4) 国営企業の改革、民営化	①職業訓練による人材育成 ②失業者対策	
	◎	◎				(5) 海外からの投資の促進	①工業団地の整備 ②発電・送電力の整備 ③港湾の整備 ④外国資本に対する法制度の整備	
農林水産業		◎		○		(1) 食糧生産の増産	①品種改良・開発による生産性向上 ②農業用水の確保及び有効利用 ③病虫害防除	
	○	○	◎			(2) 農産物輸出の拡大	①野菜・果実等の品質改良	
	○	◎	○			(3) 農業関連産業の育成	①流通網、販売活動体制の整備 ②試験、研究機関等の育成	

セクター	重点課題					各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	経済の正常化	安定成長	輸出促進	所得公正配分	中東和平	項目	内容	
鉱工業等	○	○	○	○	○	(1) 地域間雇用格差の是正 (2) 中小企業の育成、雇用促進 (3) 製造業の振興	①南部地域の開発 ②工業団地の整備 ①制度金融の整備 ②インフラ整備による投資環境整備 ①地場産業の育成 ②品質管理技術の移転 ③将来的なハイテク部門の育成に向けた基盤整備	南部 南部
経済インフラ	○	○	○	○	○	(1) 中継貿易拡充のための国内輸送網の整備 (2) 産業基盤の整備 (3) 観光関連インフラの整備	①国内幹線道路網の整備 ②周辺国とを結ぶ道路網の整備 ③港湾、空港の整備 ①発電・送電力の整備 ②情報・通信網（電話網等）の整備 ①道路・ホテル等の整備 ②観光資源の保存 ③地域住民及び環境への配慮	アハバ ペトラ アハバ ペトラ
社会インフラ	○	○	○	○	○	(1) 水資源の確保 (2) 環境保全 (3) 基本保健医療体制の整備 (4) 教育の拡充 (5) 人口・家族計画の普及 (6) 地方住民、特に女性の雇用 (7) パレスチナ難民支援 (8) パレスチナ暫定自治政府支援	①新規水資源の開発 ②水資源（農業用水を含む）の適切な管理及び有効利用 ③上水施設整備及び維持管理の改善 ④下水道及び処理施設の整備 ①廃棄物処理の改善 ②産業公害の防止 ③観光地周辺の環境保全 ①保健医療従事者（特に地方）の養成 ②地方医療機関の医療機材整備 ③医療（薬事を含む）行政の整備 ①基礎教育の整備 ②職業訓練の推進 ①家族計画に係る情報提供 ②人口統計システムの整備 ①職業訓練の推進 ②中小企業の振興 ①難民キャンプの環境整備 ②保健医療、教育サービス等の拡充 ③職業訓練の推進 ①人材育成	アンマン アハバ ペトラ キャンプ

### III. 協力の実施に際しての留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

- ①ジョルダンには現在構造調整の段階でまず経済の建て直しを最大の課題としているが、その一環として、93年9月同年からの経済開発5ヵ年計画が発表された。
- ②当国は急激な進展を見せている中東和平問題において鍵を握る当事者の一つであり、同国の安定は同地域の安定にとって極めて重要である。その意味でも当国の経済の健全化、経済基盤の整備に努めなければならない。
- ③同国に対する援助としては、水資源の総合的な開発及び現存する水資源の有効利用を目指した水処理技術等が最重要課題として上げられる。各産業の今後の成否も水資源なしには考えられない。
- ④同国は従来湾岸諸国への出稼ぎにより貿易収支の赤字を埋める経済構造を有してきたが、湾岸戦争後その転換を余儀なくされており、そのための協力が求められている。また一方では帰還民の急増により失業等や水不足等が深刻化しており、それらへの取り組みも急務である。
- ⑤これら以外に、中小企業育成を含めた工業振興策、農産物輸出のための品質改良等や観光振興政策等への協力が考えられるが、冒頭でも述べた構造調整プログラムや5ヵ年計画に沿った形での協力が望ましいといえる。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

- ①外国からの援助受け入れ窓口として計画省があるが、案件発掘、形成能力など十分とは言えず、ニーズ調査及び案件発掘の段階から共同歩調を取る必要がある。
- ②相手国に十分なローコスト負担能力があるとは言えず、今後の援助もこの点を考慮して行うことが必要である。
- ③教育水準は高く、移転技術の吸収力もあり、適切な技術協力計画であれば、大きな成果が期待し得る。

#### (3) 評価結果からの留意事項

- ①水資源：イスラエルとの平和条約により返還された表面水の利用が急浮上の課題。しかし、地下水の開発はコスト及び塩害等の環境への影響も配慮の上、引き続き検討の必要がある。これまでの開発調査結果、他機関の動向等を勘案し、同国のニーズに適した援助が必要である。
- ②農業部門：生産性向上を始め、水問題、農政、輸出向け品質改良などの部門にも問題があるが、過去の開発調査結果等に基づき分野を絞って援助を進める必要がある。
- ③工業部門：燐鉱石、肥料等大規模工場の多角化・総合化や、輸出産業の育成、中小企業の基盤強化等により、地域の労働力吸収だけでなく、周辺への経済効果を目指しており、これに沿った形での支援を行う必要がある。
- ④サービス業部門：雇用の拡大、南部地域の開発、所得格差の是正等を、この国の豊富な観光資源を利用した開発といかに結びつけるかが一つの鍵である。

## IV. その他国別情報

### IV-1. 政治・経済・社会状況

#### 1. 政治状況

##### (1) 政体

立憲君主制

##### (2) 独立年月日

1946年5月25日

##### (3) 元首

フセイン・ビン・タラール国王 (1953年即位)

国王は立法、行政に涉って絶大な権限を有し、議会を通過した法案を改編あるいは拒否することもでき、内閣を解散する権限も持つ。法律も最終的に国王の承認が必要である。また軍の最高指揮権を有する。

##### (4) 政治機構

立法、行政、司法の三権分立機構

①立法：国王及び国民議会に属し、議会は上院・下院の二院制。

・上院：定員40名、国務大臣や全権大使の経験者などから国王が選任する議員により構成される。任期4年。

・下院：定員80名、公選議員により構成される。任期4年。

②行政：1府（首相府）23省からなり、行政権は国家の長としての国王に属し、内閣が行使する。国は11行政区画からなり、知事は内務大臣が推薦し、国王が任命する。73年から婦人参政権が認められている。89年11月、二十余年ぶりに下院の選挙が行われ、4年後の93年11月にも総選挙が実施された。

③司法：正規裁判所（Regular Court：調停裁判所、控訴院、高等裁判所）、イスラム法に基づくイスラム宗教裁判所、キリスト教徒を対象にしたア・フェズ・コート等裁く内容により各種の裁判所がある。独立性は保証されている。

##### (5) 内政

国王の政策は国民の幅広い支持を得ているが、現在さらに以下のような方針で民主化の基盤を確立しようとしている。

①報道の自由。

②政党の認可（92年開始）。

③上記を通じてさらに進んだ基本的人権の確立。

##### (6) 政治動向

89年の選挙で大勝したイスラム原理主義グループは、93年11月の選挙ではその勢力を後退させ（80議席中16議席に減少）たが、選挙後7か月の間に、2回の内閣改造が行われたこともあって、主にイスラエルとの和平交渉をめぐり、議会と内閣との関係の悪化が取りざたされた。しかし、94年10月に署名が行われたイスラエルとの平和条約は、下院においても55対23で承認され、国王の方針が引き続き議会の支持を得ていることを示した。

また95年1月、Z. B. Shakerを首班とする新内閣が発足した。これは、和平交渉から一歩進めて経済再建に力点を置く政策を目指すものである。

## (7) 外交

基調はアラブ・イスラム諸国及び非同盟諸国との協調団結、国連憲章へのコミット、またこの枠組みの中での全方位等距離外交の推進にある。特に、近隣アラブ諸国との関係の強化を図っているが、湾岸戦争後の湾岸諸国との関係改善は引き続き課題となっている。しかし、94年7月のイスラエルとの休戦宣言、10月の平和条約の締結により、当国の中東和平に対する姿勢は世界的に評価されるものとなっている。今後の課題としては、イスラエルとの関係とPLOとの関係、さらには中東和平の動きに対し慎重な姿勢を保っているシリア、イラン等との関係をいかに両立させていくかにかかっていると見られている。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

当国はこれまで、農業・製造業輸出先の約80%、出稼先の約95%を近隣のアラブ産油国に依存し、また海外援助の多くをこれらの国から受けてきた。したがって、これら周辺国の経済状態の影響をまともに受け、石油価格の下落の影響で80年代後半にはマイナス成長となることもあった。さらに、恒常的な貿易赤字、当国特有の消費型経済による高い財政支出、湾岸戦争後の周辺国との貿易の停滞等、内的・外的要因から経済状況は一層厳しく、外国からの援助や借款で赤字を補填している状況である。92年からは7か年計画で、世銀・IMF計画に基づく経済構造調整計画を開始した。現在のところ、消費税導入等に伴う困難はあるものの、概ね目標値を達成あるいはそれを上回る順調な経済運営を続けており、世銀・IMFも同国政府の経済運営に全面的な支持を与えている。

### (2) 主要産業別動向

- ① 農業：GDPに占める農業の割合は、1976-80年：8.6%、1981-84年：7.9%と低下し続け、94年には10.9%になっている。輸出は全輸出額の5%、農業人口は全人口の6.4%である。現在農業は灌漑利用農業（ジョルダン・ヴァルの野菜等）、天水利用の乾燥地帯農業（穀類、オリブ等）、及び畜産に分けられるが、水利や自然状況に左右されるうえ、監督官庁や機関に重複があるとか、確固とした農政が確立されていないといった問題がある。しかし、政府は農業の重要性から、今後農業部門への優先的な投資を検討している。
- ② 鉱工業：GDPに占める割合では、88年の14.6%、94年には13.7%と、全産業中でも高い伸びを示した。特に燐鉱石は同期間に90.7%という伸びを示して大きく輸出に貢献し、加も急成長を見せた。しかし湾岸戦争後の周辺国との貿易の停滞に加え、最近の東欧市場の縮小や燐鉱石の国際価格の低落等の影響は大きい。その他工業分野では、化学肥料、セメント、石油精製等プラント規模のものや、製薬等の新進産業のほかに、食品加工、繊維、織物、家具等小規模で製造されているものがあるが、国内市場が狭いため周辺国を市場にしなければならず、周辺国の景気の影響をまぬがれ得ない。
- ③ 観光：以前から観光は主要産業の一端を担っていた。湾岸危機後極端に落ち込んだが急速な回復を見せ、現在観光客数は危機前の水準まで増加している。政府も外貨収入の一策として、観光産業を重視している。

### (3) 財政政策

慢性的な財政赤字解消のため、JD（ジョルダン・ディナール）の変動相場制への移行、



奢侈品の輸入禁止、税制改革、緊縮財政等の政策を採り、更に89年IMFの構造調整融資を受け、中期構造調整に入った。しかし、90年の湾岸危機等により中期構造調整計画が機能せず、IMF勧告に基づき92年度からは7カ年計画で経済構造調整計画を開始した。合わせてパリクラブ・ロンドンクラブの合意を得て、債務返済のリスケジュールにより、経済改革を行っている。(95年▲50,000百万JD)

(4) 国際収支

恒常的な輸入超過国であり、94年の貿易収支はマイナス1,362百万JDで、観光収入や海外からの送金等の貿易外収支を考慮しても常に赤字状態が続いている。

(5) 対外債務

80年代前半の石油価格の下落に始まる景気の下降以来、借入金は増加の一步をたどり91年には対外債務が5,516百万JDにまで達した。しかしその後パリクラブ・ロンドンクラブの債務繰延合意等により、対外債務総額は減少している(94年3,915百万JD)。

(6) 対日経済関係

日本に対し燐鉱石やカ等の原料を主に輸出しているが、その他の輸出品を含めた日本に対する全輸出額は93年で22.1百万ドルであり、一方、日本からの輸入は93年で167.12百万ドル、輸入が大幅に輸出を越えている。なお、日本・ジョルダン合弁肥料工場が、当国唯一の港湾であるアガ港に設立されている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：教育は行き届いており、教育水準も高い。義務教育期間(10年間)の教科書は65年以来無償である。就学率も初等教育で99%、中等教育で60%と高く、高等教育でも29%を示している。また義務教育終了後に選択できる職業教育も比較的完備されており、同世代の男性の40%、女性の20%が職業教育校に就学している。しかし、当国特有の消費型経済を克服し、産業を振興するには、職業教育により力を入れるべきであるとの意見もある。
- ②医療：全国的にかなり整備されてはいるが、都市部と地方とでは、施設や医師、特に専門医についてかなり差があり、難病、重病の患者のほとんどが首都アマンに来ている状況である。ただし、中近東諸国の中では高いレベルにある。
- ③都市化：都市人口の全人口に占める割合は70%であり、特に湾岸戦争後、約30万人といわれる湾岸諸国からの帰還者の90%が首都及びその周辺地区に住みついたため、都市の過密化と合わせて、水・住宅・教育・医療・通信施設等、社会インフラの不足が問題となっている。

(2) 所得分配・地域間格差

道路の整備状況、医療状況(医師の都市集中)等で都市・地方間に格差があり、特に労働市場に関しては地域格差が大きいと、所得格差が生じている。

(3) その他

湾岸戦争後、湾岸諸国からの帰国者が急増したため、財政、社会インフラ等に深刻な影響が現れている。特に出稼ぎ労働者からの送金は、貿易収支赤字の50%を埋める

額に達していたことから、財政に与える影響は大きい。

#### 4. 特記事項

##### (1) 環境

急激な都市化に伴い、廃水処理、ゴミ処理問題等が深刻化しており、工業廃棄物公害、粉塵、その他地下水の塩水化等も問題となっている。また、都市への人口集中による生活用水不足も深刻で、一部給水車による配水が行われている地域もある。しかも一方で地下水の過剰な汲み上げや膨大な用途不明水 (Unaccounted for Water) の発生等の問題もあり、近い将来水不足がさらに深刻化すると見られている。

##### (2) 開発と女性

イスラム圏の中では開かれていると言われており、基本的には女性も男性と同等の権利を有し、就業人口の約10%強を占めている。また、婦人の社会参加に対して種々な方策がとられており、NGOを中心に様々な婦人の社会参加プロジェクトが推進されている。また近年National Women's Committeeが設立され、WIDの基本ラインを模索している。

##### (3) 軍事支出等

財政支出に占める軍事費の割合は年々減少している (94年18.9%)。94年現在GDPに占める軍事支出の割合は10.8%となっている。武器は生産していない。

##### (4) 民主化、基本的人権

議会制民主主義を維持し、下院については直接選挙を行っている。国家憲章にも民主化がうたわれ、報道の自由や政党の認可 (92年) 等、民主化路線が着実に進められている。基本的人権も保障されている。

5. 指標

	国土面積	91,860km <sup>2</sup> (西岸を除く)
	人口	4,127,000人 ('94)
	途上国区分 (DAC分類)	低中所得国 (Lower-Middle Income Country)
経済指標	GDP (百万米ドル)	4,758 ('92) → 5,190 ('93) → 6,026 ('94)
	実質GDP成長率	11.2% ('92) → 5.8% ('93) → 5.7% ('94)
	一人当たりGDP (US\$)	1,130 ('92) → 1,190 ('93) → 1,390 ('94)
	産業別GDP構成比	農業10.9%、鉱工業26.7%、サービス業62.4% ('94)
	産業別成長率	農業8.1%、鉱工業-0.2%、サービス業-2.7% ('80~91)
	産業別雇用	農業6.4%、鉱工業25.0%、サービス業68.6% ('93)
	消費者物価上昇率	4.0% ('92) → 3.3% ('93) → 3.6% ('94)
	失業率	22.8% ('92) → 18.8% ('93) → 15.3% ('94)
	輸出額 (百万米ドル)	933 ('92) → 1,232 ('93) → 1,121 ('94)
	輸入額 (百万米ドル)	3,251 ('92) → 3,539 ('93) → 2,363 ('94)
	経常収支 (百万米ドル)	-393.5 ('91) → -765.2 ('92) → ('93)
	対外債務残高 (百万米ドル)	6,914 ('92) → 6,825 ('93) → 6,849 ('94)
	外債務返済比率	20.1% ('91) → 18.5% ('92) → 14.6% ('93)
外貨準備高 (百万米ドル)	1,105 ('91) → 1,030 ('92) → 1,946 ('93)	
社会指標	人口増加率	4.1% ('80-'94)
	出生時平均寿命	男性68、女性72 ('93)
	乳児死亡率	23/1,000 ('93)
	一人当たり加リ-摂取量	2,224Kcal/Day + 40.5gmProtine/Day ('90)
	初等教育就学率	男性92.6%、女性95.9%、平均94.2% ('90)
	中等教育就学率	男性65.6%、女性66.0%、平均64.8% ('90)
	高等教育就学率	29.2% ('91)
	成人識字率	84.0% ('93)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	全人口の19.8%、都市人口の15%、地方人口の30% ('91)
		(当国では絶対的貧困を一家全体の月収97JDを境にして定めておりそれ以下を水準以下とみなしている。)

## IV-2. 経済社会開発の現況

### 1. 開発計画の概要

89年にIMFの構造調整融資を受け、第三次開発5か年計画を破棄。91年IMF勧告を受入れ7か年計画（'92-'98）で総括的な構造調整を行っている。93年9月新たな5か年計画（'93-'97）が発表された。以下については、当国の今後の計画及び経済運営によっては修正が加えられる可能性もある。

#### (1) 目標

- ① 経済状況の早期健全化
- ② 経済の安定と継続的成長

#### (2) 課題

- ① インフレを回避した経済の建て直し
- ② 各産業部門の見直し

### 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済の正常化	① 通貨の管理変動制導入 ② 政府・民間の消費の削減 ③ 輸出振興及び輸入抑制 ④ 投資者優遇措置	予想されるインフレ等のマイナス効果に対する対策が難しい。そもそも同国はサービス産業に比し農業・工業等の生産部門が弱い。
(2) 水資源総合開発	① 生活における基本条件の確保 ② 各種産業における必要な水の確保 ③ 水資源有効利用のための水処理技術の確立	イスラエルとの平和条約に伴い水資源の返還が約束され、地下水から突然に浮流水の利用が急浮上したが、引き続き、地下水開発を進める必要がある。
(3) 工業部門の振興	① 肥料工業の総合化（全分野の肥料製造） ② 労働集約型工場への投資 ③ 雇用促進 ④ 工場廃棄物による環境汚染対策	これらの対策には多額の資金が必要である。また国内市場が狭いため製品市場を開拓しなければならない。

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(4) 農業部門の生産性増大と農家の所得増	①農用地の開発 ②資源の有効利用と収量増大 ③品種改良による生産性向上	①開発に限度がある。 ②自然条件に左右され不安定。 ③専門的技術がない。 ④品種改良技術に欠ける。
(5) 中小企業の振興	①輸出志向の会社に対する恩典の付与 ②中小企業向けの輸出市場の拡大 ③雇用促進	各企業のコンセンサスを得ることが難しい。そもそも政府に資金がない。
(6) 観光開発	①遺跡の修復・維持及び環境保全 ②名所旧跡地のレストハウス、案内所の整備 ③各国（特に日本）に対するキャンペーン ④観光地周辺のインフラ整備 ⑤外国民間資金の導入	①遺跡修復の専門家がない。 ②③④資金不足。 ⑤税制上の特典の付与等が必要である。

### 3. 開発計画のための投資計画

新しい5か年計画（'93-'97）における投資計画は以下のとおり（単位：百万JD）

政府投資	1,874	（教育、保健等に各種インフラ同様の重点を置く。）
社会開発	810	（43.2%）
インフラ整備	890	（47.5%）
その他	174	（9.3%）
民間投資	3,368	（投資環境の整備により投資全体に占めるシェアを年々高める。）

(2) 主要機関及び活動内容

- ① Queen Alia Fund
- ② Noor Al-Hussein Foundation
- ③ General Union for the Voluntary Societies

活動内容としては、社会福祉、地域開発、特殊教育、婦人学級等があげられる。

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：人口の約6割を占めるパレスチナ人を抱えており、パレスチナ人を体制内に組み込み、国内の不安定要因を除去することが内政の基本である。1996年2月4日、カバリティを首相とする新内閣が発足した。

外交：1994年7月25日、イスラエルと67年以来の両国間の戦争状態の終結を合意した「ワシントン宣言」に調印した。それを受けて同年10月26日にはアラバで平和条約が結ばれ、イスラエルとの外交関係を樹立した。また中東諸国の外交駆け引きが活発化し、イラクやクウェイトなどの反イラク諸国もジョルダン抱き込みを進めている。

経済：湾岸危機後の経済は、民間消費と固定資本形成を原動力として回復傾向にある。1996年は、イスラエルの政情不安に伴って投資が手控えられ、経済成長率は過去数年よりやや低下する模様である。

社会：経済停滞による雇用の伸び悩み、湾岸諸国からの出稼ぎ労働者の帰国などの要因によって、増加していた失業率は、まだ高水準にあるとはいえ、帰国者がサービス業などに就いたことで減少しつつある。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は立憲君主制。国王が最高権力者である。

元首は国王である。王位は長子継承を原則とした世襲制である。内閣の協力によって行政権を行使するほか、議会を一方向的に解散できるなど、広範な権限を持っている。

立法権は国民議会に属する。国民議会は二院制で、上院は国王の任命による40名の議員よりなり、下院議員は直接選挙で選出される。下院の議席数は80名である。任期は上院、下院とも4年である（数値は共同通信社資料、1996）。

行政機関は1府（首相府）23省（国際協力事業団資料、1994）よりなる。行政権は国家の長としての国王に属し、内閣がこれを行行使する。国は8行政区画からなるがそのうち3つ（Europa Publications資料、1996）は、1967年以来イスラエルに占領されている。知事は内務大臣が推薦し国王がこれを任命する。

司法権は独立し、最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所などがこれを行行使する。またイスラム教徒の個人的問題に関して裁判を行うイスラム宗教裁判所（シャーリア）やキリスト教徒を対象にしたアーチェズ・コートが独立して存在する。国王の承認で死刑が執行される。

1992年より、政党法が上下両院で成立し、政党が合法化された。現在の公認政党は22である（外務省資料、1995）。93年11月の選挙による下院構成は、国王派、保守派、中道派の他、ムスリム同胞団を中心としたイスラム原理主義政党のイスラム行動戦線（The Islamic Action Front 略称：IAF）が16議席（共同通信社資料、1996）を占め、その他、ジョルダン・アラブ民主党（Jordanian Arab Democratic Party）が2名（共同通信社資料、1996）、アルアハド党（Al-Ahd）が2名（共同通信社資料、1996）などとなっている。中道無所属（和平支持派）は44名（共同通信社



資料、1996)である。

(参考文献)

- 『中東・北アフリカ年鑑』 1992、1993 中東調査会  
「朝日新聞」 1993年1月9日、19日、25日 朝日新聞社  
「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団  
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会  
「中東経済 5月号」 1995 中東経済研究所  
「ジョルダン概況」 1995 外務省  
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社  
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

### 1-2. 最近の政情

フセイン国王の穏健な人格と現実的な政策は国民の幅広い支持を得ているが、ジョルダンは全人口のうちの6割(共同通信社資料、1994)を占めるパレスチナ系住民への配慮が必要な社会構造となっている。また地政学的には、ジョルダン川西岸パレスチナの地をはさんでイスラエルと対峙している。このような環境にあるジョルダンにとって、パレスチナ問題の処理は内政・外交上の最重要事項である。

1987年12月に始まった西岸・ガザ住民のイスラエル占領当局に対する蜂起(インティファダ)は、ジョルダンにとって内外からの圧力となって影響をもたらし、88年7月末、フセイン国王は西岸との法的・行政的関係を断絶すると発表した。

西岸切り離し措置発表と前後して、通貨が急落し、経済の悪化が表面化した。1989年4月、政府はガソリン代などの値上げを発表し、これが引き金となって国内各地で暴動が発生したが、政府は軍を投入してこの鎮圧に乗り出した。フセイン国王は、リファイ首相を退陣させ、代わって側近のシャケル王宮長官を首相に据え、経済・財政運営関連の閣僚ポストに全員実務経験豊かな人材を配するなど、経済運営にも万全の体制を布いた。

さらにフセイン国王は、暴動の一因として、情報公開と民意の反映の欠如があったとの反省から、国民の不満をかわすべく総選挙の実施を決めた。1989年11月に、22年ぶりにジョルダンで総選挙が実施され、その結果、ムスリム同胞団を中心とするイスラム原理主義者34人が当選した。同11月27日には議会が開催され、12月にシャケル内閣に代わって誕生したバドラー内閣は、戒厳令撤廃、政治犯の釈放など一連の民主化政策を公約し、議会の信任を得た(数値は共同通信社資料、1996)。

これらの民主化路線により、国民の自由な政治活動を認めようとの気運が高まり、フセイン国王は非合法のジョルダン共産党と33年ぶりに会談し、またパレスチナ解放民主戦線系の指導者とも会談して、対話路線を進めた。同時に、フセイン国王は政党政治復活などの基礎となる「国民憲章」起草のため60人の王立委員会のメンバーを1990年4月に任命したが、メンバーには左派・右派両派が含まれ、また社会層も多様で、改革への姿勢が示された(数値はEIU資料、1995)。

1990年8月に勃発した湾岸危機により、議会内ではムスリム同胞団が激しく反米を主張し民衆を扇動、集会・デモも開催され社会不安が増大した。このため、フセイン国王は内閣を改造し、5人のムスリム同胞団と2人のイスラム原理主義者の入閣を認めた。湾岸戦争が終わると、フセイン国王は内政基盤作りのため、91年6月「国民憲章」の成立を承認し、リベラル派のパレスチナ人マスリ前外相を首相兼国防省に任命した。このマスリ内閣では、イスラム原理主義者は排除され、左派、リベラル派が入閣し保守派との合同内閣となった（数値は Europa publications資料、1995）。

湾岸戦争後の中東和平プロセスにおいて、マスリ内閣は和平に消極的な保守派を切り捨てるべく内閣改造を行ったが、反発を呼び、内閣不信任を引き起こす結果となり、マスリ内閣は辞任に追い込まれた。これを受け1992年11月、元ジョルダン軍司令長官で国王の従兄弟のビン・シャケル氏が首相に任命された。ビン・シャケル内閣は、政党の設立及び言論の自由を中心とした民主主義の推進と、失業や貧富の格差拡大防止による経済発展を基本的な方針とした。

1993年5月29日、ビン・シャケル内閣は総辞職し、フセイン国王が中東和平交渉長官アブドル・サラーム・マジヤリ氏を暫定政権の首相に任命した。この指名は同年11月に行われる総選挙を見越したもので、マジヤリ首相は中東和平交渉で積極的な役割を果たすことを期待された。

1993年11月8日、複数政党制による下院総選挙が56年以来初めて実施され、パレスチナ暫定自治推進派が定数80議席中50議席以上（共同通信社資料、1996）を獲得した。同総選挙で、アブドル・サラーム・マジヤリ氏が首相として留任したが、この選挙では首相は辞任するはずだったことから、この留任には多数の批判が寄せられた。しかし、フセイン国王がマジヤリ氏を強力に推したことにより、同氏が継続して首相の職に就くことになった。

1994年3月、アンマンで市政選挙が行われた。市政レベルでの直接選挙は民主化の流れのひとつとして注目された。

1994年4月16日、イスラエルのラビン首相からイスラム原理主義組織ハマスの取り締まりを求められたのに対して、フセイン国王は、同組織の非合法化を米国政府に約束するという形で応えた。同年6月に行われたジョルダン、イスラエル、米国の三者会談や、その後のジョルダン-イスラエル間の二国間和平交渉の急激な進展について、ジョルダン国内では、イスラム原理主義組織などの一部が抗議を表明したものの、おおむねフセイン国王は支持された。10月26日にはイスラエルと平和条約を締結し、11月27日には国交を樹立した。

1995年1月5日、マジヤリ首相がフセイン国王に辞表を提出し辞職した。国王は側近のシャケル元首相に組閣を支持し、1月8日に新内閣が発足した。シャケル首相の首相就任は3回目である。新内閣は経済改革に重点を置いた実務型のシフトとなり、前閣僚からはわずか7名の大臣のみがポストにとどまった（Europa Publications資料、1996）。

1995年7月に市長選が実施されたが、イスラム主義及び左派政党は大敗を喫し、与党系及び独立系政党が大幅な支持を獲得した。IAFは、低投票率などを理由に、当選挙の公正さを批判した。

1995年11月頃から、対イスラエル和平やイラク離れに重点を置く国王が、内閣の慎重姿勢に不満を抱くようになった。96年2月3日、シャケル首相は辞表を提出。これを受けてフセイン国王はカバリティ外相を後任に任命した。首相交代の狙いは、イスラエルとの和平を軸にジョルダン経済の強化やアラブ諸国との関係修復を図ることにあると言われている。カバリティ首相は、翌2月4日、31人の閣僚からなる新内閣を発足させた（数値は共同通信社資料、1996）。

カバリティ政権は、汚職取締り法や自由化経済政策、選挙法改正の導入など、様々な課題に直面している。また、国外政策としても、クウェイトやサウディ・アラビアとの関係の修復など課題は残されている。もし現政権がこうした課題に成功しない場合、政権の維持は難しいと予測されている。

(参考文献)

- 『中東経済』 No.5 1992 中東経済研究所  
『中東・北アフリカ年鑑』 1991～1993 中東調査会  
「朝日新聞」 1993年11月10日 朝日新聞社  
「朝日新聞」 1994年4月19日 朝日新聞社  
「日本経済新聞」 1994年7月26日、8月3日 日本経済新聞社  
「朝日新聞」 1995年1月9日 朝日新聞社  
『中東経済』 1995 中東調査会  
JICAジョルダン事務所資料(2-1) 1995  
「平成6年度第4四半期報告書」 1995 JICAジョルダン事務所  
『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社  
Country Report:Jordan No.1, 2nd, 3rd quarter 1993 EIU  
Country Report:Jordan 1st, 2nd, 3rd\* quarter 1994 EIU  
Country Report:Jordan 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU  
Country Report:Jordan 3rd quarter 1996 EIU  
The Europa World Year Book 1995, 1996 Europa Publications

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

ジョルダンの外交の基調は、アラブ・イスラム圏及び非同盟国との協調団結にある。特にアラブ近隣諸国との二国間関係の強化及び全アラブ統一に向けての域内結束強化には極めて熱心で、1989年2月のアラブ協力理事会（Arab Cooperation Council 略称：ACC）設立の際にはフセイン国王がイニシアティブをとった。

しかしジョルダンのこうしたアラブ域内結束強化策も、1990年の湾岸危機で中断されることになった。90年8月までは西側陣営の一員とみなされていたジョルダンも、湾岸危機に際してイラク寄りの立場を明らかにしたため、米国・英国をはじめとする西側諸国及びサウディ・アラビアなどのアラブ諸国とも対立する形となった。この対立は、ジョルダンが米国を支持するアラブ諸国の姿勢に譲歩する形で一応の解決を見た。ジョルダンはイラク支持のマイナスイメージを払拭するため、米国や、サウディ・アラビアなど親米派のアラブ諸国との関係改善に力を注いでいる。その様な折、95年8月にイラクのサダム・フセイン大統領の娘婿であるフセイン・カメル中将与その弟サダム・カメル氏が亡命。これに対してイラク側は2人の身柄を引き渡す様求めたがジョルダンはこれを拒否した。この亡命をきっかけに5年前の湾岸戦争の時とは打って変わって、イラクに対して厳しい態度をとっている。中東和平問題に関してはパレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization 略称：PLO）との関係から慎重な姿勢を示してきたが、93年から94年秋にかけて大きく進展し、イスラエル・パレスチナ交渉では第一段階の先行自治開始が94年5月から開始され、10月にはイスラエル・ジョルダン和平条約が締結された。

（参考文献）

『ジョルダンの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『中東・北アフリカ年鑑』 1991 中東調査会

『中東経済』 No.5 1992 中東経済研究所

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

「日本経済新聞」 1995年8月11、15、19 日本経済新聞社

Country Report: Jordan 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

### 2-2. 主要対外関係

#### （1）対アラブ諸国関係

フセイン国王は近隣諸国との関係強化に力を注ぎ、基本的にはアラブ諸国との協調と全方位等距離外交を推進している。

レバノン問題に対しては、あくまでもアラブ連盟の調停活動を支持するとの姿勢を貫き、自ら直接関与することは避けてきている。

イランとの関係では、ジョルダン政府は、アンマンのイラン大使館の職員削減をイラン政府に要請し、1994年3月、33人（EIU資料、1994\*）のイラン大使館職員が

ジョルダンを出国した。これは、93年11月に連続して発生したテヘランのジョルダン大使館員住居への強盗及び大使館警備員への発砲事件に対するイラン政府の対応を不満とした、ジョルダン政府の措置である。

イエメン内戦においては、ジョルダンがその仲介役になるものと期待された。フセイン国王はイエメンのアリ・アブドゥラウ・サレウ大統領、アリ・サレム・アル・バイディ副大統領と親しい関係にあり、1993年11月にはこの2人をアンマンに招いて会談させ、94年2月には形式的ながら和解の署名をさせることに成功した。しかし、この和解はすぐに崩壊し、その後、ジョルダンも仲介から手を引いた。

1994年初めにカタルのシャイキ・ハマド・ビン・ハシム・アル・タニ外相がジョルダンを訪れ、両国関係などについて話し合った。ジョルダンとカタルは今後も良好な関係を続けていくことを確認したが、カタルの財政問題から、ジョルダンへの経済支援はこれに含まれていない。

1994年3月、湾岸戦争後初めてメッカ巡礼のためサウディ・アラビアを訪れていたフセイン国王は、この訪問中にファハド・サウディ・アラビア国王と会談するものとみられていたが、同年3月9日、これを果たせないまま帰国した。湾岸戦争時にイラクを支持したジョルダンに対するサウディ・アラビアの反発は根強いものがあつた。

1993年11月、フセイン国王はエジプトを、また95年1月にはムバーラク大統領がジョルダンを、湾岸戦争勃発後初めて訪問しており、湾岸戦争以来悪化していたジョルダンとエジプトとの関係は修復された。

1994年6月に行われたジョルダン・イスラエル・米国の三者会談及びその後のジョルダン・イスラエル間の二国間和平交渉の急激な進展は、周辺諸国への影響が大きく、特にシリアとの関係が悪化している。

オマーンとは湾岸危機以来良好な関係である。

クウェイトとの関係は良好ではなかったが、1994年9月にはジョルダンの外交官がクウェイトを訪問してクウェイト閣僚らと会談し、ジョルダン・クウェイト関係を改善するための交渉を開始した。

(参考文献)

『ジョルダンの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『中東経済』 No.5 1992 中東経済研究所

『中東・北アフリカ年鑑』 1992、1993 中東調査会

「日本経済新聞」 1994年3月9日、10日、1995年8月15日 日本経済新聞社

「毎日新聞」 1995年1月22日 毎日新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『中東年鑑 94/95』 1995 中東調査会

Country Report: Jordan 2nd, 3rd quarter 1993 EIU

Country Report: Jordan 1st, 2nd\*, 3rd, 4th quarter 1994 EIU

## (2) 対米関係

湾岸戦争以前の米国との関係は比較的良好であったが、湾岸戦争時にジョルダンがイラクを支持したため、米国との関係は冷却化した。しかし、1993年3月には米国がジョルダンの対イラク経済制裁の強化を評価し、凍結していた1992/93年度分の軍事援助を再開している。

さらに、ジョルダンは米国への接近を強めつつあり、1993年6月にフセイン国王がクリントン米大統領と会談、94年1月にもフセイン国王が訪米し、クリントン米大統領、クリストファー米國務長官と相次いで会談し、両国関係、兵器売買、アラブ・イスラエル関係などについて意見を交換した。

また米国は、1994年4月25日、ジョルダン経由のイラク向け貨物の監視を港から陸の国境へ移すことを承認した。これは、港での監視がジョルダン政府の財政的負担になっているばかりではなく、一般貨物の船送コストもかさんでいたため、ジョルダンが米国に要望していたものが受け入れられたものである。

1994年8月、米国政府は、ジョルダン・イスラエル間の和平交渉の進展を受けて、ジョルダンに対して多額の対米債務帳消しと軍備近代化への支援を決定した。ジョルダンがイスラエルとの和平を決断した背景には、クリントン大統領が約束した7億ドルを越えるこの対米債務帳消しが大きな意味を持っていた。ところが95年2月、米議会は96年度分の債務免除額2億7千5百万ドルを5千万ドルまでに減らすことを決議した。これに対してジョルダン側はこの米国の行為を裏切りと非難し、米国への不信感を募らせている（数値は朝日新聞社資料、1995）。

### (参考文献)

「日本経済新聞」 1994年7月16日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1995年3月8日 朝日新聞社

Country Report: Jordan 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

The Middle East and North Africa 1995 Europa Publications

## (3) 中東和平問題

1988年のジョルダン川西岸分離により、中東和平交渉へのジョルダンの関与は極めて消極的なものとなった。パレスチナ問題に対してはパレスチナ人の唯一の合法的代表たるパレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization 略称：PLO）が問題解決の全責任を有しているとの立場から、自らは問題解決の主導権をとらず、PLOが決定した方針・立場は全面的に支持支援していくとの静観姿勢で臨んでいたが、他方、エジプト、米国などとの接触も維持していた。

また、西岸分離により、PLOとの関係は大幅に改善された。ジョルダンはパレスチナの国家承認に続き、アンマンのPLO事務所を大使館に格上げし、アラファトPLO議長も1989年にはフセイン国王を訪問している。また、PLOとジョルダンの関係は、90年の湾岸危機に際して、米国・イスラエルなどの反イラク側に対抗する立

場をとる者同士としてより結束を深めた。

湾岸戦争後、中東和平問題は再び動き出し、1991年7月に中東和平全体会議が実現されると、ヨルダンにはヨルダン・パレスチナ合同代表団として会議に参加した。

1993年9月に開催された第11回の中東和平個別交渉の中で、ヨルダンは、同月14日のイスラエルのパレスチナ暫定自治協定調印を受けて、ヨルダンとイスラエル両国間の交渉の議題と枠組みを定めた「和平への道」に同日仮調印し、これを承認した。

1993年10月にフセイン国王は、米国で行われた中東支援のための国際援助国会議に、アラブ国家としては唯一出席したほか、イスラエルのペレス外相と会談、また、米国、イスラエル、ヨルダンの3国で地域プロジェクトのための協力委員会を発足させた。

1993年11月2日にイスラエルのペレス外相がアンマンを秘密訪問してフセイン国王と会談し、両国が領土返還、経済協力など包括的な和平協定を結ぶことで合意した。関係者によると、この和平協定は、①イスラエルがアラバと死海地域の占領地の主権をヨルダンに返還した上で、この地域を長期租借する、②両国で大使を相互に派遣する、③エネルギー資源の開発、貿易、観光などの分野で協力する、など包括的で、通常の条約に近い内容になっている。

ヨルダンのハッサン皇太子は、1994年1月、ミドル・イースト・エコノミック・ダイジェスト社が主催したロンドンでの会議において、中東自由貿易協定(Middle East Free Trade Agreement 略称:MEFTA)の設立を提案した。この提案によれば、MEFTAではフリー・トレード・ゾーンを設定し、製品、労働力、資本の往来を自由にするとしており、イスラエルもこれを歓迎した。この会議で、ハッサン皇太子はまた、中東での武器制限、水やエネルギー等の資源へのアクセスを定めるための条文と機関の設立、そして中東地域の財政問題と地域活動に対処するための債務返済金積立と中東再建設・開発銀行の設立を提案した。

1994年6月7日、ヨルダンはイスラエルとの経済協力に関して、基本合意に達した。主な合意内容は、通商や金融などの関係強化、境界線、水資源をめぐる委員会設置などである。

1994年7月18日、同年6月7日の基本合意について、ヨルダンとイスラエルの実務者協議が始められ、20日にはヨルダン領の死海東岸において、マジヤリ首相、ペレス・イスラエル外相、クリストファー米國務長官の三者会談が行われ、ヨルダン溪谷の開発などが協議され、ヨルダン・イスラエル間で和平条約締結を目指すことが確認された。

1994年7月25日、フセイン国王とラビン・イスラエル首相との初めての公式の会談がワシントンにおいて行われ、平和条約は締結されなかったものの、67年以来続いていた両国間の戦争状態の終結に合意した「ワシントン宣言」が調印された。同宣言の要旨は、以下のとおりである。

- ①両国は、イスラエルと周辺諸国の包括的平和と、両国間の和平条約の締結を目指す。

- ②イスラエルは、ジョルダンがエルサレムのイスラム教寺院で特別な役割を果たしていることに配慮する。また、エルサレムの恒久的な地位について協議する際、イスラエルはジョルダンが果たしてきた歴史的役割を優先的に考慮する。
- ③ジョルダンとイスラエル間の戦争状態は終結した。
- ④両国はお互いを武力の行使や武器などで威嚇せず、テロ行為による安全への脅威を阻止する。
- ⑤両国間に直通電話回線を開設する。
- ⑥両国の電力網を接続する。
- ⑦アカバ湾と北部2ヵ所で国境を通過できるようにする。
- ⑧第三国の旅行者は自由に両国間を往来できる。
- ⑨両国間の航空路線開設に関する協議を早める。
- ⑩両国の警察は、麻薬などの密輸に重点を置いた犯罪対策について協力する。
- ⑪すべての経済ボイコット廃止を含めた経済協力の準備を進めるため、協議を継続する。
- ⑫フセイン国王とラビン・イスラエル首相は、定期的または必要と思われる時に会談する。

1994年8月8日、ジョルダンとイスラエルとの南部の国境アラバで、国境検問所の開所式が行われ、ハッサン皇太子やラビン・イスラエル首相らが出席し、その後、同首相はイスラエル首脳として初めてジョルダンを訪問し、フセイン国王と会談した。

1994年10月17日、マジヤリ首相とラビン・イスラエル首相は、同年7月の「ワシントン宣言」を受けて交渉を進めていた国境及び水資源問題の協議で最終的な合意に達し、平和条約締結のための草案に仮調印した。翌18日にジョルダン政府は閣議を開き、仮調印した平和条約草案を承認した。

1994年10月26日、ジョルダンとイスラエルの平和条約調印式が、両国の南部の国境アラバで行われ、クリントン米大統領、コースヰレフ・ロシア外相らの立会のもと、マジヤリ・ジョルダン首相とラビン・イスラエル首相が条約文書や付属議定書に調印した。同平和条約の骨子は以下のとおりである。

- ①イスラエル、ジョルダン両政府は外交関係を樹立し、条約批准から1ヵ月以内に大使を交換する。
- ②英国委任統治時代の境界などに基づき新たな国境を画定する。ただしジョルダン川西岸の地位は影響されない。
- ③水資源を公正に配分する
- ④エルサレムにあるイスラム教施設に対するジョルダンの特別な役割を尊重する。

しかし、ジョルダンが抱えるパレスチナ難民問題については、二国間だけでは解決困難なため多国間協議などに委ねるとし、問題を先送りする形となった。

1994年11月6日にはジョルダン下院で、また同月9日には同上院でこの平和条約は承認され、27日にジョルダン・イスラエル両政府は平和条約の発効と外交関係の樹立を発表した。また、同年12月11日にイスラエル大使館がアンマンに、ジョルダン大使館がテルアビブに開設された。



1995年2月2日、中東和平交渉の進展を目指し、カイロで開かれたイスラエル・ジョルダン・エジプト・PLOの四首脳による平和サミットは、「中東地域の包括的和平実現に取り組むことを再確認し、和平を妨げるテロと暴力を非難する。」と言う共同宣言を採択して閉幕した。

(参考文献)

『ジョルダンの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『中東・北アフリカ年鑑』 1992、1993 中東調査会

「朝日新聞」 1993年9月12日、15日、11月11日、1994年6月6日、22日、10月27日、  
11月7日、10日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1993年6月19日、11月11日、1994年2月28日、6月8日、  
11月18日、19日、28日、1995年2月3日 日本経済新聞社

Country Report: Jordan No.1、2nd、3rd quarter 1993 EIU

Country Report: Jordan 1st、3rd、4th quarter 1994 EIU

Country Report: Jordan 1st、2nd、3rd quarter 1995 EIU

The Middle East and North Africa 1995 Europa Publications

#### (5) 対パレスチナ解放機構 (PLO)

占領地問題に関して、PLOはジョルダンが占領地へより大きな影響力を持つことを懸念して、1993年7月に発効するはずだったジョルダンとPLOの経済協定の草案に署名することを延期するなど、ジョルダンとの協調に消極的であったが、これに対しジョルダンは、イスラエルの情報筋によると、ガザ地区からジョルダンを経由してPLOに送られている果物と野菜の輸出を停止したといわれていた。

しかし1994年1月7日、PLOはアンマンに代表団を送り、広範囲にわたる経済協力協定に署名、その10日後には両国の安全に関する協定の草案を作成した。また、アラファト・PLO議長はジョルダンを訪問し、フセイン国王の信頼回復に努めた。

1994年2月、ジョルダン・パレスチナ高級委員会がアンマンで開催され、難民問題、エルサレム問題、経済協力についての小委員会が召集された。

1994年7月の「ワシントン宣言」の中でエルサレムのイスラム教聖地に対するジョルダン王家の特別な役割が強調されていることについて、アラファト・PLO議長は不快感を表明し、ジョルダン・PLO間の関係は悪化したが、同年8月22日、ジョルダンとパレスチナ自治行政府は、対イスラエル交渉問題に関する協力のために定期的に話し合うことで合意し、そのための合同委員会設置を決定したと発表した。

その後、1994年9月27日に、ジョルダン政府はジョルダン川西岸のモスクや宗教裁判所の管理権を放棄してパレスチナ自治行政府に委譲する声明を発表し、この問題についてはジョルダン側が対立激化を避けた形になったが、依然エルサレムの聖地についてはジョルダンはその管理権を主張している。

1994年10月22日、フセイン国王は国会の演説で、東エルサレムにおけるジョルダンの「特別な宗教的役割」を放棄しないことを強調した。同日、パレスチナ自治当局はジョルダンとイスラエルの平和条約調印式のボイコットを決定した。

1994年11月1日、ハッサン皇太子は記者会見し、エルサレムの最終的な地位に関する合意が達成された段階で東イスラエルにあるイスラム教聖地への優先権をパレスチナ自治政府に委譲すると言明した。

1995年1月26日、P L Oのアラファト議長とジョルダンのシャケル首相は、フセイン国王の立会のもとで協力協定に調印した。ジョルダンは当面、イスラム教聖地を管轄する役割を保持するとしながらも、エルサレムに対するP L Oの政治的主張を全面的に支持するとしている。

(参考文献)

「朝日新聞」 1994年8月24日、9月29日、10月24日、11月3日、1995年1月27日

朝日新聞社

Country Report: Jordan 1st, 2nd, 3rd, 4th quarter 1994 EIU

Country Report: Jordan 2nd quarter 1995 EIU

#### (6) 対ロシア関係

ジョルダンには軍や政府高官を含めて1万人以上のチェチェン系国民がいるため、ロシア軍のチェチェン攻撃に抗議する行動が断続的に続いており、1994年12月23日には、ロシア・チェチェン地方出身者約300人(朝日新聞社資料、1994\*)がアンマンのロシア大使館前に座り込み、ロシアの軍事行動に抗議する集会を開いた。

(参考文献)

「朝日新聞」 1994年12月24日\*、29日 朝日新聞社

#### (7) その他の国々

1995年7月25日、ジョルダンはイスラエルと協力してボスニア・ヘルツェゴビナ紛争で難民となった人々に援助物質を送った。

(参考文献)

「朝日新聞」 1995年7月26日 朝日新聞社

### 2-3. 我が国との関係

我が国とは1954年に国交を樹立して以来、ジョルダンとは良好な関係を維持しており、中東和平に向けて、穏健派のジョルダンとの関係を重視している。

1991年の我が国のジョルダンに対する援助支出純額については、湾岸危機に際しての中東周辺国に対する経済的支援の一環として実施した、緊急商品借款等の支出が進んだことから、4億3,067万ドルに達し、エジプトに次いで域内2位（世界6位）となっており、92年の支出も1億2,636万ドルで域内第1位となっている。また94年8月、我が国はジョルダンのエネルギー・セクター調整計画（84億円）及び、アカバ火力発電所増設事業計画（47億円）に対する円借款の供与を行った（以上数値は国際協力推進協会資料、1994）。

我が国の柿沢外相（当時）は1994年5月、中東4ヵ国訪問の中でジョルダンを訪れ、フセイン国王と会談した。この中で、柿沢外相（当時）はパレスチナ暫定自治協定に伴う対パレスチナ支援総額2億ドル（日本経済新聞社資料、1994）の日本の支援策について説明した。

我が国の皇太子夫妻が1995年1月26日にジョルダンを訪問した。ジョルダンに我が国の皇族が訪問するのはこれが初めてである。

また、1995年5月にはハッサン皇太子夫妻が来日するなどジョルダン王室と皇室とは親しい関係になりつつある。

#### （参考文献）

Country Report: Jordan 4th quarter 1994 EIU

「日本経済新聞」 1994年5月1日 日本経済新聞社

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

「朝日新聞」 1995年1月27日 朝日新聞社

『中東経済』 Vol.22 No.7 1995 中東経済研究所

## 2-4. 国防及び軍事支出

国防概況については表Ⅱ-2-1のとおりで、軍事支出の対GDP比は1985年の15.9%から94年の7.1%へと低下している（表Ⅱ-2-1参照）。

イスラエルとの関係改善はジョルダンの軍事支出の大幅削減を可能にし、今後は軍隊の規模も縮小される見込みである。また、国内での武器の生産は行っていない。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度	志願制 (兵役期間：記載なし)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	98,600人 (予備役：35,000人) 90,000人 600人 8,000人
軍事予算 (注1)	448.00 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国、FMFより 31.20 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	15.9% (1985年)      7.1% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

### (参考文献)

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Country Report: Jordan 3rd quarter 1994 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1970～80年代前半には、湾岸石油国の好景気を背景に、アラブ諸国及び主要先進国からの援助の拡大、さらに海外の出稼ぎ労働者からの送金などに支えられて公共投資も活発化し、毎年GDPの伸びが10%を超える高成長をとげた（数値は国際協力推進協会資料、1990）。

しかし、1980年代後半以降、石油価格の低迷による湾岸産油国の景気後退とともに、そうした国々からの経済援助や出稼ぎ労働者からの送金が減少し、ジョルダンも経済不振に陥った。実質GDP成長率は低下を続け、89年にはマイナスに転じた（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

1988年半ば、ジョルダンは経済危機に直面することとなった。その直接の契機としては、同年にバグダッド合意によるアラブ産油国の援助が終了し、財政赤字と貿易赤字を補完する手段がなくなったこと、またこのため極端な外貨不足となり、ジョルダン・ディナールが急落したことが挙げられる。対外債務の増加に対して外貨準備の取り崩しでは対応しきれなくなり、89年初めには債務返済困難に陥った（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

政府は1988年末に贅沢品の輸入禁止、新税の導入を行ったが十分な効果があらわれず、物価が急速に上昇した。89年4月にはIMFと経済構造調整計画に合意し、対外債務の支払い繰り延べを求める一方で国内では緊縮財政堅持の努力を重ねた。この時期、サウディ・アラビア、クウェイト、アラブ首長国連邦などアラブ諸国から緊急援助が行われ、一時的に外貨危機がおさまりインフレも鎮静化に向かった。さらに、世銀・IMFの構造調整融資が承認されたのに次いで、89年7月にはバリ・クラブ、続いて9月には欧米諸国の商業銀行グループであるロンドン・クラブとの間で債務繰り延べについて合意に達した（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

一時的に経済危機を回避したあとのジョルダン経済の体質改革は、経済構造調整計画（1989～93年）を実施に移すことから始まり、消費税導入などの税制改革、歳出の削減や歳入の増加による財政赤字の削減、公共部門の賃金凍結、さらに民間活力の導入、さらには高学歴の若年労働力の失業問題に対処するための雇用機会の創出などがこの計画の重要な対策となった。

しかし、イラクのクウェイト侵攻は、ジョルダン経済を再び混乱に陥れ、以下のよう  
な問題が生じた。

- ①多国籍軍側諸国の対イラク貿易停止によるイラク市場の喪失
- ②湾岸出稼ぎ労働者の帰国と送金減少
- ③避難民の流入による政府の負担増
- ④対イラク経済制裁によるアカバ湾機能の制約
- ⑤クウェイト、サウディ・アラビアからの援助喪失と内政不安

このような状況の中、ジョルダン経済が大きな破綻をまぬがれているのは、西側先進国からの緊急援助や出稼ぎ労働者の帰還者が持ち帰った外貨、IMFと合意された中期経済構造調整計画（1992～98年）の実施とそれに基づく第2次債務繰り延べなどの要因によるものである。湾岸戦争後は民間消費と固定資本形成の伸びを原動力とし

て相応の経済成長を続けている。

1994年のイスラエルとの平和条約締結を受けて、アラブ諸国やPLOとの関係も回復され、湾岸戦争以降冷えきっていたサウディ・アラビアやクウェイトとの関係も好転の兆しを見せている。しかしながら、和平成立で期待された「平和の果実」はまだ完全には実っておらず、ジョルダン経済は回復途上にはあるものの、大きな変化は生じていない。

(参考文献)

『ジョルダンの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『中東・北アフリカ年鑑』 1992、1993 中東調査会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

『中東経済』 Vol.22 No.1.2 1995 中東経済研究所

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Profile:Jordan 1995-1996 1995 EIU

Country Report:Jordan 3rd quarter 1996 EIU

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

実質GDP成長率は、1989年に湾岸危機の影響を受けてマイナス13.7%（IMF資料、1995）と2桁のマイナスを記録したが、90年以降は徐々に回復し、92年には建設業界の復興需要やクウェイトからの帰国者による資本投資もあり実質GDP成長率は16.1%（表Ⅱ-3-1参照）に達した。しかし、93年には建設部門の急速な成長がベースダウンしたことにより5.8%にとどまり、94年も同程度であった（表Ⅱ-3-1参照）。95年の実質GDP成長率は6.4%（EIU資料、1996）と推定されているが、イスラエルの政情不安などが地域の今後の見通しを不安定にしており、投資の手控えなどにより96年の実質GDP成長率は4.9%（EIU資料、1996）に低下すると予測されている。

消費者物価上昇率は、湾岸危機の影響を受けて1989年には25.7%（IMF資料、1995）を記録したが、90年以降は金融引き締め効果が現れて落ち着いている（表Ⅱ-3-1参照）。インフレ率は95年には89年以来最低の2.4%（推定値）（EIU資料、1996）まで低下したが、96年は金利の上昇、公共部門賃金の上昇や、パンの補助金カットの可能性などによって6.1%（EIU資料、1996）に上昇すると予測されている。

雇用状態は、近年の湾岸石油国の経済停滞から、ジョルダン人より、賃金の割安なインド人、パレスチナ人への雇用シフトが起こって雇用は伸び悩んでおり、特に若年層の失業問題がクローズアップされている。また、高学歴者に対する需要が減少傾向にある、単純労働にジョルダン人が就かないなどの問題もある。

1995年のJICAジョルダン事務所資料によると、失業者は12万にのぼり、失業率は約13%と依然高い。しかし、湾岸から大量の出稼ぎ労働者が帰国した90年、91年には約25%に達していたことから考えると、解消されつつあるといえる。これは、帰国労働者の中からサービス業や建設業、農業に従事するものが出始めてきたためとみられる（数値はJICAジョルダン事務所資料、1995）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	1.0	1.8	16.1	5.8	5.7
消費者物価上昇率 (注1)	16.2	8.2	4.0	4.7	3.5
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	24	23	24	24	22
民間消費等	85	78	94	90	75
国内総投資 <sup>*2</sup>	19	21	32	30	26
資源収支 <sup>*3</sup>	-27	-22	-49	-43	-23
国内総貯蓄のGDPに対する割合 <sup>*4</sup> (注3)	-9	-1	-18	-13	3

(注) \*1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

\*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

Country Report: Jordan 2nd quarter 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Report: Jordan 3rd quarter 1996 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ: ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

「日本経済新聞」 1995年6月5日 日本経済新聞社

「平成7年度第一四半期報告書」 1995 JICAジョルダン事務所

『中東経済 Vol.22, No.7』 1995 中東経済研究所



## (2) 国家財政及び金融

1980年代中頃以降、ジョルダンでは経済不振に陥っていたため、政府は財政赤字の改善の目的で、ジョルダン・ディナールの変動相場制への移行や緊縮財政などの政策を採った。89年には世銀・IMFの構造調整融資を受けることとなり、経済構造調整計画（1989～93年）を実施した。しかし、90年のイラクのクウェイト侵攻、91年の湾岸戦争により同計画は機能せず、IMF勧告に基づいて92年より7年の計画で、中期経済構造調整計画（1992～98年）を開始した。政府は、この計画に従い消費税の導入や電力・エネルギー料金などの公共料金の引き上げによる歳入確保、各種補助金廃止などの歳出削減に尽力している。

構造調整計画が効を奏して財政収支は1989年から改善を始め、外国援助後の収支は92年には黒字となった（表Ⅱ-3-3参照）。財政赤字の対GDP比も、90年に18.7%、91年には18%、92年には4%にまで低下している（国際協力推進協会資料、1994）。援助依存体質の改善を目指し、直接・間接税収の増強を中心に歳入の安定化を図る、という意向の下、94年に旧消費税に代わって導入された新消費税は同年の売上税収を20%以上（EIU資料、1995）増加させた。その他の財政改善要因としては、湾岸危機後のミニ建設ブームに伴う輸入やクウェイトなどからの帰国者が持ち込んだ車輛・家具などの関税収入が政府歳入を押しあげたことがある。消費抑制の面ではまだ目標を達成できないものの、構造調整に向けた政府の努力が評価された結果、バリ・クラブから数次にわたる対外公的債務繰り延べが認められている。

政府歳出の重点項目は、国防、教育、社会保障・福祉などで、国防費は毎年全体の2割以上を占めているが減少傾向にあり、教育費の割合は1993年に大幅に増加した（表Ⅱ-3-4参照）。

1995年度予算は、歳出1,674百万ジョルダン・ディナール、歳入1,624百万ジョルダン・ディナールで、経済開発、国防、債務償還などによる歳出増から赤字基調であった。96年度予算は、歳出、歳入ともに1,745百万ジョルダン・ディナールで、前年度に比べて歳出は4.2%増、歳入は7.5%増となっている。資本歳出が前年度比13.5%増という大きな伸びを示したほか、経常歳出については公共部門の賃金引き上げが盛り込まれ6%の増加となっている（数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>）。

金利及びマネーサプライについては表Ⅱ-3-2に示すとおりである。1980年代、政府はマネーサプライについて比較的緩やかな政策を採っており、84年から88年のM2の年平均増加率は10.2%であったにもかかわらず、同期間の年平均インフレ率は2.6%にとどまっていた。ところが、89年に25%をこえるインフレ率を記録すると政府はIMFの指導に従って金融引き締めに取り出し、90年のM2増加率を5.1%に抑えた。91年には湾岸危機によって金融のコントロールが失われたが、以降は引き締めを実行しており、IMFからも評価されている。94年のM2増加率は8%となった（数値はEIU資料、1995）。

1996年5月にはIMFとの間に、拡大基金ファシリティ295百万ドルを伴う新たな3年間の合意が結ばれた。合意に盛り込まれた96年の目標は、GDP成長率を少なくとも6.5%とすること、外貨準備高を600百万ドル以上とすること、消費者物価上昇率を3.5%以下とすること、財政赤字をGDPの4%以下とすること、などである（数値はEIU資料、1996<sup>b</sup>）。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	10.00	10.00	9.75	9.00	9.00
貯蓄金利 (%)	6.75	3.25	3.25	3.25	3.25
広義のマネーサプライ (単位: 百万JD)	3,505.4	4,059.4	4,195.0	4,384.1*	4,530.2

(注) \* : 前年までの数値と比較不可。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万ジョルダン・ディナール)

	1991	1992	1993
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	991.8	1,246.9	1,282.9
② 歳入 (③+⑥)	761.5	1,109.4	1,119.6
③ 経常歳入	760.2	1,108.9	1,119.0
④ 租税収入	531.0	829.4	812.5
⑤ 非税収入	229.2	279.5	306.5
⑥ 資本歳入	1.4	0.5	0.6
⑦ 贈与受取額	230.3	137.4	163.3
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	1,069.3	1,066.0	1,213.2
⑨ 歳出	1,055.7	1,081.2	1,235.1
⑩ 経常歳出	854.1	884.9	992.3
⑪ 資本歳出	214.8	199.9	244.1
⑫ 純貸付額	13.6	-15.2	-21.9
⑬経常収支 (③-⑩)	-93.9	224.0	126.7
⑭財政収支 (①-⑧)	-77.6	180.9	69.7

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

(単位: 百万ジョルダン・ディナール)

	1991	1992	1993
歳出	1,055.7	1,081.2	1,235.1
一般サービス	55.7 (5.3%)	59.9 (5.5%)	84.8 (6.9%)
国防	282.2 (26.7%)	238.8 (22.1%)	258.6 (20.9%)
公安	61.7 (5.8%)	72.8 (6.7%)	101.1 (8.2%)
教育	135.7 (12.9%)	155.1 (14.3%)	201.2 (16.3%)
保健・医療	54.6 (5.2%)	68.0 (6.3%)	87.1 (7.1%)
社会保障・福祉	143.0 (13.5%)	163.4 (15.1%)	189.3 (15.3%)
住宅・生活関連施設	16.1 (1.5%)	12.5 (1.2%)	16.2 (1.3%)
レクリエーション・文化	12.5 (1.2%)	16.8 (1.6%)	22.3 (1.8%)
エネルギー	21.2 (2.0%)	10.9 (1.0%)	17.7 (1.4%)
農林水産業	27.4 (2.6%)	35.9 (3.3%)	33.0 (2.7%)
鉱工業・建設業	1.3 (0.1%)	1.2 (0.1%)	1.2 (0.1%)
運輸・通信	53.2 (5.0%)	71.5 (6.6%)	71.3 (5.8%)
その他	204.3 (19.4%)	178.0 (16.5%)	152.5 (12.3%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

『中東経済 Vol.22 No.1,2』 1995 中東経済研究所

International Financial Statistics Yearbook 1994 IMFGovernment Finance Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIUCountry Report: Jordan 1st<sup>a</sup>, 3rd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

### (3) 国際収支

第1、2次産業の比率が低くサービス業の比率が高いため、構造的な輸入超過となっており、貿易収支の赤字を海外出稼ぎ者からの送金及びサウディ・アラビアをはじめとする湾岸諸国からの援助によって補い、国際収支の均等を図ってきた。

しかし、原油価格の低下に起因する湾岸諸国の援助の大幅減少及び海外出稼ぎ者の相次ぐ帰国による海外送金の減少により、政府は新たに国際収支を均衡させる必要に迫られ、積極的な輸入抑制、輸出拡大策を採った。また、1988年後半よりジョルダン・ディナール切下げ政策を行い、90年1月までにジョルダン・ディナールは約43% (中東調査会資料、1993) の大幅切下げとなった。この平価切り下げによる輸出促進・輸入抑制効果は顕著で、農産物などの輸出品も価格競争力を得て湾岸諸国を中心に輸出が伸びた。また、92年は好調な国内経済の動きに伴い、輸出・輸入ともに増加した

が、貿易収支の赤字幅は大きくなった。

大きな貿易赤字を抱え、経常収支は慢性的に赤字である。1992年まで赤字額は増加を続け、92年にはマイナス 835.2百万ドルとなった（表Ⅱ-3-6参照）。93年以降、経常赤字は減少を始め、93年マイナス 628百万ドル、94年マイナス 398百万ドル、95年マイナス 270百万ドルと推移している（EIU資料、1996）。95年は輸入の大きな伸びにより貿易赤字はマイナス 1,920百万ドルに達したが、海外からの送金などにより貿易外収支が改善傾向にあるため経常赤字が急激に拡大する恐れは少なく、96年マイナス 330百万ドル、97年マイナス 320百万ドルと予測されている（EIU資料、1996）。

外貨準備高は1980年には輸入の6カ月分にも達していたが、経済危機に伴って減少を始め、88年半ばには輸入のわずか4日分にまで落ち込んだ。その後経済が秩序を回復するにしたがって外貨準備高と輸入カバー率は再び増加している（表Ⅱ-3-5参照）。

ジョルダンでは概して自由な貿易政策を採っており、自国を東アラブにおける貿易の中心地と位置付けようと努めてきた。しかしジョルダンでの輸入資格者は、①貿易許可証を持つ居住ジョルダン人、②資本の51%以上（EIU資料、1995\*）がジョルダン資本である登録済の企業、③投資促進法で認められた機関、④ジョルダン政府との契約を持つ外国企業、に限られている。

また、イスラエルとの平和条約により両国の国境が開かれ、物流、観光などが活発化し、新しい経済圏が動き出した。その目玉は死海南部のアラバ溪谷の総合開発計画である「平和の谷」プロジェクトである。イスラエルと合同で、経済、エネルギー開発を行うほか、高速道路、運河なども建設し、社会資本を整備する総合開発を目指している。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	1,139	1,105	1,030	1,946	1,997
輸入カバー率（月数）	3.3	3.4	2.6	2.7	5.0

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表\*

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-227.1	-393.5	-835.2	-629.1	N.A.
貿易収支	-1,236.9	-1,172.7	-1,779.7	-1,898.8	N.A.
商品輸出 (fob)	1,063.8	1,129.5	1,218.9	1,246.3	N.A.
商品輸入 (fob)	-2,300.7	-2,302.2	-2,998.7	-3,145.2	N.A.
貿易外収支	-35.2	-104.7	-223.1	-83.9	N.A.
サービス (受)	1,447.2	1,351.2	1,449.2	1,573.7	N.A.
サービス (支)	-1,267.9	-1,122.5	-1,324.7	-1,347.2	N.A.
投資所得 (受)	67.3	114.3	112.4	99.0	N.A.
投資所得 (支)	-281.8	-447.7	-460.0	-409.4	N.A.
移転収支	1,044.9	883.8	1,167.5	1,353.7	N.A.
経常移転 (受)	1,123.1	949.5	1,263.6	1,441.1	N.A.
経常移転 (支)	-78.2	-65.7	-96.1	-87.4	N.A.
資本収支	-**	-	-	-	N.A.
財務収支	572.7	2,097.3	615.1	-530.0	N.A.
直接投資 (収支)	69.1	-25.6	44.1	19.5	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	503.6	2,122.9	570.9	-549.5	N.A.
誤差・脱漏	75.4	321.4	83.1	298.0	N.A.
総合収支	421.0	2,025.2	-137.1	-861.1	N.A.

(注) \*1: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している  
ので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

\*2: 0または0.5(百万ドル)未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考資料)

『中東・北アフリカ年鑑』 1993 中東調査会

『開発途上国別経済協力シリーズ: ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Jordan 1st, 2nd, 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995\* EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Report: Jordan 3rd quarter 1996 EIU

#### (4) 対外債務

対外債務残高は1991年まで増加を続け、91年には約78億ドルにも達したが、以後94年までは毎年70億ドル前後を推移している。債務返済比率は一貫して低下傾向にある。また、対外債務の構成については、長期債務がほとんどで、そのすべてが公的債務である。短期債務は近年さらに減少する傾向にある（表Ⅱ-3-7参照）。

対外債務返済額は、1980年の1.8億ドルから毎年増加を続け、88年には8.7億ドルとなったが、89年には世銀・IMFの構造調整融資を受け、またパリ・クラブ、ロンドン・クラブとの合意による債務繰り延べにより減少した。しかし、90年には湾岸危機の影響による経済の混乱で債務返済が滞り、経済構造調整計画（1989～93年）も破綻した。そこで91年10月に、政府はIMFと協議し、中期経済構造調整計画（1992～98年）を策定し、これを受ける形でパリ・クラブも92年2月に、新たな債務繰り延べに合意した。また、ロンドン・クラブも93年12月に新たな債務繰り延べに合意している。さらに93年にはスイスとドイツの、94年には米国と英国の債務の一部の帳消しが行われた（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

最近のパリ・クラブによる債務繰り延べ合意は1994年6月になされ、対イタリア債務34.1百万ドル（EIU資料、1996<sup>b</sup>）の繰り延べが決定された。これで、ジョルダンがこれまでに締結した債務繰り延べ合意は13（EIU資料、1996<sup>b</sup>）になった。IMFの推計によると95年末の対外債務残高は59億ドル（EIU資料、1996<sup>a</sup>）であり、対GDP比は90年の270%から109.6%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）に低下した。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	7,297	7,792	7,179	6,905	7,051
長期債務	7,050	7,461	6,924	6,770	6,847
公的債務	7,050	7,461	6,924	6,770	6,847
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	94	95	112	81	144
短期債務	153	236	144	53	60
対外債務返済額	578	635	675	560	505
債務返済比率 (%)	19.5	20.9	18.8	14.1	12.2

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

「朝日新聞」 1995年3月8日 朝日新聞社

Country Report: Jordan 1st, 2nd, 4th quarter 1994 EIU

World Debt Tables 1995-96 1995 The World Bank

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

Country Report: Jordan 1st<sup>a</sup>, 3rd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

ジョルダン国土のほとんどが乾燥地帯であることから農業活動は限られており、農業のGDP構成比は1990～94年の各年で約7～8%と小さく、食料は自給自足できていない。また、鉱工業においては、燐鉱石、カリ、セメントなどの生産を除き、未発達な状態にとどまっており、また石油はほとんど産出しない。一方、サービス業などの第三次産業は1990～94年の各年でGDP構成比の60%以上を占めている。このように第一次産業、第二次産業があまり発達していないことから、国内消費用の工業製品、農作物ともに大幅に輸入に依存せざるを得なくなっており、恒常的な貿易赤字を抱えている(表II-3-8参照)。

主要産業をGDP構成比からみると、農業8%、鉱業3.1%、製造業14.4%、電力・水資源2.1%、建築業7.4%、卸売・小売・飲食・ホテル業9.7%、運輸・通信15.7%、金融・不動産・その他ビジネス業17.4%、その他公共サービス業22.2%となっている(数値はEIU資料、1995)。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比  
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	8	7	7	8	8
工業*1	26	26	28	26	27
(製造業)	(12)	(13)	(15)	(15)	(14)
サービス業等	66	67	65	66	65

(注) \*1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。  
出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU  
World Development Report 1992-1996 The World Bank

##### 2) 農業

都市化とエルサレム問題に関連してパレスチナのウェスト・バンク地区管轄権を放棄したことから、農業の重要性は減少傾向にあり、1994年のGDPに占める割合は8%と前年度と同じ数値に留まった(数値はEIU資料、1995)。

ジョルダンの耕地は国土面積の約6%の528,300ヘクタールに過ぎず、しかもこのうち灌漑されているのはジョルダン溪谷を中心とした約40,000ヘクタールである。残

る耕地は、主として国内中央部と北部の降雨のある耕地にある。この他、86年からは、南東部の国有の乾燥地が民間部門の農業開発用として供与されている（数値は EIU 資料、1995）。

主要作物としては、渓谷地域ではトマト、キュウリなどを中心に野菜・果物が温室栽培されており、湾岸諸国へ輸出されているが、適切なマーケティング・システムや品質管理が行われていないこと、トルコの輸出農産物との競争や湾岸諸国における農業部門の発展などにより、市場が狭まってきている。

また高原地域では、小麦、大麦、レンズ豆、ひな豆といった穀物が栽培されているが、天水依存のため天候により収穫が大きく左右される。このため穀物や加工品、特に飼料用穀物の輸入が常に必要とされている。このほか、高原地域では、そら豆、えんどう豆、ゴマ、タバコが栽培されている。

牧畜業に関しては、牧草地の不足や輸入家畜飼料の値段が高いことから、食用肉（主に牛肉）の生産は国内需要の30%程度でしかない。牛肉の増産が図られたが、国内での家畜生産はコストが高つくため、輸入生肉又は冷凍肉に対して価格的に太刀打ちできない現状である。これと同様に、酪農部門もスキムミルクやその他酪農製品などの輸入により国内生産が難しくなっている。しかし、近年羊の飼育に力が注がれ、その数は130万頭へと伸びている。また、養鶏産業の成長は目覚ましく、ブロイラーの供給は、病気及び屠場や冷凍施設の不足により不安定となることがあるにもかかわらず、鶏肉及び卵の生産は自給自足可能なレベルまでに伸びている（数値は EIU 資料、1995）。

ジョルダンの農業の問題点の一つにマネージメントの混乱があり、複数の省庁や農業関連の公社が重複した分野を受け持ちながら、十分な調整が行われないうことがしばしば起きている。栽培作物を調整する計画も導入されたが、同時にトマトなどの供給過剰作物に対する買い上げ保証制度も存続しているため、栽培作物の転換、多品種化に踏み切ることを農民に躊躇させている。また、マーケティングの分野では、野菜・果物の品質管理が必要とされており、特に欧州市場への輸出を目指すためには品質の向上が不可欠である。

イスラエルとの平和条約調印を受けて1994年10月に発表されたジョルダン地溝（Jordan valley 略称：JRV）総合開発計画において、灌漑農業開発は主要開発部門のひとつとして明示されている。JRV総合開発計画とは、イスラエルと合同で、経済、エネルギー開発を行うほか、高速道路、運河なども建設し、社会資本を整備する総合開発を目指したものである。



表Ⅱ-3-9：農業生産の動向（東岸のみ）

（単位：千トン）

	1989	1990	1991	1992	1993* <sup>1</sup>
小麦	54.5	82.9	61.8	75.4	57.1
大麦	20.6	42.4	39.9	68.9	31.8
たばこ	2.9	2.9	1.3	3.2	3.4
トマト	250.4	376.9	275.5	490.3	331.5
きゅうり	53.1	54.3	56.2	34.2	46.0
その他の野菜	67.5	103.8	102.0	80.1	61.2
オリーブ	25.7	63.7	40.6	81.8	31.8
ぶどう	21.8	45.7	39.1	50.2	35.2
シトラス	166.7	154.1	151.9	160.3	106.8
メロン	66.7	80.5	94.3	90.3	64.3
バナナ	13.4	18.9	26.3	11.5	30.3

（注）\*<sup>1</sup>：暫定値。

出所 Central Bank of Jordan, "Monthly Statistical Bulletin"

（Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU より引用）

（参考文献）

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

### 3) 鉍業

鉍業における最も重要な産物は燐鉍石で、ジョルダンではモロッコに次ぐ世界第2位の燐鉍石の輸出国である。燐鉍石の確認埋蔵量は15億トンで、主な産地は北部の Al-Hasa、Wadi al-Abyad、Rusaifaで、南部の Shediyaでも1989年から生産が始まった。燐鉍石の生産は、90年には574万8,000トンに達したが、近年の国際価格の低迷によりその生産量は94年には421万7,900トンへと減少し、同年の輸出額はピーク時89年の2億5,700万ドルから1億4,000万ドルまでに落ち込んだ（数値は EIU 資料、1995）。

燐鉍石につく鉍物資源はカリで、死海の南東地区の Ghor Al-Safiにある抽出プラントにおいて、半官半民のアラブ・カリ会社（Arab Potash Company 略称：APC）が

1987年に120万トン（中東調査会資料、1995）を生産、その後年々急速に生産量を増加させて94年には約155万トン（EIU資料、1995）に達し、95年の生産量は約180万トンが見込まれている。現在、カリはすべて輸出に向けられており、94年の輸出額は1億3,200万ドル（EIU資料、1995）で、生産、輸出共順調に進展している。

これら燐鉍石産業とカリ産業は主に政府及び政府関連機関の資金により運営されており、1994年10月に発表されたJ R V総合開発計画においても鉍物資源分野は主要開発部門のひとつとして明示されている。

その他の鉍物資源として400億トンにのぼるオイルシェールの埋蔵があるといわれ、オイルシェールから40億トンの原油が抽出できるとされている。しかし、いまのところ原油の低価格に対抗できないため、産業化するには至っていないが、ドイツと米国の資金援助により埋蔵量に関して将来的可能性が調査されている（数値はEIU資料、1995）。

ジョルダンには石油と天然ガスを産出しているが、その採掘量は少なく、同国は石油を輸入に依存している。1983年にHamza油田が発見され、日産600バレルの原油が生産されており、94年の石油生産量は291万7,000トンであった。また89年に推定約4,000億立方メートルの埋蔵量を有するRisha天然ガス田が発見され、現在開発及びガスを利用した工業開発が進められている（数値はEIU資料、1995）。

今後の鉍工業分野については明暗2つの要素が混在しており、極東市場での販路拡張の余地が残っていることには希望がもてるが、1989年から92年にかけて世界の燐鉍石輸出が落ち込んだこと、有力であった東欧諸国の経済の停滞に伴って燐鉍石の輸入が減少していること、イラクとの貿易に反対する海運連合がアカバ湾の使用を妨げていることが原因で輸出量が減ったこと、などが問題点である。

表Ⅱ-3-10：鉍物資源の産出動向  
（単位：千トン）

	1991	1992	1993	1994
燐鉍石	4,460.8	4,295.9	4,221.8	4,217.9
カリ	1,451.1	1,260.8	1,370.1	1,550.3
石油	2,307.2	2,839.6	2,814.5	2,917.9

出所 Central Bank of Jordan, "Statistical Billetin"  
(Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU より引用)

（参考文献）

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

「読売新聞」 1994年10月31日 読売新聞社

『中東研究』 5月号 1995 中東調査会

#### 4) 製造業

1994年時点において製造業はGDPの約14.4% (EIU資料、1995) を占めているが、国内市場の規模が小さいためGDPのシェアの拡大はあまり期待できない。

ジョルダンの製造業は近隣湾岸諸国における政治経済の動向により左右される傾向が高い。製造業生産高は、湾岸戦争の影響を受けて1991年には前年比 6.3%の減少となったが、92年には電力、石油製品、建設資材などの急速な回復により、同年の生産高は前年比13%の伸び率をみせた。その後の生産高は、93年が前年比 7.9%、94年が同 5.6%となった (数値は EIU資料、1995)。

主要な産業は、燃料油、灯油、軽油、ベンジンなどの石油製品、セメントなどの建設資材、タバコ製品、飲料及びアルコール飲料、化学肥料、鉄鋼、靴用皮革などとなっている。その他、製菓などの輸出競争力を持った新進産業の他に、食品加工、繊維、織物、家具など小規模で製造されているものがあるが、国内市場が狭いため周辺国を市場にしなければならず、周辺国の景気の影響を免れ得ないという特徴がある。

現在、同国における製造業の中心地帯は首都アンマンからザルカ地域となっている。

表 II-3-11: 主要製造品の動向  
(単位: 記載のないものは千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
セメント	2,786.5	2,751.5	2,746.0	3,078.9	3,076.0
石油製品	2,593.8	2,307.2	2,839.6	2,814.5	2,917.9
化学肥料	595.8	602.1	553.6	469.9	749.7
鉄	179.1	200.3	234.7	181.4	156.7
繊維 (千ヤード)	1,436.7	1,084.1	1,100.8	1,142.0	1,051.9
家畜用飼料 (トン)	47.0	47.4	53.5	43.7	50.2
たばこ (百万本)	3,184.8	3,718.5	3,091.0	3,465.0	4,114.5
紙・厚紙	22.6	21.2	17.0	16.0	17.6
靴底用皮革・羊毛 (トン)	87.9	34.2	49.0	59.3	49.5
靴用皮革 (千平方フィート)	1,878.3	2,264.2	2,639.7	2,587.1	2,196.4
アルコール飲料 (千リットル)	6,814.4	6,280.4	6,285.1	6,572.1	6,453.6
液体電池 (1,000 個)	59.5	85.1	86.7	77.4	72.4
合成洗剤	32.5	39.9	34.3	32.4	23.5
工業製品インデックス*1 (1988=100)	107.0	100.3	113.3	122.2	129.1

(注) \*1: 鉱物と電気を含む。

出所 Central Bank of Jordan, "Monthly Stastical Bulletin"

(Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

### 5) 観光

ジョルダンへの海外からの観光（商用）客は、湾岸危機により1991年には 222万 7,700 人に落ち込んだが、その後急速な回復を見せ、94年の観光客は湾岸危機以前よりも多い 322万 5,200人を記録した（数値は EIU資料、1995）。海外からの入国者のほとんどは近隣諸国からで、エジプト、シリア、サウディ・アラビア、その他アラブ諸国、イラク、トルコを中心に、その他欧州、米国となっている（表Ⅱ-3-12 参照）。

中東和平問題の進展により、今後は観光振興がジョルダンや周辺諸国にとっての地域の経済復興再建における有力な外貨獲得策となる可能性が高まっている。イスラエルとの平和条約調印を受けて1994年10月に発表されたJ R V総合開発計画においても観光は主要開発部門の一つになっている。政府は、シリア、レバノンを含めた東アラブ地域での観光振興を図るとともに、ジョルダン東岸の死海近辺や西岸には、世界の3大宗教の聖地などを中心に開発を進めるとしている。さらに、これまでほとんど開発されなかった自国人向けの観光にも目を向け始めている。これは、自国通貨の価値下落と自国人の出国税の引き上げの結果、海外へのジョルダン人観光客が抑制されつつあることに触発されたものである。すでに、最近ではアカバ港を訪れる自国人観光客が増加している。

表Ⅱ-3-12 : 地域別入国者数

(単位:千人)

	1990	1991	1992	1993	1994
エジプト	736.1	621.5	930.7	903.7	1,027.0
シリア	611.9	566.2	648.0	720.6	699.9
サウディ・アラビア	329.7	272.5	413.3	460.5	457.7
イラク	96.0	276.9	570.0	233.0	243.6
その他のアラブ諸国	301.4	226.2	300.1	359.4	329.9
トルコ	88.2	136.1	162.4	155.1	104.9
ヨーロッパ	99.4	49.5	107.1	132.5	177.2
アメリカ	31.7	18.7	31.5	42.5	58.2
その他	339.6	60.1	79.6	91.5	126.8
合計	2,634.0	2,227.7	3,242.7	3,098.8	3,225.2

出所 Public Security Directorate

(Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

「日本経済新聞」 1994年11月3日 日本経済新聞社

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

## (2) 貿易

## 1) 貿易構造

近年、貿易収支は恒常的な赤字となっているが、この原因としては、天然資源に恵まれていない（開発されていない）ことから石油の9割近くを輸入に依存していることや、食糧をはじめ、原材料、一般消費財のかなりの部分を輸入に依存していることなどが挙げられる。

主要輸出品と主要輸入品については表Ⅱ-3-13、表Ⅱ-3-14のとおりで、輸出の中心は化学製品、輸入の中心は機械類、工業製品、食料品、家畜で、特に機械類、工業製品は輸出入ともに伸びを示している。

表 II -3-13 : 主要国産輸出品の動向\*

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
食品・家畜	135.4	(14.5%)	202.1	(20.3%)	130.5	(11.5%)
磷酸塩	180.2	(19.3%)	141.3	(14.2%)	143.7	(12.6%)
カリウム化合物	126.8	(13.6%)	124.2	(12.4%)	132.5	(11.7%)
化学薬品	289.7	(31.1%)	282.1	(28.3%)	375.5	(33.0%)
製造品・機械・輸送機器	176.3	(18.9%)	227.4	(22.8%)	237.3	(20.9%)
その他を含む合計	932.4	(100.0%)	997.8	(100.0%)	1,136.2	(100.0%)

(注) \* : 年平均為替レートにもとづく。

出所 Department of Statistics; Central Bank of Jordan  
(Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIUより引用)

表 II -3-14 : 主要輸入品の動向\*

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
食品・家畜	612.1	(18.8%)	628.1	(17.7%)	586.3	(17.3%)
原油	336.7	(10.3%)	341.8	(9.7%)	332.5	(9.8%)
化学薬品	361.2	(11.1%)	358.8	(10.1%)	400.1	(11.8%)
製造品	654.5	(20.1%)	731.4	(20.7%)	618.5	(18.3%)
機械・輸送機器	800.0	(24.6%)	953.9	(26.9%)	859.2	(25.4%)
その他製造品	222.3	(6.8%)	217.6	(6.1%)	217.0	(6.4%)
その他を含む合計	3,257.2	(100.0%)	3,541.6	(100.0%)	3,381.3	(100.0%)

(注) \* : 年平均為替レートにもとづく。

出所 Department of Statistics; Central Bank of Jordan  
(Country Profile: Jordan 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

湾岸戦争前まではジョルダンの主要貿易相手国はイラクで、1989年時点ではイラクへの輸出額は2億1,700万ドルで、輸入額は3億7,300万ドルであったが、90年の国際経済制裁によりイラクへの輸出額は7,300万ドルへと大幅に減少した。しかし、94年には、再びイラクとの貿易量が増加し始めている。

1990～94年の主要輸出相手国は、インド、イラク、サウディ・アラビアなどで、主要輸入相手国はイラク、米国、ドイツなどとなっている（表Ⅱ-3-15 参照）。近年EU諸国との貿易が増加傾向にあり、EUが94年の輸入額に占める割合は33.6%となった。一方、米国が輸入額に占める割合は減少している。

表Ⅱ-3-15 : 主要輸出入相手国の動向

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出					
イラク	19.4	9.3	7.7	11.2	9.1
インド	21.1	18.3	15.7	9.5	11.1
サウディ・アラビア	7.6	1.8	11.1	11.6	9.1
アラブ首長国連邦	3.5	4.4	4.1	4.4	4.9
インドネシア	5.0	4.0	4.6	5.4	3.5
シリア	1.4	1.5	2.0	2.8	3.4
輸入					
イラク	15.8	10.0	13.3	12.5	12.3
米国	17.4	10.4	11.1	12.7	9.9
ドイツ <sup>*1</sup>	5.9	7.8	8.4	8.3	7.8
イタリア	3.9	4.3	5.0	5.5	5.9
英国	5.2	4.5	4.9	5.2	5.1
フランス	5.7	4.3	3.5	4.0	4.7

(注) \*1 : 1990年までは旧西ドイツのみ。

出所 Central Bank, Monthly Statistical Bulletin

(Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

ジョルダンにおいて道路は最も重要な交通輸送手段である。同国の道路網はかなり開発されており、維持管理状態も良く、首都アンマンから主要都市及近隣諸国を結ぶ道路網は2車線の舗装道路となっている。

1992年時点での公共の道路網の総延長は6,370キロメートルで、このうち第1級道路は2,260キロメートル、第2級道路1,810キロメートル、その他地方道路1,900キロメートルとなっている(数値は国際協力推進協会資料、1994)。

第3次5ヵ年計画(1993~97年)では運輸関連予算の約8割(国際協力推進協会資料、1994)を投じて道路の新設及び改良計画が予定されている。特にジョルダンを南北に縦貫する道路の補修・改善や、アンマンなど都市部における交通渋滞の緩和が重視されている。

1993年時点における乗用車台数は175万3,000台で、同年の商用輸送車台数は63万8,000台であった(Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

鉄道は総延長618キロメートル(EIU資料、1995)で、北部のシリア国境から首都アンマンを経てサウディ・アラビア国境に至るアンマン・ヒジャース鉄道とこの鉄道とアカバを結ぶ支線等があり、主に燐鉱石の原石を産地からアカバ港と肥料工場へ輸送するために利用されている。

イスラエルとの平和条約調印を受けて1994年10月に発表されたジョルダン地溝(JRV)総合開発計画のなかで輸送は主要開発部門となっており、内陸部と地中海、さらに紅海入り口のアカバ湾を結ぶ鉄道路線新設が計画されている。

(参考文献)

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「日本経済新聞」 1994年11月3日 日本経済新聞社

#### 3) 海運

ジョルダン唯一の港湾であるアカバ港は紅海の北端に位置し、また、イスラエルのレジャータウンであるエイラートに隣接している。アカバ港の施設は1980年から85年にかけて6,500万ジョルダン・ディナールを費やして整備され、オイルバース、コン



テナバース、浮きバース、燐鉱石船積み栈橋、カリや肥料船積み用ターミナルなどを持っている。しかし、湾岸戦争により同港の通過輸入貨物量（主にイラクへ再輸出される）は多大な影響を受けて、89年の620万トンから91年には150万トンまでに激減した。輸出貨物量に関しても、89年の1,000万トンから91年には770万トンへと減少をみせた。94年のアカバ港の取扱船舶数は2,485隻で、同港からの輸出入貨物量は1,060万トンであったが、湾岸危機の影響が未だ強く残っており、貿易貨物量は低迷傾向にある（数値はEIU資料、1995）。

1985年から、エジプトからの労働者やサウディ・アラビアからの巡礼者、その他の観光客などの利用を見込みで、アカバ-ヌワイバ（エジプト、シナイ半島）間にフェリー便が運航されているが、その数も減少している。

（参考文献）

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4) 航空

1983年に開港したアンマン国際空港（クイーン・アリ国際空港）と、アラブ諸国からの玄関口としての機能を果たしているアカバ空港の2つがある。このほか、旧アンマン空港は軍に移管されたが、首都に近いためアラブ諸国からの航空便や公的チャーター便、航空機の訓練などにも利用されている。

航空業務はロイヤル・ジョルダニアン（RJ）航空が行っている。保有する機種は、ロッキード・トライスター、エアバスなどである。営業範囲は、東はシンガポールから西はロスアンゼルスまで運行している。1992年の公式調査によると、63年の設立以来、RJの抱える累積赤字は1億3,400万ジョルダン・ディナールにのぼると言われていたが、93年には経常利益は黒字に転じ、累積赤字より脱却した。また、長い間棚上げとなっていたRJの民営化計画が進み始めており、政府はこれにより資本金を2,000万ドルから1億万ドルに増資することを予定している（数値はEIU資料、1995）。

1994年11月に、ジョルダン、イスラエル両国政府は、アカバ空港を拡充近代化して両国共通の国際空港として活用する計画の民営化調査を行うことで合意した。

（参考文献）

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU  
「日本経済新聞」 1994年11月3日 日本経済新聞社

#### 5) 通信

1991年の電話加入者数は全国で27万3,226台、94年の電話普及率は人口10人当たり1台の比率となっている（数値はEIU資料、1995）。

通信サービスは国営の遠距離通信会社（The Telecommunications Corporation 略称：T T C）が管轄しており、同社は南部地域及び首都圏にネットワークを拡大させる努力をしているが、時間がかかり費用もかさむため整備は遅れている。しかし、1996年までには25万電話回線（EIU資料、1995）が敷設される予定で、これにより同国の電話需要の80%がカバーされるとされている。

ファックスについては、1970年代中頃のほぼ無に等しい状態から見れば大きな進歩を遂げており、91年の加入者数は2,252人（EIU資料、1995）となっている。

また、T T Cは、現在、民営化の対象とされている。

（参考文献）

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 6) 電力

電力生産の85%が火力発電によるもので、次いで1989年にリシャガス発電所で開始されたガス発電、残りは水力発電によるものである。発電量は94年には4,728百万キロワット時で、これは93年と比べて6.6%増加した。86年にアカバ火力発電所が完成したが、発電のほとんどがザルカ火力発電所によるものである（数値はEIU資料、1995）。

1993年の電力消費量は4,435百万キロワット時で、前年比で9%増加している。同国の火力発電のほとんどが輸入石油によって生産されている（数値はEIU資料、1994）。

また、ジョルダンには、余剰電力を南シリアに販売している。

国際間の協力として、中東5ヵ国（ジョルダン、エジプト、シリア、イラク、トルコ）が1993年に、電力網の接続で合意に達している。さらに、94年10月に発表されたジョルダン地溝（J R V）総合開発計画においては、紅海と死海を結ぶ運河の途中に3つの水力発電所を建設し、600メガワットの電力をジョルダン、イスラエル両国に供給する予定である（数値は読売新聞社資料、1994）。

（参考文献）

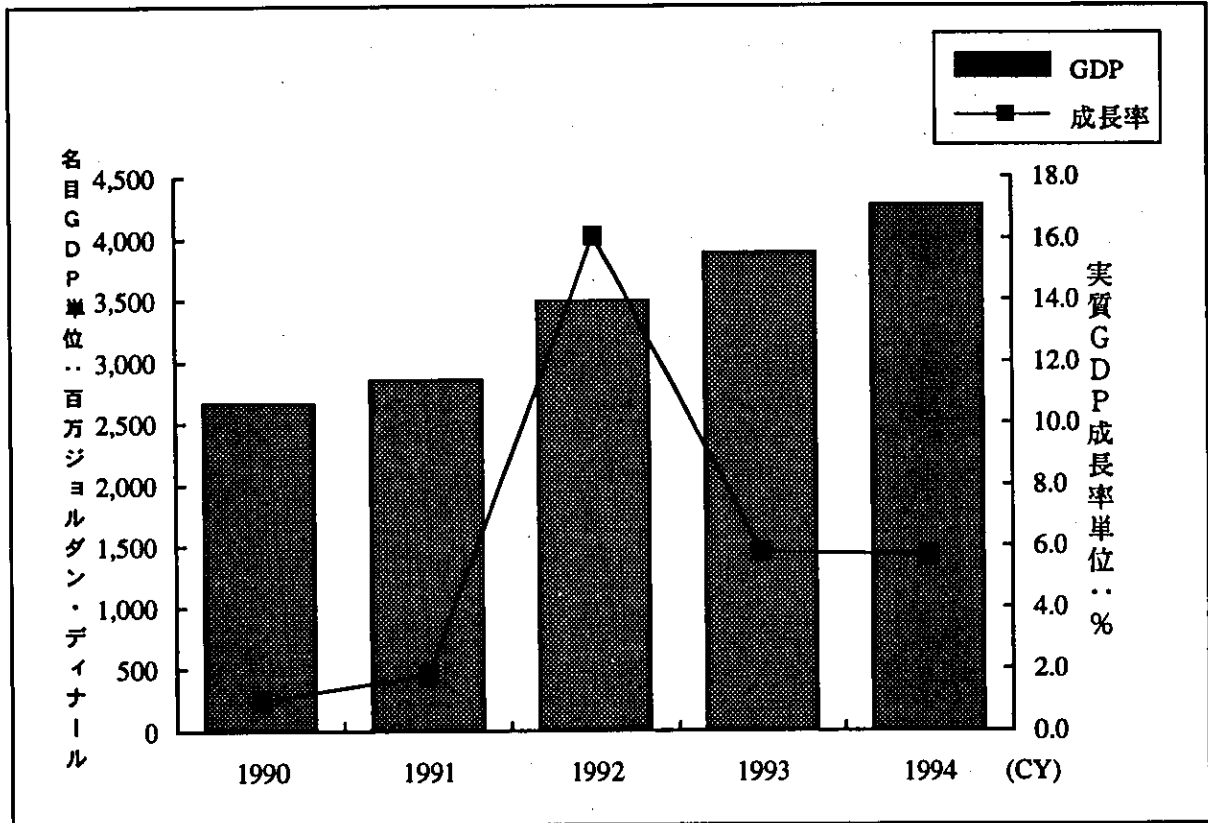
「読売新聞」 1994年10月31日 読売新聞社

Country Profile: Jordan 1994-1995 1994 EIU

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

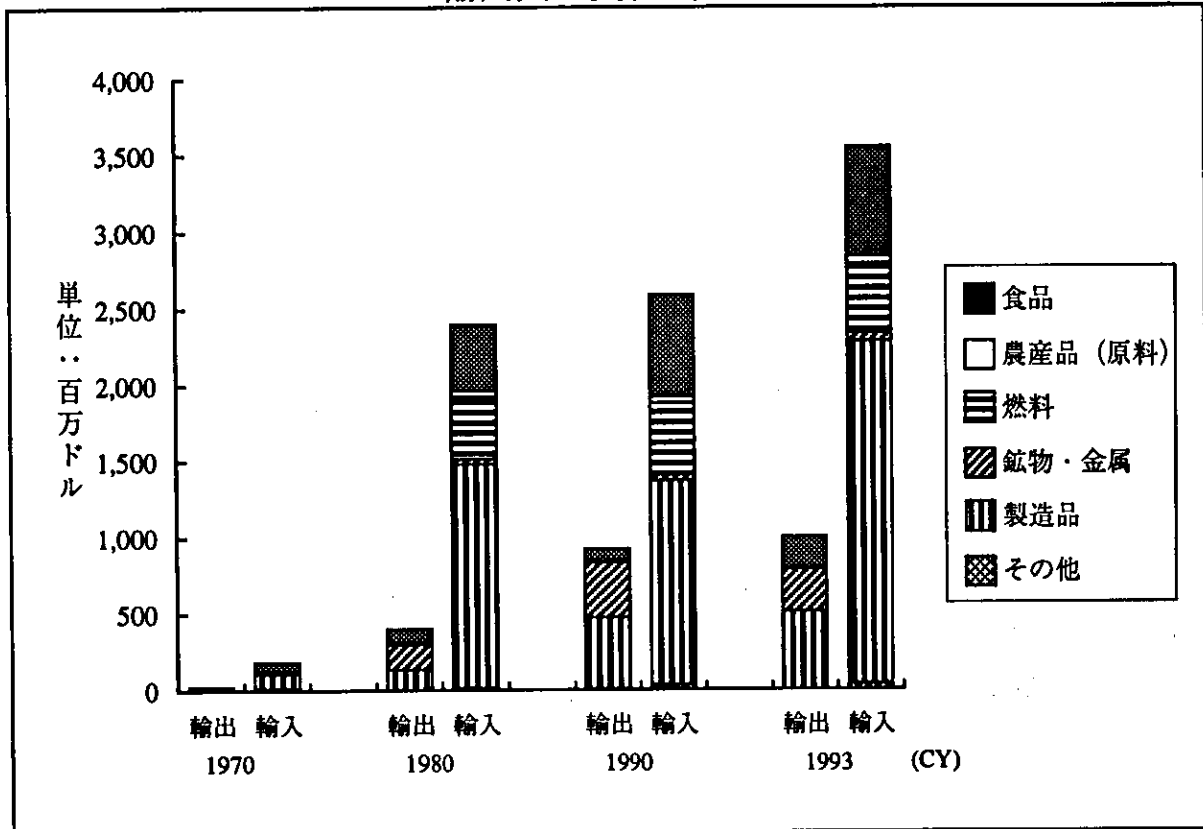
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### GDPの推移 (ジョルダン)



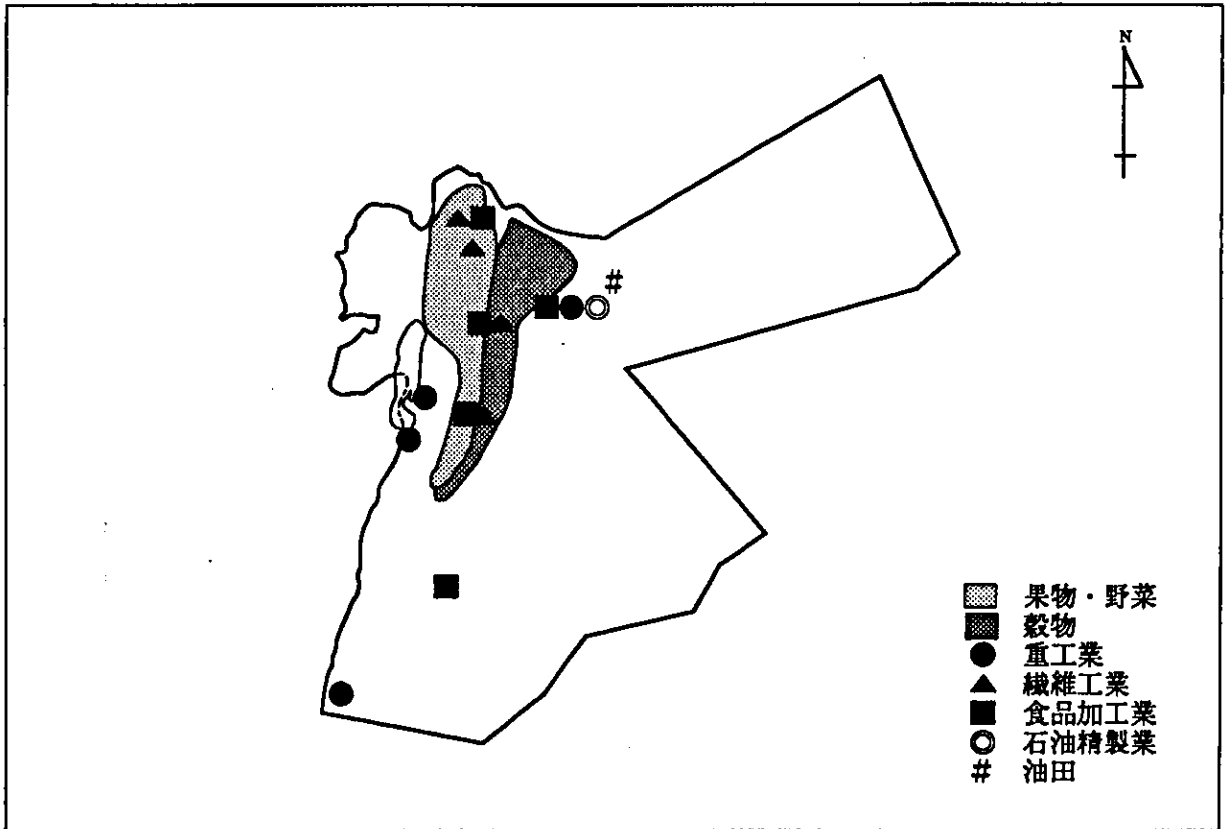
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

### 輸出入の変化 (ジョルダン)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

# 産業 (ジョルダン)



出所 Atlas of the Middle East 1988 Macmillan Publishing Company

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

ジョルダンの雇用については表Ⅱ-4-1のとおりで、全就業人口に占める女性の割合は、アラブ諸国平均と比較すると低い。

産業別就業人口は、1965年には農業37%、工業26%、サービス業37%であったが、1990～92年には農業10%、工業26%、サービス業64%と、農業の割合が低くサービス業の割合が高くなっており、アラブ諸国平均と比較しても、農業の割合の低さとサービス業の割合の高さは特徴的である（表Ⅱ-4-1参照）。また各産業における就業人口比と、GDP比はほぼ一致している（表Ⅱ-4-1、表Ⅱ-3-8参照）。さらに産業部門別の就業構成で見ると、91年には政府関係が48.9%と半分近くを占め、雇用増の大部分を吸収しているのが際立っている（APIC資料、1994）。

ジョルダンの1993年の労働人口（外国人労働人口を含む）は859,300人である（EIU資料、1995）。全体の雇用状況を見ると、近年の湾岸産油国の経済停滞から、ジョルダン人より割安なインド、パレスチナ人への雇用シフトが起こって雇用は伸び悩んでおり、特に若年層の失業問題がクローズアップされていたところに、湾岸諸国からの出稼ぎ労働者の帰国があったため、事態は一層深刻になった。特に問題になっているのは高学歴者の需要が少ないことと、ジョルダン人が単純労働に就きたがらないことである。

1995年のジョルダン事務所資料によると失業率は13%（JICA ジョルダン事務所資料、1995）と依然として高いが、湾岸から大量の出稼ぎ労働者が帰国した91年には約30%（EIU資料、1995）に達していたことからすれば解消されつつあるといえる。これは、帰国労働者の中からサービス業や建設業、農業に従事する人が出始めてきたためとみられる。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ジョルダン		アラブ諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 24		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 11		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	37	10	59	40
工業	26	26	15	21
サービス業	37	64	26	39

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『ジョルダンの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

「平成7年度第1四半期報告書」 1995 JICAジョルダン事務所  
Human Development Report 1994 UNDP  
Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU  
World Development Report 1990-1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

人口増加率は、1980～90年の3.7%から、1990～94年には6.0%と上昇しており、中東・北アフリカ平均と比較すると非常に高い数値となっている（表Ⅱ-4-2参照）。ジョルダン統計省の報告によると、出産率の増加と湾岸危機によるクウェイトからの約30万人（EIU資料、1995）の出稼ぎ労働者の帰国も加わって、94年の人口は79年の2倍に（EIU資料、1995）増加している。また、中東・北アフリカ平均と比較すると、93年における出生率はやや高く、死亡率はやや低く、また乳児死亡率は非常に低くなっており、これも人口増加率の高さの要因となっている（表Ⅱ-4-2参照）。

出生時平均余命は、1993年で男性68歳、女性72歳であり、中東・北アフリカ平均と比べ5歳程度高い（表Ⅱ-4-2参照）。

総人口に占める都市人口の割合は、1980年の60%から94年には71%と上昇しており、これは中東・北アフリカ平均と比較しても高く、都市への人口集中がうかがえる。また、都市人口の年平均増加率も中東・北アフリカ平均より高く、かつ上昇している（表Ⅱ-4-2参照）。

地域別では、アンマン都市圏（全体の41%）、イルビッド（同24%）、ザルカ（同16%）に集中しており、これら3都市圏だけで全人口の81%に達する。また人口の約60%がパレスチナ人である（APIC資料、1994）。

都市圏における人口集中は、経済開発にとっての問題点となっている。そのため、農村地域におけるサービスの向上や南部での工業化の推進などによって、都市圏への人口集中を防ぐ試みがなされている。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ジョルダン		中東・北アフリカ**	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 3.7	(1990-94) 6.0	(1980-90) 3.1	(1990-94) 2.8
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) N.A.	(1993) 37	(1970) 45	(1993) 33
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) N.A.	(1993) 5	(1970) 16	(1993) 7
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 41	(1994) 32	(1980) 95	(1994) 49
出生時平均余命（歳）（注2）				
1970年	男 N.A.	女 N.A.	男 52	女 54
1993年	68	72	65	67
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 50.0		(1994年) 54.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 60	(1994) 71	(1980) 48	(1994) 56
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 5.1	(1990-94) 7.0	(1980-90) 4.4	(1990-94) 3.7

（注）\*\*：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。  
出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

#### （参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1995 The World Bank

#### 4-3. 保健医療

ジョルダンでは、アラブ諸国平均に比べると、妊産婦死亡率は低く、総出産数に占める保健員付添を得た出産の割合はかなり高い。また、医師1人当たりに対する人口や看護婦1人当たりに対する人口も少なく、医師や看護婦の割合が多いことがわかる（表Ⅱ-4-3参照）。その他、総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率、総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率、総人口に占める保健サービスを受けられる人の人の比率、1歳児に対する予防接種率も、中東・北アフリカ平均と比較するとどれもかなり高く、ジョルダンの保健・医療の状況は周辺諸国の中ではかなり良いものといえる（表Ⅱ-4-4参照）。

1988年に厚生・社会開発省の管轄下にNational Medical Institutionが設立され、全国に4,800ある公立病院と、1,555の私立病院の監督及び各種のサービスを行っている（数値はAPIC資料、1990）。風土病は特になく、下水施設も都市部ではよく整備

されており、環境衛生は良い方である。また、病院には近代的医療設備も整っている。

ジョルダン人は高学歴かつ専門職を志向する傾向にあり、アンマンには欧米で学位をとった医師が多く医療水準は高い。しかし、医師は大都市に集中し、地方へ行きたがらないため、医療サービスの地域格差が生じている。こうしたことを解消するために、政府は広範な医療サービスを供与できる医療・保健センターを地方に建設しようとしているものの、経済危機のために足ぶみを余儀なくされている。また、診療施設が経営に必要な費用を十分確保できないといった問題や、政府が財政危機のため高価な外国製の薬品を入手しにくいといった事情も発生している。

1991年度から93年度の政府歳出の中では、保健・医療部門は毎年度5～7%台の間で推移している（表Ⅱ-3-4参照）。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	ジョルダン	アラブ諸国
妊産婦死亡率（10万人当たりの死亡数）	(1993) 150人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 87%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 649人	(1988-91) 1,509人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 641人	(1988-91) 991人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 3,031 カロリー	(1992) 2,820 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP



表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ジョルダン	中東・北アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 89 N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 76 93 58
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 95 N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 62 87 35
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 97 98 95	(1985-95) 全国 都市 農村 85 97 72
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	N.A.	89
3種混合	96	83
ポリオ	96	84
はしか	91	84

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『ジョルダンの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『開発途上国別経済協力シリーズ:ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

Government Finance Statistics Yearbook 1993 IMFHuman Development Report 1994 UNDPHuman Development Report 1995 UNDPCountry Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

#### 4-4. 教育

ジョルダンの教育概況については表Ⅱ-4-5のとおりである。

ジョルダンは教育水準の高い国で、湾岸産油国へ技術者を送り出したりもしている。初等教育は6才からの10年間であり、義務教育で無償になっている。1995年の成人の非識字率も13%と、比較的低い(表Ⅱ-4-5参照)。

1991年度の政府歳出での教育部門は90年度の14.9%から12.9%と減少したが、93年度には16.3%と増加している。また、政府歳出の中では教育部門は常に国防、社会保障・福祉などと並んで重点項目となっている(表Ⅱ-3-4参照)。

ジョルダン政府は1989年に教育制度改革の10ヵ年計画を発表した。この計画は1989~92年、93~95年、96~98年の3段階で行われるもので、新しいカリキュラムを作成することが目的であり、現在でも実施されている。

パレスチナ難民の教育に関しては、UNRWAが行っている。UNRWAは、パレスチナ難民のための教育活動及びそのカリキュラムについては居住する国の教育内容に従っており、ジョルダンにおいても、15歳以下の児童生徒のために小・中学校及び職業訓練、教師養成学校の運営をUNESCOの協力を得てUNRWAが行っている。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	10年間（6歳から15歳まで対象）	（注1）
就学率*1	初等教育*2 男児 105 % 女児 102 % (1980年) 男児 94 %*4 女児 95 %*4 (1993年) 中等教育*2 男児 79 % 女児 73 % (1980年) 男児 52 %*4 女児 54 %*4 (1993年) 高等教育*3 27 % (1980年) 19 %*4 (1993年)	（注2）
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) 22人 (1992年)	（注3）
成人の 非識字率	13 % (女性 21 %) (1995年)	（注2）

（注）\*1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

\*3：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4：指定の年度以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank  
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Government Finance Statistics Yearbook 1993, 1995 IMF

The Middle East and North Africa 1995 Europa Publications

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

#### 4-5. 環境

ヨルダンでは、急激な都市化に伴い廃水処理、ごみ処理問題などが深刻化しており、工場廃棄物公害、粉塵、その他地下水の塩水化なども問題になっている。また、都市への人口集中による生活用水不足も深刻で、首都アンマンでは厳しい給水制限により、給水車による配水が行われている。一方では、地下水の過剰な汲み上げが行われているため、近い将来、水不足が一層深刻化すると見られている。

また、土壌の変質による耕作可能な土地の減少も問題になっており、政府は砂漠化の被害を防ぐために防砂の目的で植林を推進しており、種子を無料で農民に提供するなどの活動により、1990年には700平方キロメートル（EIU資料、1995）の緑化に成功した。

ヨルダンの森林面積及び保護地域については、表Ⅱ-4-6のとおりである。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域<sup>\*1</sup>

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	1
年間森林伐採（1981～90年） <sup>*2</sup>	
総面積（1,000Km <sup>2</sup> ）	0.0
森林面積に占める割合（%）	-1.0
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ）	2.9
指定地域数	10
総面積に対する割合（%）	3.3

（注）<sup>\*1</sup>：データはヨルダン河東岸についてのみ。

<sup>\*2</sup>：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

#### （参考文献）

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

古い教育伝統を持ち、高い教育水準にあるジョルダンでは、男女に平等に教育の門戸を開いており、女性の初等教育就学率はアラブ諸国平均より高い。しかし、中等教育就学率や高等教育の就学指数はアラブ諸国平均より低い（表Ⅱ-4-7参照）。

また、婦人の社会参加促進については、NGOを中心に婦人の社会参加プログラムが推進されている。また、近年、National Women's Committeeが設立され、WIDの基本ラインを模索している。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ジョルダン		アラブ諸国	
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)		(1993) 女 64.1 (男) (61.5)	
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 95		(1992) 97	
成人識字率 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)		(1993) 女 40.4 (男) (65.6)	
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)		(1993) 女 51.0 (男) (63.4)	
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
初等教育	就学率 89	指数*1 (98)	就学率 78	指数*1 (119)
中等教育	37	(62)	44	(155)
女性の高等教育就学者と指数 (注1)	人数 1,906*2	指数*1 (161)	人数 925*2	指数*1 (222)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 18		(1990) 25	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.		(1990) 13	

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women  
1991 UNDPに記載なし

(参考文献)

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団  
Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

総所得に占める各階層の比率は、最高分位20%が総所得の50.1%と約半分を占めている(表Ⅱ-4-9参照)。ジニ係数は43.4である(世銀資料、1996)。

1980~90年の絶対的貧困の割合は、都市部で14%、農村部で17%、全体で16%となっており、地域間の格差はあまりない(表Ⅱ-4-10参照)。しかし、道路の整備状況、医療状況(医師の都市集中)などに関しては都市・地方間に格差があり、特に労働市場に関しては地域格差が大きい。従って、所得格差も地域間によって生じている。

表Ⅱ-4-9: 家計所得の所得階層別分布<sup>\*1</sup>

(単位: %)

総所得に占める各階層の比率 <sup>*1</sup>						(年: 1991)
(最高分位) 10%	最低分位 20% <sup>*2</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% <sup>*3</sup>	(最高分位) 10%
( 2.4)	5.9	9.8	13.9	20.3	50.1	(34.7)

(注) <sup>\*1</sup>: データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

<sup>\*2</sup>: 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

<sup>\*3</sup>: 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国: 16 % (1980-90)
	都市: 14 % (1980-90)
	農村: 17 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団  
Human Development Report 1994 UNDP  
World Development Report 1995、1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

ジョルダンには立憲君主制で、国王が最高権力者であり、立法、司法、行政の三権分立が行われている。現在のフセイン国王は国民の幅広い支持を受けており、政局は安定している。

近年のジョルダンにおける民主化の課題は、戒厳令解除、総選挙実施、複数政党制の導入であった。このうち、総選挙実施については1993年11月に下院議会総選挙が実施され、戒厳令解除については91年7月に、67年の第3次中東戦争以来続いてきた戒厳令が解除された。

1991年に国王は、民主化推進の指針とするため「国民憲章」の制定、採択を行った。同憲章の主旨は民主化の柱としての政治的多元性の確立、具体的には政党活動容認のための基盤作りであり、これは92年に制定された政党法へと引き継がれた。同政党法では、国内の政治活動を一定の枠組みの中で容認することが規定され、これに基づき多数の政党が誕生した。

1993年5月に成立したマジヤリ政権下では同年11月、複数政党制による下院選挙が実施され、パレスチナ暫定自治推進派が定数80（共同通信社資料、1996）議席中50（共同通信社資料、1996）議席以上を獲得した。

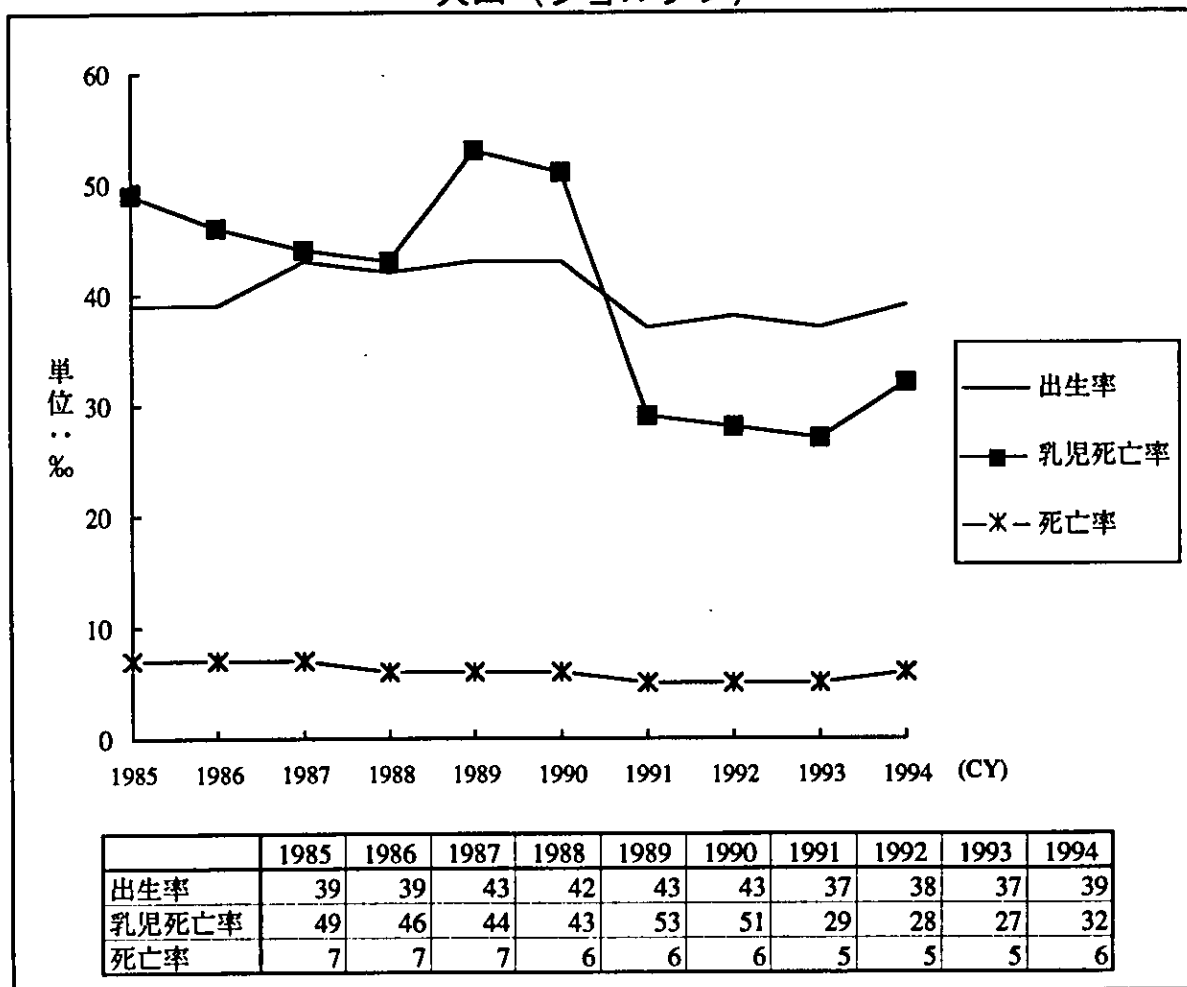
宗教的にはイスラム教が大部分であるが、信仰の自由は保障されている。

ジョルダンには3つ（EIU資料、1995）の民営の新聞社があるが、ラジオ、テレビはいずれも情報省の管轄下となっている。

#### （参考文献）

- Country Report: Jordan 2nd quarter 1994 EIU  
The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications  
Country Report: Jordan 2nd quarter 1995 EIU  
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会  
「ジョルダン概況」 1995 外務省  
JICAジョルダン事務所資料（2-1） 1995  
『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

# 人口 (ジョルダン)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)



## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1997年3月19日、カバリティ首相辞任する。フセイン国王は、新首相にアブデル・マジャリを指名し、同新首相は組閣を実施した。

8月5日、内閣は、選挙の日程を11月4日にすると発表。現在5政党が選挙ボイコットを発表、6政党が条件付きとしている。問題は、一人1票制度の扱いで、イスラム行動党は、同制度に反対している。

8月29日、フセイン国王は、上院を解散させた。

9月9日、内務省は、次期総選挙での登録者数は1,908,271人で、統計上では19歳以上の人口は2,086,900人であり、有権者の91%が登録したと発表。

(参考文献)

『中東研究』 4、9、10月号 1997 中東調査会

### 2. 外交

#### 2-2. 主要対外関係

1996年1月18日、ヨルダンとイスラエルは、和平条約締結後に残されていた4領域での条約に調印した。文化協定、領海設定、郵政・通信協定、アカバ湾エイラート通商・観光協定など。

97年5月23日、ヨルダンとイスラエルが、かねてより協議していた水問題について、イスラエル閣議は、ヨルダンへの3年間にわたる5,000立方メートルの水供給を承認した。

8月31日、ヨルダンとイスラエルは、アカバ空港の運用に関する協定に調印した。同協定は、イスラエルにアカバ空港の利用を認めるもの。

(参考文献)

『中東研究』 2月号 1996 中東調査会

『中東研究』 6、9月号 1997 中東調査会

### 3. 経済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1996年2月14日、アカバ港湾当局は、95年の荷揚げ総量が1,175.5万トンになり、11%増加したと発表。

6月25日、IMFのチームは、ヨルダンはIMFと合意通りの経済運営をしており、96年経済成長率6.5%の目標を達成するコースに入ったと述べる。

97年8月21日、世銀は、ヨルダンの貧困者救済と道路などのインフラ整備のため3,000万ドルの融資に合意した。貧困層が工事に出ることで賃金を得るシステム。

(参考文献)

『中東研究』 3、7月号 1996 中東調査会

『中東研究』 9月号 1997 中東調査会

#### 4. 社会

##### 4-1. 雇用

1997年4月30日、ジョルダン・タイムズは、イスラエルへのジョルダン人労働者の出稼ぎ者数について、約25,000人と報道した。北部の建設現場やサービス業で働いているとした。ジョルダンでの月給 200ドルがイスラエルでは10倍になるとした。

(参考文献)

『中東研究』 5月号 1997 中東調査会

##### 4-4. 教育

1997年9月4日、政府は、人口の5%を占めるとされるキリスト教徒のため、公立学校でキリスト教徒のためのサービスを開始すると発表した。従来、公立学校はイスラム教徒のためのサービスを行い、キリスト教徒は私立学校に進んでいた。

(参考文献)

『中東研究』 10月号 1997 中東調査会

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1991年にIMFの勧告を受入れ、92年より経済構造調整計画を7年計画で実施中であり、国家開発計画としては、ジョルダンの継続的な経済開発への条件の整備・金融面での安定の達成、経済の自給力の向上、輸出部門の育成、熟練ジョルダン人の雇用機会の創出等をもたらすことを目的として、93年11月より97年12月までの経済社会開発5ヵ年計画を実施中である。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1: 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
新7ヵ年計画	1964～1970年	この計画は、目標成長率を7.0%に設定、総投資2.75億JDで、東ゴール運河計画、燐鉱石生産の拡大、その他鉱物資源開発推進が中心であった。しかし、同計画は難民流入、内戦などの中東政治の波を受けて順調には実行されなかった。1967年、第3次中東戦争の勃発とともに中断となった。
復興3ヵ年計画	1973～1975年	第3次中東戦争で中断されていた新7ヵ年計画は、「復興3ヵ年計画」として修正され、実行に移された。目標成長率8.0%、総投資予定額1.8億JDで、灌漑耕地の造成、燐鉱山開発、燐鉱石輸送のためのインフラ整備などが行われ、それまで未完であったプロジェクトの完成が中心であった。投資額は目標を上回ったが、コスト上昇、物資供給遅延などのため、再び、プロジェクトの大半は次計画回しとなった。

(次頁へ続く)

計 画 名	期 間	概 要
第1次経済開発5ヵ年計画	1976～1980年	<p>ジョルダンで本格的な計画策定がはじまったのはこの計画からである。同計画は、1973年の第1次オイルショック以降の石油価格高騰によるアラブ産油国からの援助の増大に支えられて策定されたもので、鉱工業部門に重点を置くと同時に、運輸・通信などの産業用インフラストラクチャー整備にも力を入れ、輸出型及び輸入代替型の国内産業育成を図るものであった。同計画の実績は、目標GNP成長率11.9%に対して、成長率実績が10.8%であり、農業とインフラストラクチャーなど、一部目標を下回るものもあったが、概ね目標は達成された。総投資額は7.65億JDで、大型プロジェクトが中心となり、これらのプロジェクトは若干の遅れがでたものの大半が完成した。</p>
第2次経済開発5ヵ年計画	1981～1985年	<p>この計画は、ジョルダンをとりまく経済環境の恵まれた時期に策定された。投資総額も33億JDと大きく、ジョルダン・バレーの開発、セメント関連のプロジェクト、発電所の拡張、道路輸送関連のプロジェクトなどが行われ、農業、製造業、工業などの生産部門強化をねらう意欲的なものであった。また、国家財政の援助依存を減少させ、貿易赤字を縮小することも目標となっていた。しかし、1982年以降の石油価格の低迷から湾岸産油国経済が停滞し、これらの国々からの援助が減少する一方、出稼ぎ労働者の本国送金も減少したことから、同計画の実行は困難となり、実績は大幅に計画を下回った。目標GDP成長率は11%であったが実績は4.2%にとどまり、部門別では農業が目標に近かった（目標7.5%に対し、実績7%）のを別にすれば、いずれの部門も実績は目標にはるかに及ばなかった。</p>
第3次5ヵ年計画	1986～1990年	<p>この計画の目的は、ジョルダンの産業構造と財政構造に内在する問題の解消と、農業や小規模産業、サービス業の開発によって雇用機会の創出と財政収入の増大をもたらすことにあった。しかし、1988年に外貨準備が底をつき、債務返済不能という経済危機に直面したため、同計画は途中で破棄された。</p>

出所 『開発途上国別経済協力シリーズ：ジョルダン』1994 国際協力推進協会  
「国別援助実施指針」 1992 国際協力事業団

## 1-2. 現行の開発計画

現在、国家開発計画として、経済社会開発5ヵ年計画（1993～97年）を実施中である。この計画は、経済危機（1988～89年）の経験に基づき、湾岸戦争後に作られたものである。

同計画の主要目標は、以下のとおりである。

- ①国家経済が成長可能な状態を作る。
- ②財政・金融の安定を図り、生産価格を調整し、国家の預貯金を増やしかつそれを運用する。
- ③予算と支出のバランスを調整する。
- ④貿易セクターの能力、労働者の生産性、製品水準の向上を計る。
- ⑤地域間の不均衡を減らし、平等に基本的サービスを供給する。
- ⑥最新の教育とトレーニング・システムによる職業訓練を行う。
- ⑦民間の経営によるプロジェクトへの投資が可能な環境を作る。
- ⑧環境保護。

また、同計画の重点課題は、以下のとおりである。

- ①経済の自由化において、健全な経済実践を妨げるものを除去し、適切な投資が可能な環境を作る。
- ②天然資源の開発、特に水資源とエネルギー（電力）開発。
- ③輸出拡大。
- ④労働市場の要求に合った教育。
- ⑤失業者の減少。

なお、この経済社会開発5ヵ年計画は、中期経済構造調整計画（1992～98年）を補完する意図を持っている。同経済構造調整計画では、経済の停滞、貧困、失業などの問題解決が不十分であったことから、それに対する援護政策が必要とされたためである。

この経済社会5ヵ年計画期間中（1993～97年）の総投資額は52億 4,200万 J Dで、そのうち18億 7,400万 J D（総額の35.8%）が公共部門、33億 6,800万 J D（総額の64.2%）が民間部門への投資となる予定である（以上数値はMinistry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan 資料、1993）。

同計画期間中のセクター毎の配分は、以下のとおりである。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| ・社会セクター   | 8億 1,000万 J D（総公共投資額の43.2%） |
| ・投資セクター   | 1億 7,400万 J D（総公共投資額の 9.3%） |
| ・インフラセクター | 8億 9,000万 J D（総公共投資額の47.5%） |

（以上数値はMinistry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan 資料、1993）

（参考文献）

Economic and Social Development Plan 1993-1997 1993

Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 経済の自由化、健全化と投資環境整備

#### (1) 現状

1989～93年を実施期間としてIMFとの間で合意された経済構造調整計画は、1年目は成功の方向へ進んだが、2年目には湾岸戦争の結果、対イラク経済制裁の実施により、ジョルダンは湾岸市場の喪失、海外送金の現象、湾岸諸国からの援助の停止など経済の根幹にかかわる打撃を受け、GDPの実質成長率がマイナス5.6%まで落ち込むなど、経済は大幅に悪化し、経済構造調整計画の見直しを行わざるを得ない事態に至った（数値は国際協力推進協会資料、1994）。こうした状況を打開するため、政府はIMFとの協議の上、91年10月、公的事業の民営化、民間投資の増大等を主眼とする、中期経済構造調整計画を1992～98年を実施期間として策定し、現在も経済改革を着実に実行している。

1992年には、戦争の痛手からも立ち直り、GDPが21億5,900万JD、年間成長率11.3%を記録した（Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan 資料、1993）が、95年には5.8%（EIU 資料、1995）と下降気味である。国家財政においては外からの援助に依存しすぎたため、国外の財源の変動に応じて国内経済が大きな影響を受けやすい状態を築いてきた。また、輸入に依存しすぎたため、ジョルダン製品は、技術・管理・運営の低下や低生産性、高コストを生み、海外市場での競争力を弱め、耐久力においては国内消費者の要求をも満たすことができず、結局さらに輸入に依存し、国際収支の赤字を増加させる結果となった。

1995年に入り、政府はインフレの調整と為替相場の安定に力を入れている。

#### (参考文献)

Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan 資料、1993

Economic and Social Development Plan 1993-1997 1993 Ministry of Planning,

Hashemite Kingdom of Jordan

Country Report: Jordan 2nd quarter 1995 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジョルダン』1994 国際協力推進協会

『我が国の政府開発援助』1994 国際協力推進協会

#### (2) 政府の取組み

中期経済構造調整計画は、経済構造上の不均衡修正、経済の成長、国家財政の安定を図ることを目標とし、歳入の増加と歳出の減少により赤字の削減を図り、投資拡大や輸出奨励によりGDP年間成長率6%を目指すものである。なお、同計画期間中の投資総額は、54億3,200万JDを見込んでいる（以上数値はMinistry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan 資料、1993）。

具体的な政策としては、

- ①歳入増収計画として、直接税の引き上げ、消費税の見直し、低所得者層を考慮に入れた保健医療、中等及び高等教育の有料化、電気料金改正、水及び公衛生サービスの有料化、郵便料金引き上げ、輸送料金見直し等を計画しており、1992年の

11億 J D の歳入を97年には17億 5,660万 J D に増加させることを目標としている。

②投資政策として、投資情報の提供、投資のためのライセンス取得や登録業務の簡素化、また G D P に対する国内消費を89%以下に押さえ、資産の保存や預貯金の増加等により投資力をつけることを挙げている。

③国内産業と輸出に関しては、

- ・独占の禁止、規格基準・特許などに関する法律を制定し、このことに関する政府の調整力、監督力を強化する。
- ・鉱石の利用や加工、輸出に力をいれる。
- ・国内製品の過剰保護を抑制し、商品やサービスの質の向上を図り、国際競争力をつける。
- ・生産工場や輸出産業に対する関税率を下げる。
- ・生産、価格、賃金の自由化を進め、商業振興の促進のための基準を確立する。
- ・資本の自由化を保証し、金融の活性化を図る。

等が挙げられている。

④行政管理の改善として、政府の各部門の能力向上、仕事の重複を避け、地方分権を進める。また生産において、政府が直接的に関与する役目を減らし、民間の役目を増やし、民間部門の公共部門への経営参加や投資を奨励する等、民間部門が公共部門を財政的にもカバーし、地域的な協力を深めて、経済政策を自由主義化することを目標としている。

(以上数値は Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan 資料、1993)

(参考文献)

Economic and Social Development Plan 1993-1997 1993

Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan

『中東経済 Vol.22 No.1』 1995 中東経済研究所

### (3) 問題点

現在も経済改革は着実に進んでおり、特に問題点はない。

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

## 2-2. 天然資源の開発、特に水資源とエネルギー（電力）開発

### (1) 現状

ジョルダンには天然資源に恵まれているとはいえないが、1992年での総輸出額の60%は鉱業部門が占め、燐酸カリウム、無水珪酸砂といった天然資源が採掘されている(数値は Europa Publications 資料、1995)。

また、耕作可能な土地は全土の6.2%に満たず、そのうち15%が灌漑を使用しており、他の耕作地は乏しい雨水に頼っている(数値は Ministry of Planning, Hashemite



Kingdom of Jordan資料、1993)。

1991年の各家庭への給水率は97%を記録し、工業部門への必要給水量もカバーできたが、灌漑部門への給水量においては必要量を供給できなかった。なお、家庭への給水についても、先進国では1日1人当たりの使用量が300～700リットルなのに対して、ジョルダンでは90リットルという数字が発表されている(数値はMinistry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan資料、1993)。

エネルギーについては、電気の発電量が1993年の4,435.2キロワットが、94年には4,728.1キロワットと6.6%増大した(数値はEIU資料、1995)。また、一部では太陽エネルギーも使用されており、石油や天然ガスの開発も行われている。

(参考文献)

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications  
Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

## (2) 政府の取組み

天然資源についての政策としては、現在採掘されている資源の生産性向上、他の資源についての利用法研究、特に死海の塩の商業使用目的での研究等が挙げられている。また、鉱工業の大手企業に働きかけ、鉱業のための研究センターを設立する等、鉱業プロジェクトの研究に関して民間の参加を奨励していく方針である。さらに、鉱石に関する調査を促進・拡大し、民間の研究上の障害をなくすために法律改正を行うことや海外の技術を取り入れるとともに海外からの投資を奨励すること等が挙げられている。

水に関する政策としては、農場への配給量の設定等による使用規制、水の有料化、ダム増設による水資源確保、地下水の調査及び評価、地下水モニターの近代化等による水の有効利用を目的としており、貯水方法、給水設備、水利用法の改善、水の有料化、水資源の再評価を重点的に行うものである。

そうした中イスラエルとの平和条約締結を受けて、1995年6月20日にガリラヤ湖からヨルダンに水を送る約5キロ(中東経済研究所資料、1995)のパイプライン敷設工事が終了して、送水が始まった。

エネルギーに関しては、現在及び未来の「明かり」のための資源を確保することを目標としており、政策としては、エネルギー開発団体の経費改善や、海外の企業・団体と共に商業ベースの共同経営による調査・開発を行うこと、また様々な消費形態を考慮にいたった電気使用を目的とした関税制度を取り入れることなどが挙げられている。

(参考文献)

『中東経済』Vol.22 No.7 1995 中東経済研究所  
Economic and Social Development Plan 1993-1997 1993  
Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan  
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa publications

### (3) 問題点

天然資源開発にあたっては、採掘費が高く、民間部門が投資する上での障害となっている。また、価格そのものが国際市場でのそれらの資源の必要性や他の採掘国との競争等で変動するため、一定していない。

水の政策に関しては、水そのものの不足が問題となっていて、地下水を高台の灌漑に使用するため水の枯渇が発生する。また、汲み上げ過剰による水質悪化、水量の減少の問題、貯水施設の不足、管理運営上の問題、同じ地下水を共有する近隣諸国との合意上の問題がある。

エネルギーに関しては、作業及び保守の高経費、エネルギーの供給が都市部に集中していること、一定グループによる電気の大量消費等が問題となっている。

#### (参考文献)

Economic and Social Development Plan 1993-1997 1993

Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa publications

### 2-3. 輸出拡大

#### (1) 現状

輸入は1986年の24億 2,432万ドルから93年の32億5,500万ドルに伸び、輸出も1986年の7億 3,300万ドルから93年の12億 3,200万ドルに伸びてはいるが、輸入が輸出を大きく上回っているのが現状である(数値は中東調査会資料、1994)。1986/87年度の貿易赤字は16億 9,210万ドルであり、1992/93年度は21億 4,920万ドルであった。輸出品目としては、原料や未加工品の占める割合が多く、工業製品の輸出の必要性が問われている。輸出先に関しては、サウディ・アラビア、イラク、インドなど近隣諸国の限られた地域に集中しており、1986/87年度の全輸出額の46%、1990/91年度には同48%がこれらの地域に集中している(数値はMinistry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan 資料、1993)。部門別にみると全輸出額の60%を鉱業部門が占めている(Europa Publications 資料、1994)。

#### (参考文献)

Economic and Social Development Plan 1993-1997 1993

Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa publications

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

#### (2) 政府の取組み

現在の市場をさらに拡大し、新たな輸出市場の開拓を図ることを目標としている。輸出機会を増やすためのサービスの改善や、将来的な輸出の可能性を計画にいった法律の再検討等の輸出振興を進める。

具体的なサービス改善策として、貿易のための倉庫及び冷蔵倉庫を民間部門へ供給

することや、フリー・トレード・ゾーンに関する情報収集を進めること、輸出を目的とした天然資源を必要に応じて採掘するための採掘スタッフの訓練を実施すること等が挙げられている。フリー・トレード・ゾーンとは、1976年にアカバで開催された免税区域のことで、その後もザルカやラムサなどさまざまな地域が、その区域に指定されている。これらの区域はすべて、大蔵省の管轄下にあるフリーゾーンコーポレーションによって管理されている。また、法律に関しては、関税制度の見直しを図ることが計画されている。その他、欧州、カナダ、米国などの援助を、輸出向上に役立て、市場の要求に合った人材教育・職業訓練等を通して労働者、資本家双方が生産向上に勤め、ジョルダン製品の品質向上、技術向上、管理能力向上を図り、国際競争力をつけることを目的としている。

1994年の平和条約締結後、今まで国交のなかったイスラエルとの貿易を再開した。イスラエル人とのビジネスを禁止した法規制の廃止法案が提出されたり、難航していた貿易交渉が同年6月に最終合意に達するなど、今後同条約を受けて輸出拡大が見込まれている。

(参考文献)

Economic and Social Development Plan 1993-1997 1993

Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan

『中東経済』 Vol.22 No. 7 1995 中東経済研究所

### (3) 問題点

輸入超過額は、1993年の22億9,400万ドルから94年の21億5,000万ドルへと減少し、その傾向は95年にも続くとみられている(数値は中東調査会資料、1994)。しかしながら、依然としてリン鉱石、カリの輸出、及び観光業以外に外貨を獲得する産業が少ないため、恒常的な貿易収支赤字が解消されるには、まだまだ時間がかかる。

(参考文献)

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

## 2-4. 労働市場の要求に合った教育

### (1) 現状

生産及び輸出能力に、教育や職業訓練が大きく関わっているため、労働市場のニーズに対応できる人材育成のあり方が問われている。学校教育においては、初等教育での教師の能力の低さ、学校中退者の多いこと、学校の管理・運営スタッフの数が教師の数をしのいでいること、学校長の研修等の訓練が十分に行われていないこと、学科において科学、数学、英語のレベルが先進国に比べて劣っていること、また不十分なカウンセリングやガイダンスによる学部選択のミス、試験制度上の問題などが指摘されている。また、医者や高度技術者になるための教育を重視し過ぎて、労働市場と直接関係のある専門分野や研究分野に対応しうる技術力、応用力をつけるための教育

が、高等教育において十分行われていないのが現状である。

設備に関しては、1992年後半までに6つの国立大学（うち4校が開校）、13の私立大学（うち6校が開校）、50の国公立及び私立短大が設立された。各地には公共の職業訓練施設があり、中でもThe Vocational Training Cooperationは、全国各地に24の職業訓練センターを提供している。ここでの1986年の受講者数は6,126人、92年には17,362人と183.4%の増員を記録した（数値はMinistry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan 資料、1993）。

（参考文献）

Economic and Social Development Plan 1993-1997 1993

Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa publications

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

（2）政府の取組み

労働市場のニーズに十分対応しうる人材育成のために、教育・職業訓練の充実を図り、社会政策の一環として人材教育を行うことを目標としている。そのための基本的教育、職業訓練の向上に向けて、政府は1989年に教育向上計画を打ち出した。

具体的には、

- ① 1997年までに職業訓練校の受講者数を中等教育の受講者数の40%まで引き上げる。
- ② 1991年の文盲率19%を1997年までに13%に引き下げる。
- ③ 72,000人を労働市場が要求する必要技術習得のためのトレイニーとして訓練する。
- ④ 高等教育におけるプログラムの見直しや、卒業後も教育や職業訓練が受けられるような、プログラムの再評価を行う。
- ⑤ 常に教育や訓練内容についての更新を行う。
- ⑥ 市場が求めている業種の分類マニュアルの完成を行うとともに、市場が必要とするプログラムを定期的に統計を取り調査・研究を行う。また、市場の要求にあったプログラムを多様化して求職者へ提供する。
- ⑦ 職業訓練校でクラス分けのための標準テストを1993年から5年間行う。
- ⑧ 職業能力テストを開発し、実習や見習い等のプログラムを増やす。
- ⑨ 企業や団体内のトレイニーの数を増やし、職業訓練に関する経営側の経費負担も増やす。

（以上数値はMinistry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan 資料、1993）  
さらに、このような教育・職業訓練のための場を、各地に広げていく方針である。

(参考文献)

Economic and Social Development Plan 1993-1997 1993

Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

### (3) 問題点

このように教育向上が推進されている一方で、女性の非識字は高く、15歳以上の女性の文盲率は1990年には30%にまで伸びており、女性の教育が余り重視されていないのが現状である(数値はEIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

## 2-5. 失業者の減少

### (1) 現状

1995年のJICAジョルダン事務所資料によると、勤労者数は86万人、失業者は約12万人に上り、失業率は13%である。湾岸戦争直後の1990~92年の失業率が25%であったため、失業率は減る傾向にはあるが、その割合は依然として高いと言える。この高い失業率の一因は主に農業、建設業で働く外国人労働者に職を奪われていることにある(数値はJICAジョルダン事務所資料、1995)。

(参考文献)

「平成7年度第一四半期報告書」 1995 JICAジョルダン事務所

### (2) 政府の取組み

政府は、新たに雇用者数を224,100人増加させ、1992年に15%だった失業率を97年には9.6%に減少させることを目標としている。その結果、ジョルダン人の失業者は92年の122,200人から97年には99,700人と減少する見込みである。短期の社会政策として、失業や貧困問題に対処する収入及び雇用拡大のためのプロジェクトを設定する。中期及び長期の社会政策として、国民が自己に対し自信が持てるようにすること、失業や貧困を無くしていくこと、各所得グループの所得差を縮めることなどが目標とされている(以上数値はMinistry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan資料、1993)。

具体的政策としては、

- ① 経済成長に伴って発生し、必要とされる技術を習得させる意味で72,800人をトレイニーとして訓練する。
- ② 外国人労働者への依存を改善するため、ジョルダン人の職業訓練校の受講者数を1997年までに中等教育受講者の40%まで増加させる。

- ③雇用事務所を設立し、新人や就業者のリストを作成し、職業経験などの記録のフォローアップを行う。
  - ④自営業をも営むことができるように、高等教育において事業の運営、経営の専門知識を学ぶ機会を作る。
  - ⑤新たに訓練プログラムを増加させ、女性のための職業訓練を能率的に行う。
- (以上数値はMinistry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan 資料、1993)

(参考文献)

Economic and Social Development Plan 1993-1997 1993

Ministry of Planning, Hashemite Kingdom of Jordan

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

### (3) 問題点

ジョルダンの労働事情で最も注目すべき特徴は、労働人口の50% (EIU 資料、1995) が何らかの政府機関で働く公務員であるということである。これは、言い換えれば、民営企業がジョルダンの労働力を担っているとは言い難いということである。企業間の競争が欠落していることが、経済の活性化を妨げている理由のひとつである。

(参考文献)

Country Profile: Jordan 1995-1996 1995 EIU

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

対ジョルダンのODA純額は、1991年以降減少傾向で推移したが、94年になって増加に転じた（表IV-1-2参照）。

トップ・ドナー国は近年日本である場合が多い。トップ・ドナー国際機関は、92年はCECであったが、93年以降はUNRWAとなっている。

援助の形態は、有償資金協力は減少し、贈与は増加傾向にある。技術協力は、90年から91年にかけて、60～70百万ドルで推移してたが、92年には123.3百万ドルと大きく増加し、それ以降は同水準で推移している（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 229.3 百万ドル					
うち日本 106.7 百万ドル（1位、シェア46.5%）					
日本 106.7 46.5%	米国 34.0 14.8%	ドイツ 33.3 14.5 %	フランス 19.4 8.5 %	イタリア 17.0 7.4 %	その他 18.9 8.2 %
ODA NET 国際機関 140.4 百万ドル					
UNRWA : 71.4百万ドル CEC : 52.0百万ドル アラブ諸機関 : 9.7 百万ドル					
WFP : 3.7 百万ドル					
IDA : -1.8百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD



表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	682.7	313.0	181.2	229.3
日本	430.7	126.4	45.5	106.7
米国	33.0	59.0	52.0	34.0
ドイツ	119.8	63.5	29.2	33.3
フランス	19.0	27.6	4.2	19.4
イタリア	9.2	5.4	22.6	17.0
その他	71.0	31.1	27.7	18.9
国際機関 (Net)	233.5	109.4	127.3	140.4
アラブ諸国 (Net)	4.4	2.0	0.1	0.5
ODA (Net)	920.7	424.5	308.7	370.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	476.2	189.6	106.6	-67.1
贈与 (内 技術協力)	444.5 (61.6)	234.9 (123.3)	202.1 (129.6)	437.3 (131.6)
ODA (Net)	920.7	424.5	308.7	370.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 1-2. 援助国会議

### (1) バグダッド合意 (1979年、バグダッド)

1979年のバグダッドにおけるアラブサミットにおいて、OPEC諸国からジョルダンへ10年間にわたり毎年370.4百万ディナールの援助の供与が約束された。その後84年までにその額は年間232.7百万ディナールへと引き下げられ、88年に終了するまで、サウディ・アラビアだけが年間232.2百万ディナールに減額したものの援助金を払い続けたが、そのほかの国は断続的にしか行わなかった(数値はEIU資料、1995)。

### (2) IMF・世銀との構造調整協議、民間債務のリスケジューリング (1989年3月～11月。アンマンなど)

1989年2月に顕著となったジョルダンの経済危機を救うため、IMF、世界銀行、民間銀行、債務国との間で債務のリスケジューリング、経済改革などが話し合われた。

#### 1) 1989年3月28日 アンマン

IMFミッションとジョルダン政府との間で、スタン・バイ・クレジットと、債務リスケジュール協議の準備始まる。

#### 2) 1989年4月14日

IMFとジョルダン政府との間でスタン・バイ・クレジット1.25億ドルと、構造調整に関する合意が成立。

#### 3) 1989年7月5日、9月9日 ロンドン

7月5日、ロンドン・クラブ(民間債務銀行)との間で1989、90年返済分債務のリスケジュール協議始まる。9月9日、89年1月～91年6月までの返済分5.75億ドルの繰り延べに合意。

#### 4) 1989年7月17日～21日

パリ・クラブ(債務国14ヵ国)との間で、債務80億ドルのリスケジュールに合意。

#### 5) 1989年11月

世界銀行からの1億5千万ドルの構造調整融資に合意。日本からの1億5千万ドル、旧西ドイツからの1,700万ドルの支援も発表された。

またこの他、アラブ諸国からもサウディ・アラビア2億ドル、クウェイト8千万ドル、アラブ首長国連邦7千万ドルの支援が発表された。

(3) 1992年2月、IMFと経済構造調整計画の合意に達し、6,100万ドルのスタン・バイ・クレジットが認められた。

(4) 1993年12月10日、ロンドン・クラブ（民間債務銀行）との間で、740百万ドルの元金と150百万ドルの利子のリスケジュールに合意した（数値はEIU資料、1994）。

1995年現在、IMFや世銀などさまざまな国際機関とOECD諸国、特に米国はジョルダンに対して、長期低利子での借款を行っている。

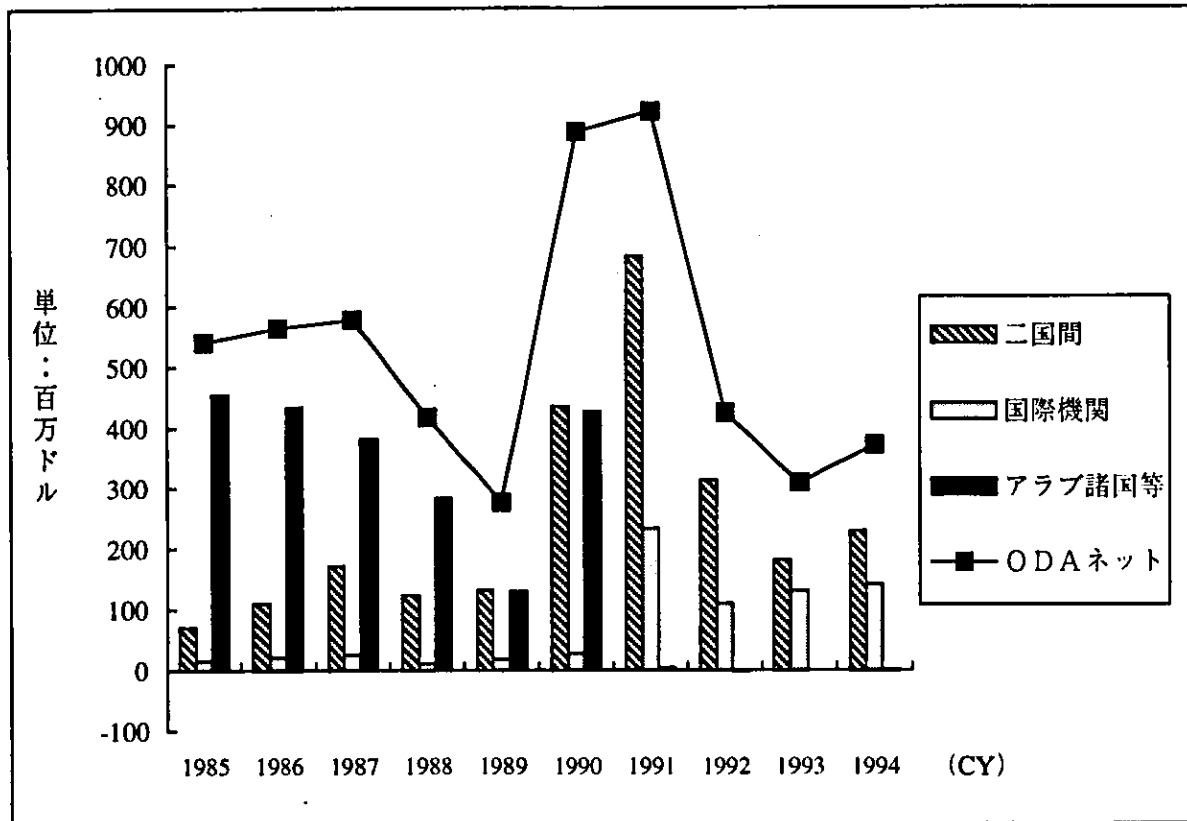
(参考文献)

Country Report: Jordan 1st quarter 1994 EIU

Country Profile: Jordan 1995-1996 EIU 1995

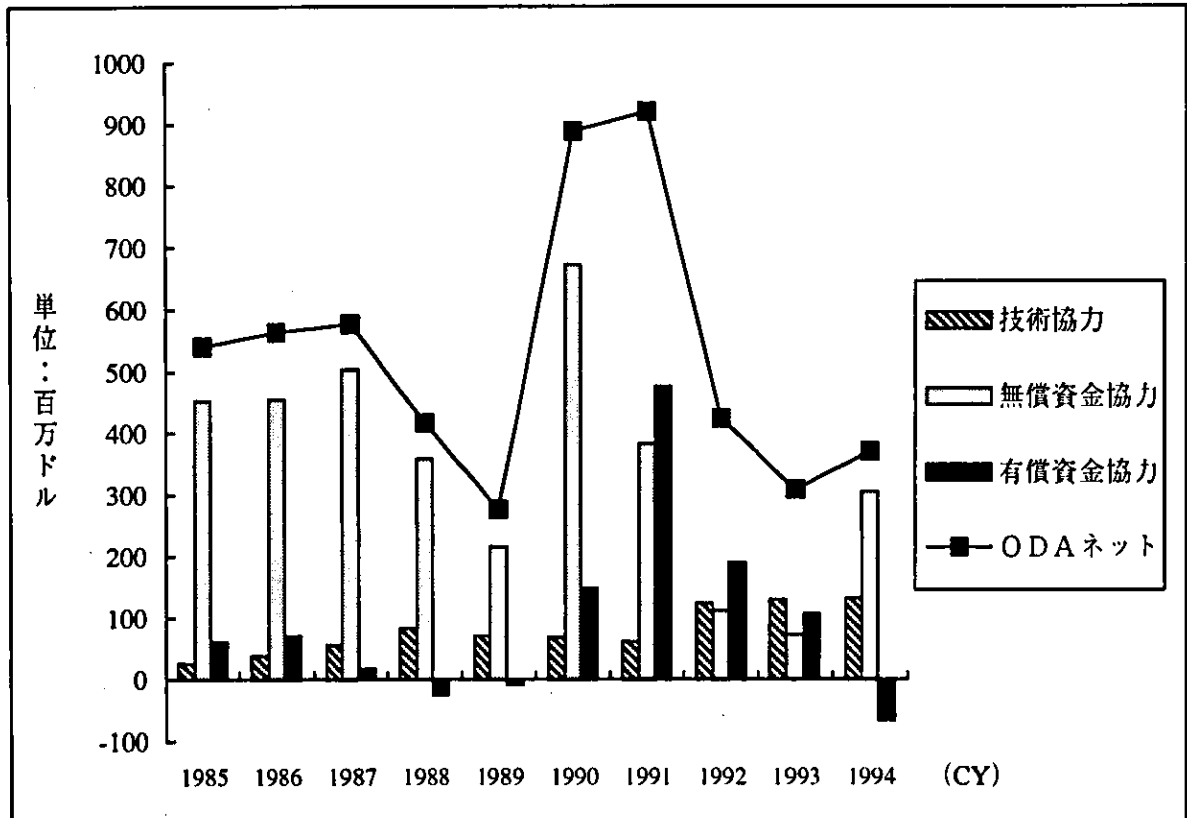
「国別援助実施指針」 1994 国際協力事業団

### 援助主体別ODA実績 (ジョルダン)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

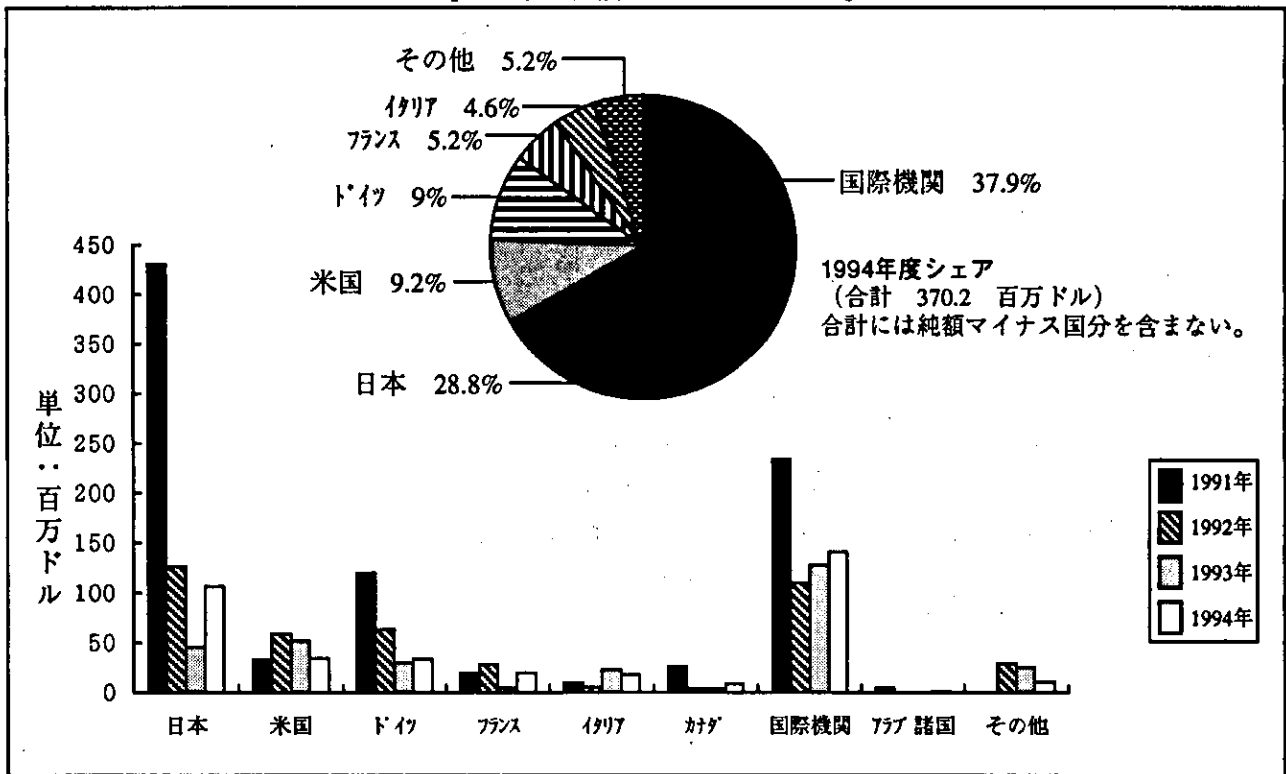
### 援助形態別ODA実績 (ジョルダン)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## ジョルダンへのODA

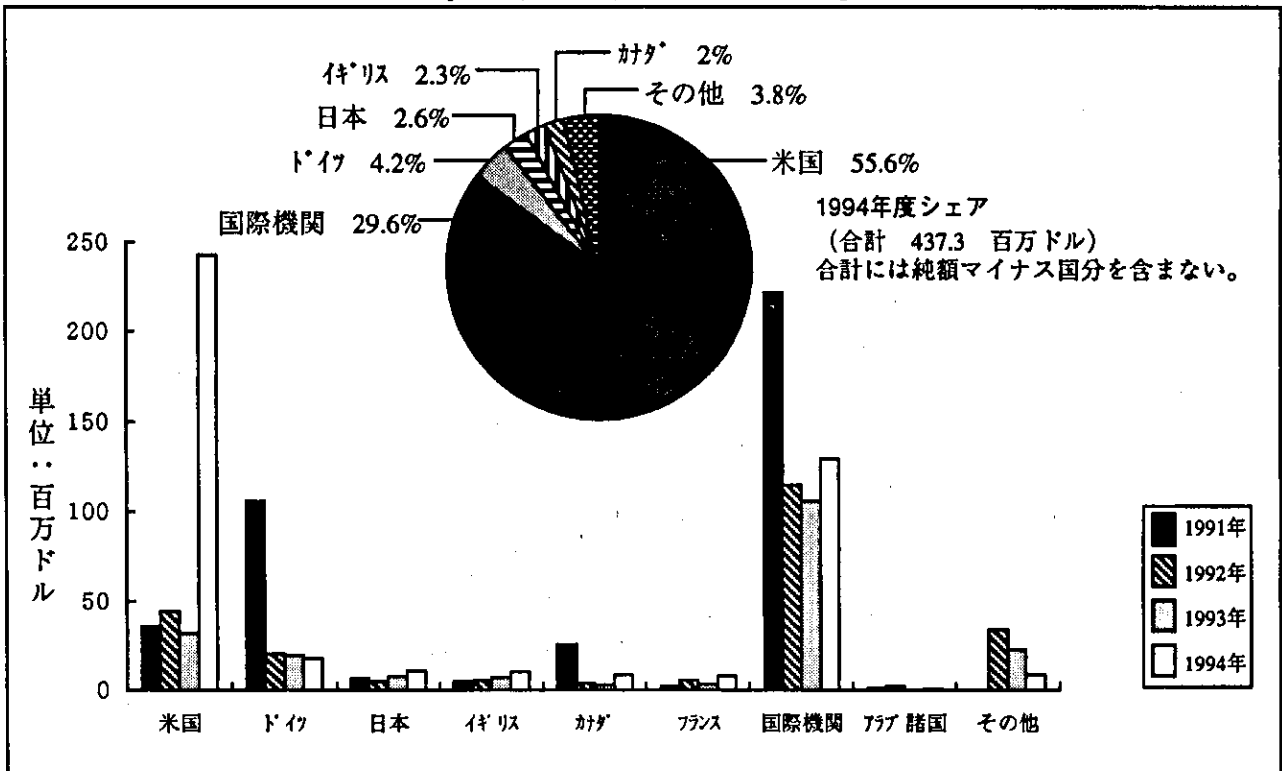
[1994年総純額 370.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## ジョルダンへの贈与（無償資金協力・技術協力）

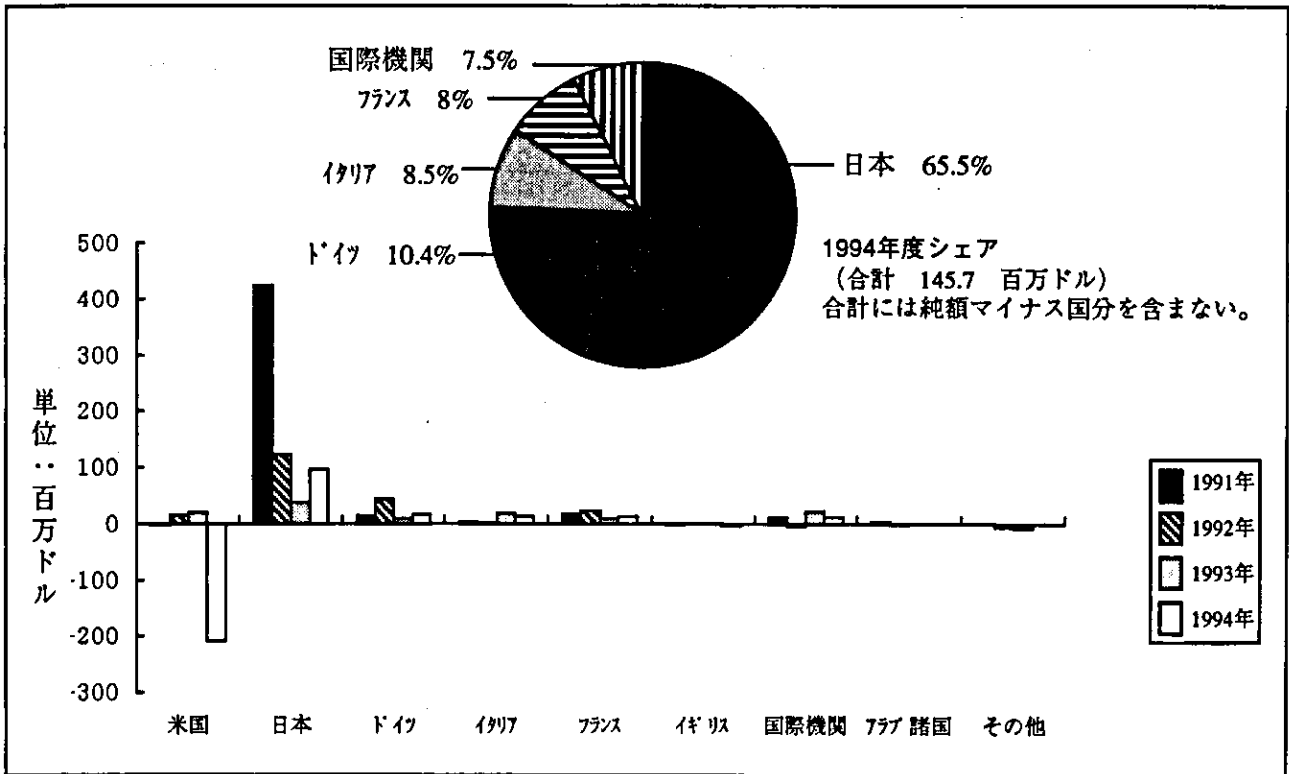
[1994年総純額 437.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ジョルダンへの有償資金協力

[1994年総純額 -67.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

CECの対ジョルダンODA純額は、1990年の6.6百万ドルから91年の193.2百万ドルへ激増したが、92年以降激減し、94年には52.0百万ドルとなっている（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 世界食糧計画 (WFP)

WFPの対ジョルダンODA純額は、1989年の7.8百万ドルから91年の16.2百万ドルへと増加したが、92年には4.4百万ドルに減少した。また、89、90の両年はWFPは国際機関のトップ・ドナーであったが、CECの援助額が伸びたために、91、92の両年は第2位の援助機関となっている（数値はOECD資料、1994）。

1994年は、3.7百万ドルで、国際機関第4位であった（表IV-1-1参照）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1994 OECD

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-3. 国連児童基金 (UNICEF)

UNICEFの対ジョルダンODA純額は、1990年の2.5百万ドルから91年は4.6百万ドルへと増加したが、94年には1.0百万ドルに減少した（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-4. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは、独自の国別計画（カントリー・プログラム）の策定を通じて、援助各国との協調のもとに、適合性のある技術援助、資本援助の実施を推進している。また、対ジョルダン援助におけるUNDPの機能は調整と資金の管理の2つで、前者の役割においては文字通りUNICEFやWHO、UNRWAと調整を行っている。

UNDPの第4次国別計画（1988～91年）は、ジョルダンの第3次経済開発5ヵ年計画（1986～90年）に沿ったもので、同国別計画期間中の予算は8.25百万ドルで、ジョルダン政府の資金1.5百万ドルなどと合わせると総額約10百万ドルであった。このうち、2百万ドルが継続案件、6百万ドルが新規案件、残りは準備金であった。また、前述の新規案件の分野は、①人的資源開発、②生産セクターの援助、③マクロ経済支援、④天然資源、⑤科学・技術であった（数値は国際協力推進協会資料、1990）。

これまでジョルダンで実施されてきたプログラムは、学校教育、情報通信、航空運行、輸出多角化、地域開発などの分野での専門家・技術者養成が中心であったが、1987年以降新規に開始され注目されるプログラムには、水資源計画（後述）、身体障害者リハビリテーション、地方の中小企業育成などがあり、90年には、イラク、ジョルダン、シリアへの水資源管理プロジェクトがUNDPによって行われた。これはアルジェリア、モロッコ、チュニジアで成功をおさめたプロジェクトを地域ネットワークを通して拡張したもので、ネットワーク調整アドバイザーコンサル、設備、訓練等の援助が行われた。援助額は全地域で150万ドル（国際協力推進協会資料、1990）であった。

UNDPは、今後、①マクロ経済運営、②人的資源開発、③生産基盤確立、④自然資源確立、の4分野に重点的に援助を実施していく方針である。また、UNDPは、中東和平の流れの中で、将来、水資源問題がさらに重要になることを予想して、これまでもジョルダンの水資源に関するデータの収集や調査に努めてきており、今後これらのデータが活用されるようなプロジェクトの推進には特に意欲を示している。

UNDPのプロジェクトに対する援助額は表IV-2-1の通りで、一般開発問題の分野等に重点が置かれている。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング <sup>*1</sup>	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	200,000	0	170,940	370,940
雇用	671,889	0	332,194	1,004,083
エネルギー	574,500	0	270,655	845,155
一般開発問題	1,247,000	0	757,692	2,004,692
保健	275,500	0	0	275,500
工業	348,879	0	0	348,879
天然資源	400,000	0	709,687	1,109,687
運輸	128,210	88,539	723,647	940,396
合計 (12プロジェクト)	3,845,978	88,539	2,964,815	6,899,332

(注) \*1: ドナー国等による援助額(現金)。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『ジョルダンの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『開発途上国別経済協力シリーズ: ジョルダン』 1994 国際協力推進協会

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP



## 2-5. 世銀グループ

世銀グループはジョルダンが経済危機に陥る1987年までは、年間約1億ドルのペースで3～4件のプロジェクト融資を実施しており、融資が承認されたプロジェクトの分野は、道路・鉄道・通信の整備、電力・水資源・鉱物資源の開発などの産業用インフラストラクチャーの整備、上下水道の整備などの都市基盤整備が中心であったが、近年は人的資源の開発に力を入れ、10ヵ年改革プログラムに基づき、その第一段階として学校建設を始めている。10ヵ年改革プログラムとは、89年に発表された教育システムで、学校建設のほか、新しい教科書作りや、教師の養成に力を入れるものである。

世銀グループは、ジョルダンの1989年の外貨危機を端緒とする経済危機に対応して、IMFと協調して構造調整融資を1.5億ドル（国際協力推進協会資料、1994）行うことを決定、実行した。

近年の世銀グループの承認プロジェクトは表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1989/90 IBRD *1	工業・貿易政策調整貸付 政府の構造調整プログラムを支援する。	150	
IBRD	リン鉱石総合プロジェクト ジョルダンのリン酸肥料部門を支援する。	25	AFESD 及び KFAED (70.7) IsDB (9)
1990/91 IBRD	緊急復興プロジェクト 政府の緊急対策プログラム（教育・保健・公共交通・上下水道・道路）を支援する。	10.0	スイス (25.0) スウェーデン (10.0) カナダ (7.3) ルクセンブルグ (1.3)
IBRD	死海工業輸出プロジェクトーアラブ・カリ会社 Arab Potash Co. の既存施設の最適化と新規技術の導入を通じて酸化カリウム生産能力の拡大と新しい化学産業の開発を援助する。	15.0	IsDB (16)

（次ページへ続く）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92	なし。		
1992/93 IBRD	保健管理プロジェクト 保健省の供給するプライマリー・ヘルス・ケア及び病院サービスの質的改善、並びに同省の機構、管理、資金調達、計画策定の各分野の改革を通じて、国民の健康を高める。	20.0	フィンランド (2.4) フランス 英国 米国
IBRD	第3次運輸プロジェクト 外国貿易の動脈となる路線、特に、状態の非常に悪い道路区間の改善を継続し、道路の修復と重要路線の連絡を強化することにより、経済的・財政的に実行可能で効率的な運輸セクターの発展を促進する。あわせて政策・制度の開発のための技術援助を供与する。	35.0	EIB (19.9)
1993/94 IBRD	エネルギー・セクター調整貸付 電力サブセクターの財務の健全性を回復し、商業ベースでの運営と投資ニーズを賄う資金調達を確保する。あわせて、エネルギー・セクターの再構築を進め、発展性と持続可能性を兼備したセクターの成長・開発のための基盤を確立する。	80.0	日本 (80.0)
IBRD	通信プロジェクト 同国の通信システムの能力をほぼ倍増させ（増設後には57万回線に達する）、通信セクターの開発と民間セクターによるサービス供給を誘導する改革の策定と実施を監視し、政府を支援する。協調融資の他に50百万ドルの商業資金も動員される見込みである。	20.0	EIB (30.0) JExIm (23.0) ODA (6.0) BITS (4.0)
1994/95 IBRD	第2次人的資源開発 第1次プロジェクトの成果に基づき、第2次人的開発投資プロジェクトが、教育のより一層の向上を目指す。	60.0	

(次ページへ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95 IBRD	農業セクター調整業務 資源、とくに水資源のより持続可能な使用への移行を支援する。民間セクターが、同国の農業における比較優位に合わせて投資、生産及び貿易を行うことができるように市場を自由化する。	80.0	
IBRD	農業セクター技術支援プロジェクト 政府の農業調整プログラムの実施を支援する。	6.6	
1995/96 IBRD	輸出開発プロジェクト 同国の輸出品の国際競争力を高めることを目的した政府の輸出セクター開発プログラムを支援する。	40	
IBRD	経済改革および開発ローン 国際市場との密接な統合および投資しやすい環境の確率を通じ、国内市場の小ささという限界によって課せられた同国の長期的成長に対する制約に対して取り組む。	80	

(注) A F E S D : Arab Fund for Economic and Social Development  
経済・社会開発アラブ基金

K F A E D : Kuwait Fund for Arab Economic Development  
アラブ経済開発クウェイト基金

I s D B : Islamic Development Bank イスラム開発銀行

E I B : European Investment Bank 欧州投資銀行

J E x I m : Export-Import Bank of Japan 日本輸出入銀行

O D A : Overseas Development Administration 海外開発局

B I T S : Swedish Agency for International Technical and Economic  
Cooperation スウェーデン国際技術・経済協力事業団

\*1: 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。  
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ジョルダン』1994 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. 米国

米国の援助は40年を超える歴史をもっており、大きく3つの段階に分けられる。

第1段階は、1950年代の道路、学校、保健施設などのインフラストラクチャー整備を中心とした時期である。

第2段階は、1960年代から近年までのジョルダン溪谷の総合開発である。この時期の援助では、東部ゴア地域の灌漑水路の建設だけでなく、農民の定着を図るためのコミュニティ施設の建設などが行われた。また、同時に、援助は農業指導だけでなく教育文化にも及び、70年代半ば以降は、灌漑水路の拡張を図るほか、人的資源開発のため、3,000人近いジョルダンからの研修生の受け入れも行われた。

第3段階は、ジョルダンの第3次5ヵ年計画が実施された1986年以降で、年ベースで約2億ドル（国際協力推進協会資料、1994）の援助が行われている。この目的は、①ジョルダン経済の抱える失業問題への対応として、民間の中小工業やサービス業の育成及び振興によって、雇用機会の創出を目指す。

②外貨不足の問題への対応として、外貨獲得が可能な輸出指向型産業の育成及び強化を行う。

の2つである。湾岸危機及び戦争時には、米国がジョルダンの対応に不満を持ったことから一時援助の凍結もあったが、その後解除され、特に1993年9月のイスラエル-パレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization 略称：PLO）の和平合意後は、多数のパレスチナ人を国内に抱えるジョルダンの安定が重要となってきたことから、米国は対ジョルダン債務の一部を切り捨てることを考慮した。また、94年7月25日にジョルダン-イスラエル間で調印された「ワシントン宣言」を受けて、翌26日、クリントン米大統領は、ジョルダンの対米債務9億ドル（日本経済新聞社資料、1994）について軽減に応じる意向を示したが、95年2月には96年分の債務免除額の減額を決議した。

米国国際開発庁（United States Agency for International Development 略称：USAID）の開発プログラムは、水（環境保護含む）、人口、慢性的な貿易赤字の改善の3つの分野に重点が置かれており、民間セクターのプログラムはジョルダンにおける米国のプログラムの目的の達成の主たる手段となっている。

1993年度には、進行中の水質の改善、民間企業の開発、輸出の促進等の活動を維持することに加えて、金融市場における新しい活動、輸出取引の支援、環境改善に対する融資のために30百万ドル（AID資料、1992）を経済支援基金（Economic Support Fund 略称：ESF）に要請した。

1994年、USAIDは金融市場改善と、水質源管理改善のプロジェクトに対して更に1,200万ドル、水質管理のレベル向上に対して1,050万ドルの援助を行うことに同意した。また、観光、水質、環境、衛生の改善、発展に対しても、150万ドルの援助を行うとしている（JICA英国事務所資料（2-1）、1994）。

USAIDの1993年度開始のプロジェクトについては、表IV-3-2の通りである。

1991～94年の米国の対ジョルダンODA純額は、91年の33.0百万ドルから92年には59.0百万ドルと増加したが、93年には52.0百万ドル、94年には34.0百万ドルと減少を

続けた。94年には責務免除が実施されてたため、有償資金協力はマイナスとなり、贈与額が急増した（表IV-3-2参照）。

表IV-3-1：USAIDの1993年度開始のプロジェクト

(単位：千ドル)

プロジェクト名及び内容	プロジェクト終了予定	総額
<p><b>金融市場改善</b> 生産的な事業に対する融資や投資資本の効率的な割り当てを妨げている構造上、操作上の制約を軽減することを目的とする。このプロジェクトでは、外貨準備高操作を強化し、それを統制する環境を改善するために、技術上の支援や訓練、設備の供給などが行われる。訓練や米国の企業との合併事業の育成、ライセンスの調整等を通じて、ベンチャー・キャピタルの開発が奨励され、輸出信用保証や輸出信用保険などの新しい金融手段の導入や開発に対しても技術上の支援や訓練が行われる。融資割当の決定での財政・経済的な分析についても訓練が行われる。</p>	1998/99年度	5,000 (ESF)
<p><b>ジョルダン環境開発-2000</b> 公共部門と民間部門の持続的な経済開発への刺激や環境系の維持への参加を通じて、ジョルダンの水資源及び環境資源の管理を改善することを目的とする。このプロジェクトでは、文化的・環境的資源の管理の必要のある地域において、ジョルダンがモデルとなるように計画されている。具体的な活動としては、①人的及び制度的な能力の強化、②民間部門や民間のボランティア、NGOの参加の機会を開発し、それらを提携させること、③環境アセスメントの能力の開発、④文化資源や水資源に対する汚染の影響を緩和する民間部門の環境サービスの強化、⑤それぞれの地域について適当な管理計画を作成、実行すること、⑥実行可能性調査を行うこと、などがある。</p>	1998/99年度	14,000 (ESF)

出所 A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.

表IV-3-2: 米国の対ジョルダンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-3.0	15.0	20.0	-209.0
贈与	36.0	44.0	32.0	243.0
ODA (Net)	33.0	59.0	52.0	34.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ジョルダン』1994 国際協力推進協会  
JICA英国事務所(2-1)資料 1994A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 3-2. ドイツ

ドイツの援助の特徴は、技術協力と借金が中心で、特に技術協力の比重が高いことである。また、ドイツの援助の重点分野は、ジョルダン溪谷開発やジェラシュの再森林化などの農業振興と、電力開発、水資源開発、下水道整備などである。

1991~94年のドイツのODA純額は、93年まで減少傾向で推移し、94年になって増加に転じた。またその内訳は、贈与が中心となっている(表IV-3-3参照)。

表IV-3-3: ドイツの対ジョルダンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	14.0	42.9	9.3	15.1
贈与	105.8	20.6	19.9	18.2
ODA (Net)	119.8	63.5	29.2	33.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『ジョルダンの経済社会の現状』 1994 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. フランス

1991～94年のフランスの対ジョルダンODA純額は年によって増減し、94年は19.4百万ドルであった。またその内訳は93年以外は有償資金協力が中心である（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：フランスの対ジョルダンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	16.7	22.3	0.9	11.7
贈与	2.6	5.3	3.3	7.7
ODA (Net)	19.0	27.6	4.2	19.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. イタリア

1991～94年のイタリアの対ジョルダンODA純額は93年に急増し22.6百万ドルとなり、94年は若干減少し17.0百万ドルであった。またその内訳は1991～92年は贈与が中心であり、1993年～94年は有償資金協力が中心であった（表IV-3-5参照）。

表IV-3-5：イタリアの対ジョルダンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	2.8	0.7	17.5	12.4
贈与	6.4	4.7	5.1	4.6
ODA (Net)	9.2	5.4	22.6	17.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

ジョルダンで活動しているDAC諸国NGOは表IV-4-1の通りで、米国（7団体、以下「団体」省略）、オーストラリア（2）、スイス（2）、英国（1）、カナダ（1）、フランス（1）、日本（1）、オランダ（1）、ポルトガル（1）、スペイン（1）である。

表IV-4-1：ジョルダンで活動しているDAC諸国のNGO\*

国名	NGO名	活動内容
英国	QUAKIER PEACE AND SERVICE	経済援助、緊急援助、経済・社会的権利の向上
カナダ	CANADIAN CATHOLIC ORGANIZATION FOR DEVELOPMENT AND PEACE	難民援助、緊急援助
フランス	BIOFORCE DEVELOPPEMENT	難民援助
日本	創価学会平和委員会	難民援助
オランダ	TEAR FUND OF NETHERLAND	難民援助、緊急援助、難民の出身国でのリハビリテーション
ポルトガル	ASSISTENCIA MEDICA INTERNACIONAL	難民援助、緊急援助、クウェイト人への援助
米国	AMERICAN NEAR EAST REFUGEE AID	難民援助、緊急援助、地方定住プログラム、経済・社会的権利の向上、人権擁護、物資援助、開発援助、教育、保健、奨学金支給
	MENNONITE CENTRAL COMMITTEE	難民援助、緊急援助
	LUTHERAN WORLD RELIEF	緊急援助、保健、職業訓練
	SAVE THE CHILDREN FEDERATION	緊急援助、難民の出身国でのリハビリテーション、文化的権利の向上
	WORLD MEDICAL RELIEF	緊急援助、医療供給
	OPERATION USA / OPERATION CALIFORNIA	難民の出身国でのリハビリテーション

(次頁へ続く)



国名	N G O 名	活動内容
米国	AMERICAN RED CROSS	コンピューター等の情報技術の提供
オーストラリア	ANANDA MARGA UNIVERSAL RELIEF TEAM	緊急援助
	AUSTRALIAN LUTHERAN WORLD SERVICE	逮捕・拘禁等の解決、経済・社会的権利の向上、人権擁護
スイス	WORLD ALLIANCE OF YOUNG MEN'S CHRISTIAN ASSOCIATIONS	緊急援助、児童への援助、教育
	SWISS AND GERMAN AID CARITAS	経済・社会的権利の向上、児童保護、母子保健、母親への福祉
スペイン	COMISION ESPANOLA DE AYUDA AL REFUGIADO	難民女性への援助

(注) \*1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（ジョルダン）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 人口の60%以上を占めるといわれるパレスチナ系住民の問題、ジョルダン川西岸地区を巡るイスラエルとの問題等内外に不安定要因を抱えているが、現実的かつ着実な政策運営により国内の安定化を図っている。
- 2) 経済の特徴は、第一・二次産業の比率が低く、サービス業の比率が高いことであり、このため農産物、工業製品ともに大幅に輸入に頼らざるをえず、リン鉱石及びカリの輸出並びに観光業以外に外貨獲得産業が少ないため、恒常的な貿易収支赤字を抱えている。
- 3) 従来より自由市場経済を標榜していたが、80年代半ば以降石油価格の低迷による近隣湾岸諸国の景気停滞の影響を受けて経済不振に陥ったため、89年4月には世銀・IMFとの間で構造調整計画に合意し、緊急財政政策を堅持する等の努力を重ね、90年前半には成果が出始めていた。しかし90年8月以降の湾岸危機及び対イラク経済制裁の実施により、同国は湾岸市場の喪失、海外送金の減少、湾岸諸国からの援助停止等、経済の根幹に係わる打撃を受け、経済構造調整計画の見直しを行わざるを得ない事態に陥った。こうした状況を打開するため、政府はIMFと協議の上、91年10月、公的事業の民営化、民間投資の増大等を主眼とする中期経済構造調整計画（92～98年）を策定し、現在も経済改革に取り組んでいる。
- 4) 現在実施している経済社会開発5カ年計画（93～97年）は、中期経済構造調整計画では対応が不十分とされる経済の停滞、貧困、失業等の問題の解決を主眼としており、金融面の安定、輸出部門の育成、ジョルダン人熟練技術者の雇用機会創出を目標としている。
- 5) 外交面では、94年10月にイスラエルとの間で和平条約を締結する等、中東和平プロセスに積極的に協力しており、また中東和平多国間協議にも積極的に参加するなど、同プロセス進展の大きな安定的要因となっている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) 我が国は、1.ジョルダンが中東和平プロセスの当事国として、同国の政治的・経済的安定が中東地域の平和にとって重要であること、2.民主化及び構造調整に関し着実に努力していること等に鑑み、各形態による経済協力を積極的に実施している。なお、一人当たりGNPの水準が低下（1,390ドル：94年）したことから、93年度より一般無償援助適格国になった。
- 2) ジョルダンへの開発援助については、中東和平推進ための支援、並びに「経済・社会開発5ヶ年計画」に沿った支援、また、わが国が中東和平多国間協議で議長国となっている「環境」、副議長国となっている「水資源」、「経済開発」の各分野に対する支援、さらには96年3月に派遣した経済協力総合調査団により先方と合意した協力重点分野に関する支援を進めていく必要がある。また中東和平によるいわゆる「和平の配当」が目に見える形で国民に提示されることが必要であるとの観点から、国民の基礎生活向上に裨益する支援についても重視する必要がある。具体

的には、1.急激な都市化や経済開発により生じた「環境」、2.経済インフラ整備を通じたバランスのとれた「経済開発」、3.教育、保健医療、水供給といった「BHNの充足」、を最重点課題として支援していく。

### (3) 近年実施された特徴的な案件

- 1) 研修員受入では、95年度には56名を受入れたほか、アラブ諸国向けで「システム・エンジニアリング」「電力訓練」を、パレスチナ人向けで「電力訓練」「医療機材保守」の各コースを実施している。また、95年度には8名の個別専門家を派遣したほか、96年10月現在で28名の青年海外協力隊員を派遣している。開発調査では、「ザルカ地区上水道システム改善計画」「アカバ港改善計画調査」「観光開発計画調査」の各案件が終了したほか、「南部地域工業団地建設計画」「送配電網電力損失低減計画調査」を実施している。プロジェクト方式技術協力では、「職業訓練」と「開発と女性」の2案件について、実施のための準備している。
- 2) 無償資金協力では、93年度以降、毎年「食糧増産援助」を実施している。また水供給、都市環境分野で複数の実績があるほか、96年度にはイスラエルとの国境にかかる「シェイクフセイン架け替え計画」を実施するに至った。
- 3) 有償資金協力については、農業、通信、運輸等の分野に対し円借款を供与してきたほか、湾岸危機に際しての周辺国に対する経済的支援策の一環として、90、91年度で合計850億円の円借款を緊急商品借款ほかとして実施した。今後は、プロジェクト案件に対する支援を行っていく方針にある。

### (4) 実施上の留意事項

#### 1) 援助計画策定上の留意事項

1. ジョルダンでは構造調整プログラムを実施するなど主体的に市場経済化に向けて努力しており、これを尊重するとともに自助努力を支援する方向で援助を行う必要がある。
2. 経済変化の影響を受けやすい社会層を対象としたセーフティー・ネットに十分配慮した上で、開発に伴うマイナス面の是正に取り組む必要がある。
3. 従来湾岸諸国への出稼ぎにより貿易収支の赤字を埋める経済構造を有してきたが、湾岸危機以降その転換を余儀なくされており、帰還民の急増、失業率の悪化及び水不足等の問題が発生しているため、これらの分野に対する協力の意義が大きい。

#### 2) 先方実施体制上の留意事項

1. 外国からの援助受け入れ窓口である計画省は、案件発掘、形成能力等十分ではないため、援助ニーズの調査、案件発掘の段階から共同歩調をとる必要がある。
2. 相手国に十分なローカルコスト負担能力がない点を考慮する必要がある。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(ジョルダン)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ジョルダン）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要 (ジョルダン)

概要書の有無

平成3年度

- ・地下汽水淡水化

有

平成4年度

- ・実績なし

平成5年度

- ・ジョルダン国プロジェクト形成調査フェーズII  
(中近東和平第3回水源ワーキング会議)
- ・観光分野
- ・(観光)フェーズII
- ・(観光ワークショップ)

有

有

有

有

平成6年度

- ・パレスチナ支援

有

平成7年度

- ・実績なし

(平成8年3月31日現在)



4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：地下汽水淡水化計画</p>	<p>調査結果の概要： 1. 団長所感 今調査団は、11日より19日まで、当国計画省及び水資源省との協議、サイト候補地7ヶ所の現地調査の実施、右結果を踏まえての両省合同のラップアップ委員会と突っ込んだ意見交換を含め精力的に調査を行った。その結果、本件調査団の目的であった、既存の関連データ・情報の収集及びジョルダン側の考え方の聴取を予定通り行うことができた。また今調査結果を踏まえ、本年2月に予定されている次回水資源ワーキング・グループのためのレポート作成準備についての目的が立ったものと判断されたものと見做す。 なお、先方との協議を通じ、今調査団は中東和平多国籍協議の結果を踏まえて派遣されたものであること、今後の具体的な協力のあり方については、2月多国籍協議の結果を踏まえてなされるものであること、さらには「汽水淡水化計画」を実行するに当たっては、淡水化そのものの技術については既に確立された技術とはいえ、実際にやる場合には、水の貯存量、水質の調査、淡水化の方法、淡水化の結果排出されるBRINE（濃縮塩水）の処理方法、経済性等多岐にわたる検討を要し、したがって、ジョルダンが現在直面している短期的な水問題の解決には必ずしもつながらず、どちらかといえは中長期的計画であることについて理解を得るに至った。</p>
<p>目的：</p>	<p>中東和平多国籍協議水資源GWにおいて我が国がジョルダン国アズラック地方における水供給拡大のため、汽水化の進んだ地下水などの淡水化の可能性調査を行うことが要求され、そのためのプロジェクト形成を行う。</p>
<p>時期：</p>	<p>平成4年1月10日～1月23日</p>
<p>メンバー：</p>	<p>佐藤 秀雄 (総括) 外務省経済協力開発協力課 課長補佐 丸尾 祐治 (水利地質) JICA専門員 千原 大海 (淡水化技術) JICA専門員 松永 龍児 (協力計画) JICA企画部地域第三課</p>
<p>2. 協議概要</p>	<p>(1) 現地調査の概要 1) アズラック (2候補地点) 浅層帯水層からはすでに、大量の淡水の取水が行われており、そこからの汽水の取水は現状の真水の取水に悪影響を及ぼす懸念がある。また、中部帯水層からの大量の取水は浅層帯水層の水質に影響を及ぼす恐れも指摘される。いづれにせよ、浅層帯水層と中部帯水層からの水利地質的な関係が明らかでない。現在実施されているEC基金による詳細な調査結果を待たねばならない。また、当地域の2候補地点においては、プラインの処理の問題が残る。また、現状のバイプラインのキャパシティもいっはである。アズラックの2候補地点については現在ECの基金により、詳細調査が進行中であり、この調査の進捗状況は日本の試験井戸掘削計画に対し、5本の掘削が完了している。井戸の試験については1ヶ所が完了したのみであり、全体的に遅れをみている。</p>
<p>2) スクネ</p>	<p>試験井戸の結果、帯水層の状況がそれほど良好でないこととプライン処理の点で決定的問題がある。 3) ヒスバン及びカフレイン、カラメイラ、アブゼイガン地域 (2候補地点) 当地では3本の試験井戸が掘られており、いづれも大量な流出量をほこる自噴井である。予備試験の結果から、年間100万立方メートル程度の取水量は十分確保されることとされており、更に詳細な調査を行えば、取水量の更なる増加が期待される。また、プライン処理の点では死海に近いことにより問題がない。更に候補地点に上げられているカラメイ、アブゼイガン地区は、詳細調査は行われていないもの、ヒスバンと同じ帯水層の延長上にあるため、詳細な調査を行う価値がある地区と考えられている。またプライン処理の点でも既に塩分濃度の高くなっているジョルダン川本流に流すことが考えられる。両地区よりはこの近郊には現在、キングアブドナカナルより1500mの高差を5ヶ所の送水施設を經由してアンマンに送水されている。灌漑への利用量が多いため、現在の稼働率は20%程度である。同施設よりの水は濁度が高く、その途中で上下処理が行われている。 4) カルカマイン及びビマイン 当地の揚水地点の候補地では、揚水地点が各地に散在しており、揚水地点ごとに多くの取水施設の建設の必要があり、また、集水施設が必要となる。これらの揚水地点はすべてワジガルカマインの川床上に位置しているために、時に発生する洪水のために、洪水防壁の施設も必要となる。プライン処理の点については死海近郊のため問題はないものの、既存の送水施設から離れている問題がある。 5) カラメーデルアラ 当地の中積層からの取水については水量的に疑問がある。 (2) 本件調査を進めるにあたっての留意点 本件調査を今後どのように進めるかは2月のジュネーブ会合の結果次第ではあるが、右会合の結果、開発調査を進めることが適当との結論に達した場合の留意点として現時点で以下の4点が考えられる。 1) 調査候補地の絞り込み 2) 予備調査団派遣の必要性 3) 中東和平多国籍協議との整合性の確保 4) 域内におけるAPPLICABILITY</p>



4. プロ形成調査の概要

<p>目的： 中近東地域は観光資源に恵まれていないにもかかわらず、観光客は他の地域に比べて少ないことから、観光分野のニーズを把握し協力の可能性調査を行うことは非常に有意義である。また、これを活用し、経済開発WGにおいて具体的な成果につながる形で貢献することができれば、我が国の中東和平プロセスへの積極的姿勢を広く示す格好の機会となる。以上のことを踏まえ、観光振興のため、観光開発プロジェクトの可能性を探ることを目的とするプロジェクトの形成調査団をエジプト・シヨルダンに派遣するものである。</p>	<p>プロジェクト名：観光分野</p> <p>調査結果： 1. 調査の背景 平成5年5月にローマで行われた中東和平第3回経済開発WGにおいて、日本政府は観光振興に基づく経済開発のためのアクション・プランの概略説明を行い、日本の取りうる貢献について以下のように説明した。 ① 毎年、1,100万人の観光客を海外に送り出し、また、観光サービスの豊富な経験、ノウハウを有する国として適切な助言をする。 ② 伝統手工芸産業の補助・振興政策に関する知見を提供する。 ③ 環境保全の観点から貢献する。 ④ インドネシアのポロブドール遺跡やアジャンタ・エローラ遺跡において行ったような、観光スポット周辺のインフラ整備も含む包括的なODA案件実施経験を披露する。 ⑤ 観光振興は、当座は各国別ベースで行なわなければならないが、より長期的には、規模の経済の効果を生かすためにも、シリア、レバノンを含む他域ベースで行わなければならない。</p> <p>2. 調査対象地域 エジプト：カイロ シヨルダン：アンマン及びジェラシ、ベトラ周辺</p> <p>3. 対処方針 ① 中東和平多国間協議における我が国の貢献努力を広く関係者に説明し理解を求めめる。 ② エジプトについては域内観光振興との関連性を重視した実態や要望を中心とした調査を行う。 ③ シヨルダンについてはモデルケースとしての具体的な二国間協力案件の発掘に努める。 ④ 両国について域内に共通する人的資源開発ニーズの把握を行う。</p> <p>4. 調査結果の概要 ① 両国を通じ中東和平プロセスに於ける我が国の貢献努力、就中観光振興シェパード役としてのイニシアティブに対する高い評価と期待が得られた。観光振興は域内各国にとり、競争ではなく相互が補完的であることがあり、最も現実的で実行可能性の高い分野であるとの一致した受け止め方であった。 ② エジプトについては本件調査の趣旨を踏まえ次の二案件への協力要請があった。 A) シナイ半島東部海浜リゾート観光開発（リベイヤ計画） B) イスラエル国境沿いラマス・アル・ナカブ空港整備計画 なお、これら二案件についてはシヨルダン政府の反応は否定的ではないことを確認。 この他間接的観光開発支援案件として、以下の協力について要請があった。 A) 南シナイ地下水開発計画調査 B) シナイ半島環境保護 C) アカバ湾環境保護 ③ シヨルダンについては最重要協力対象案件としてベトラ遺跡について周辺インフラ（特に水の確保と処理）整備を含む開発への協力要請があった。加えてアンマン〜アカバに至るいわゆる「王の道」沿いの要所における遺跡や自然の景観を中心とした観光開発やマナーゲットスタディ等幅広い分野についての協力要請があった。 ④ 両国共通の認識として、域内の観光振興にとり、関連する人的資源開発のための教育訓練コース設置の必要性と日本を中心とする域内・外各国の協力への期待が強く表明された。具体的内容については両国とも早急に検討し提示することとしており、現段階では入手できていない。</p>
<p>時期： 平成5年6月27日～7月21日</p>	
<p>メンバー： 岩口 健二 (総括) 戸田 敦義 (協力計画) 新井 俊一 (環境行政) 春日井 貞夫 (国際観光開発研究センター) 森野 泰成 (観光開発/振興) 外務省中近東アフリカ局 中近東一課事務官</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：EPA・JICAプロジェクト形成調査 (観光) フェーズII</p>	<p>調査結果の概要：</p>
<p>目的： 中東和平多国籍協議経済開発WGにおいて我が国が中近東域内観光開発ニーズの拡大のための可能性調査を行うことが要請され、そのためのプロジェクト形成を行う。また、9月にデンマークで行われる予定の第四回経済開発WGにおいて本調査結果を発表する。</p>	
<p>時期： 平成5年11月6日～11月11日(6日間)</p>	
<p>メンバー： (総括/協力計画) 戸田敦義 JICA国際協力専門員 (観光行政) 新井俊一 国際観光開発研究センター</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：プロジェクト形成調査 (観光ワークショップ)</p> <p>目的： 中東和平交渉に対する支援の観点から、中東和平多國協議経済開発WGの一環として、我が国及びエジプトにより共同開催されるワークショップに参加し、観光振興に基づき地域経済開発のための域内協力促進について議論することにより、将来の我が国の同分野への協力の可能性を探る。</p>	<p>調査結果の概要：</p>
<p>時期：平成6年2月3日～2月10日（8日間）</p> <p>メンバー： 総括 戸田敦義 国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 協力企画 上垣素行 国際協力事業団社会開発調査部 社会開発調査第1課</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：パレスチナ支援</p> <p>目的：94年5月4日の「パレスチナ暫定自治協定」を受け、各ドナーによるパレスチナへの本格化が予想されること、我が国としても今後の二国間援助の開始を念頭に置き、インフラ整備及び医療機器・理化学機器整備に関する具体的案件の発掘・形成を行う。</p>	<p>調査結果の概要： 調査の背景 (1) 93年9月13日、イスラエル政府とPLOとの間で「パレスチナ暫定自治原則宣言」が合意された。 (2) 我が国は、パレスチナ支援として、世親、国連機関及び各ドナー等を含めた国際的な支援体制のなかで連携を図りつつ支援を行うため、同年11月、プロジェクト形成調査団（フェーズI）を派遣し、先方ドナー及び各ドナーの援助動向把握並びに我が国の協力可能な分野の検討を行った。また、同12月に開催された世親主催のCGに参加し（フェーズII）、世親及び各ドナーとの協議を行った。 (3) 94年3月より、在イスラエル日本大使館に企画調査員を派遣し、現地調査及び国際機関・他ドナーとの協議並びに西岸・ガザ地区における援助ニーズの調査を行っている。 (4) 94年5月4日、カイロにてイスラエル政府とPLOとの間で「パレスチナ暫定自治協定」が合意された。これによりガザ、エリコからのイスラエル軍の撤退、パレスチナ警察の配備、暫定自治政府の設置、協定に基づいた行政権の委譲等、合意に達した。 (5) 同5月、補沢外相の中東訪問に際し、パレスチナ周辺国支援を我が国の新たな中東和平支援策の一つとして発表した。ショルダンはその対象国の一つであり対ジョルダン支援につき意見交換を行う。</p> <p>2 調査結果概要 (1) 我が国は昨年12月以降、国際機関を通じ緊急支援を実施、我が国の真摯な支援に対し「バ」側の感謝及び期待が高まっている。こうした状況に鑑み、今回の調査目的である医療及び高等教育セクターに対する機材供与ベースの二国間援助を速やかに実施する必要がある。また、懸案のジェリコ病院の建設についても出来るだけ早くB/Dにとりかかると必要があり、場合によっては開発調査での対応も検討すべきと思われる。 (2) 今回、各機関より改めて技術協力に対しても強い期待が表明されたが、暫定自治地域内では「バ」警察の展開とともに大幅に治安状況が改善していると見られ、専門家についても安全の確保の目処をつけた上、時期を逸しないタイミングでの派遣を検討すべきと思われる。 (3) これまでの国際機関経田の援助の調整に加え、二国間援助の本格化にとまない、今後益々、在イスラエル日本大使館の経田関係事務が増えることが予想されるので、引き続き、同大の援助担当官の増員が必要と思われる。また、それまでの間、引き続きJICAの企画調査員の派遣も必要である。</p>
<p>時期：平成6年7月4日～7月26日（25日間） （官ベース 17日まで 14日間）</p>	
<p>メンバー： 斉藤賢（団長/総括） 外務省経済協力局開発課協力課首席事務官 官原信孝（副団長/地域政策） 村松千穂（近東アフリカ局中近東一課首席事務官） 外務省経済協力局無償資金協力課事務官 杉山貴司（協力政策） 外務省経済協力局政策課事務官 阿部俊哉（協力企画） JICA企画部地域第三課 本村雄一郎（インフラ整備計画） （株）パデコ 武蔵国治（理科学機器整備計画） （株）システムサルタンツ</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(ジョルダン)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
56	王立科学院電子工学センター	プロ技	56.12		案件別評価
63	放送局用機材、教員養成用機材	機材供与	63.6		案件別評価
H2	電力訓練センター	プロ技	2.10.6 ~ 10.14	4	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

秘



VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

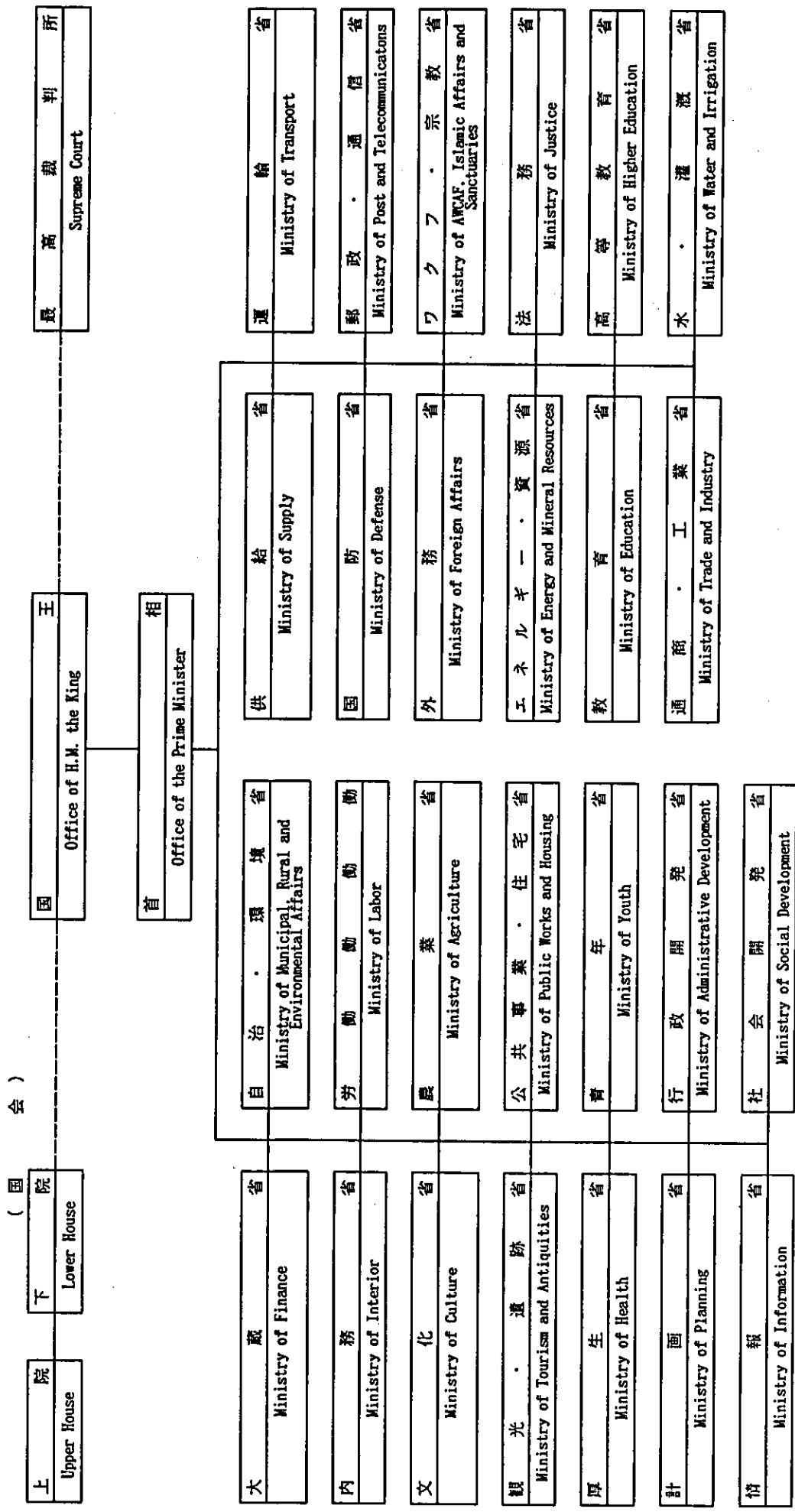
目次 (ジョルダン)

- (1) 国家行政組織図 I
- (2) 国家行政組織図 II
- (3) 外務省組織図
- (4) 企画省組織図

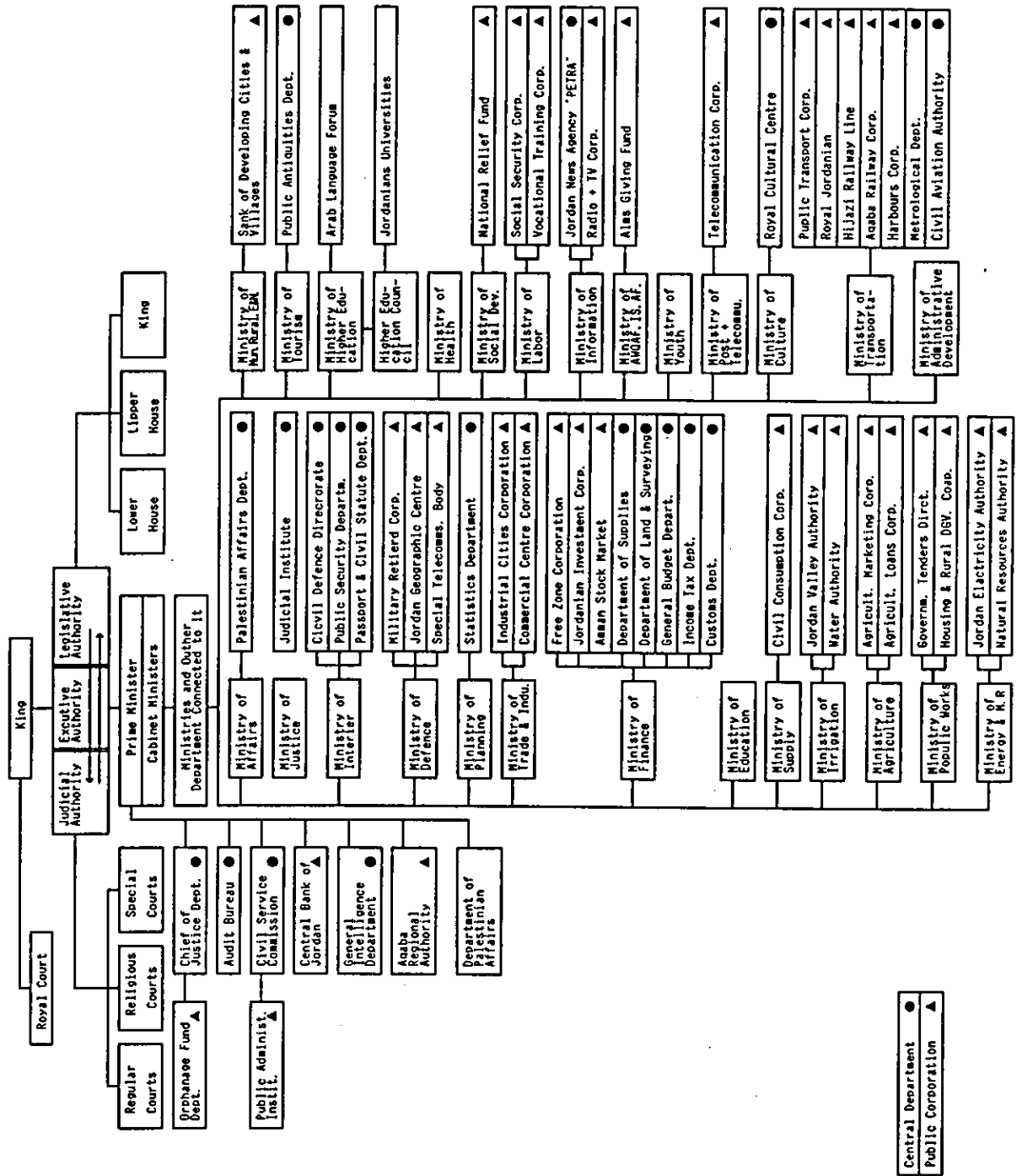
(参考文献)

駐日ジョルダン・ハシェミット王国大使館資料 1995年9月18日  
JICAジョルダン事務所資料 1992年12月

(1) 国家行政組織図 I (シヨルダン) - 1995年9月現在 -

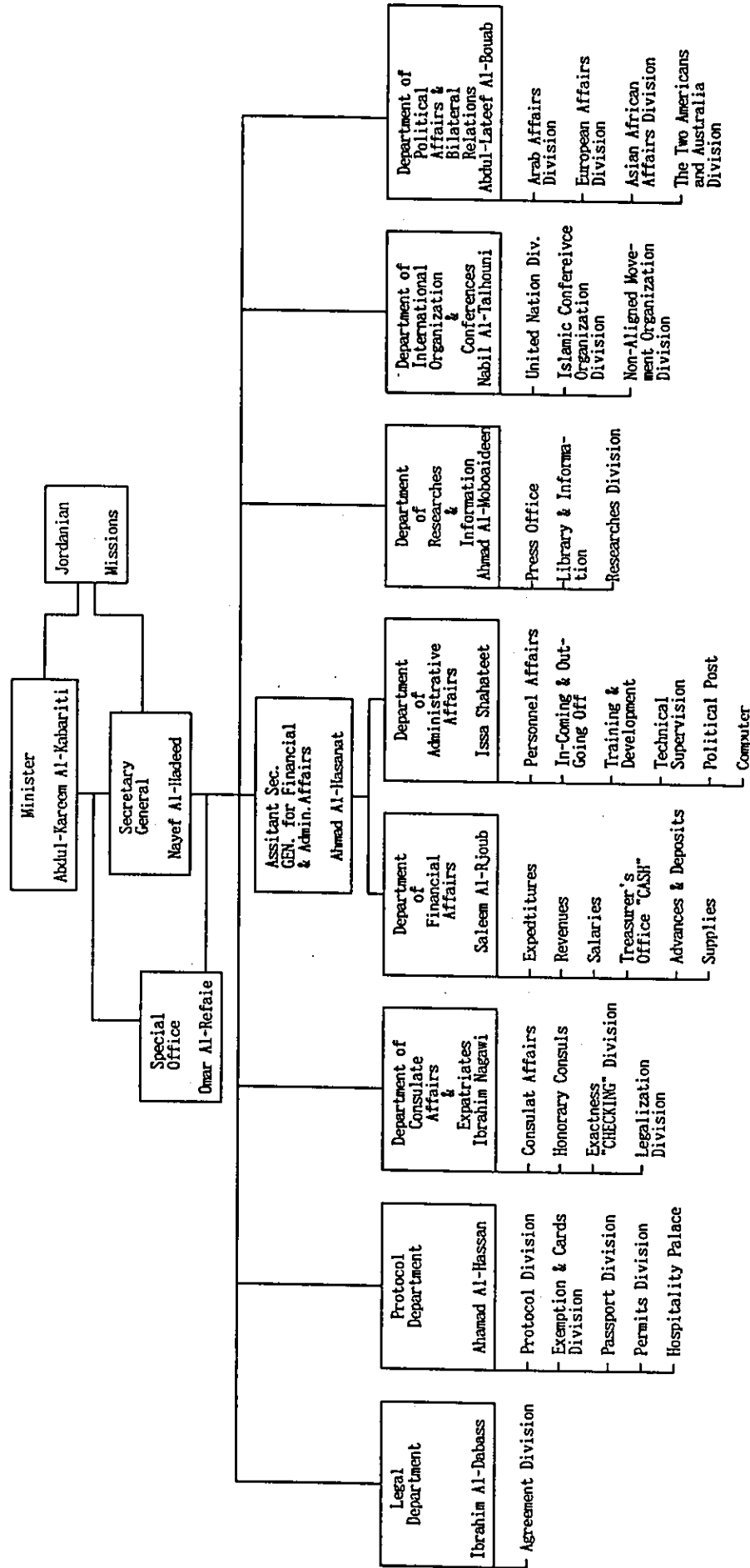


(2) 国家行政組織図 II (ジヨルダン) - 1995年9月現在 -



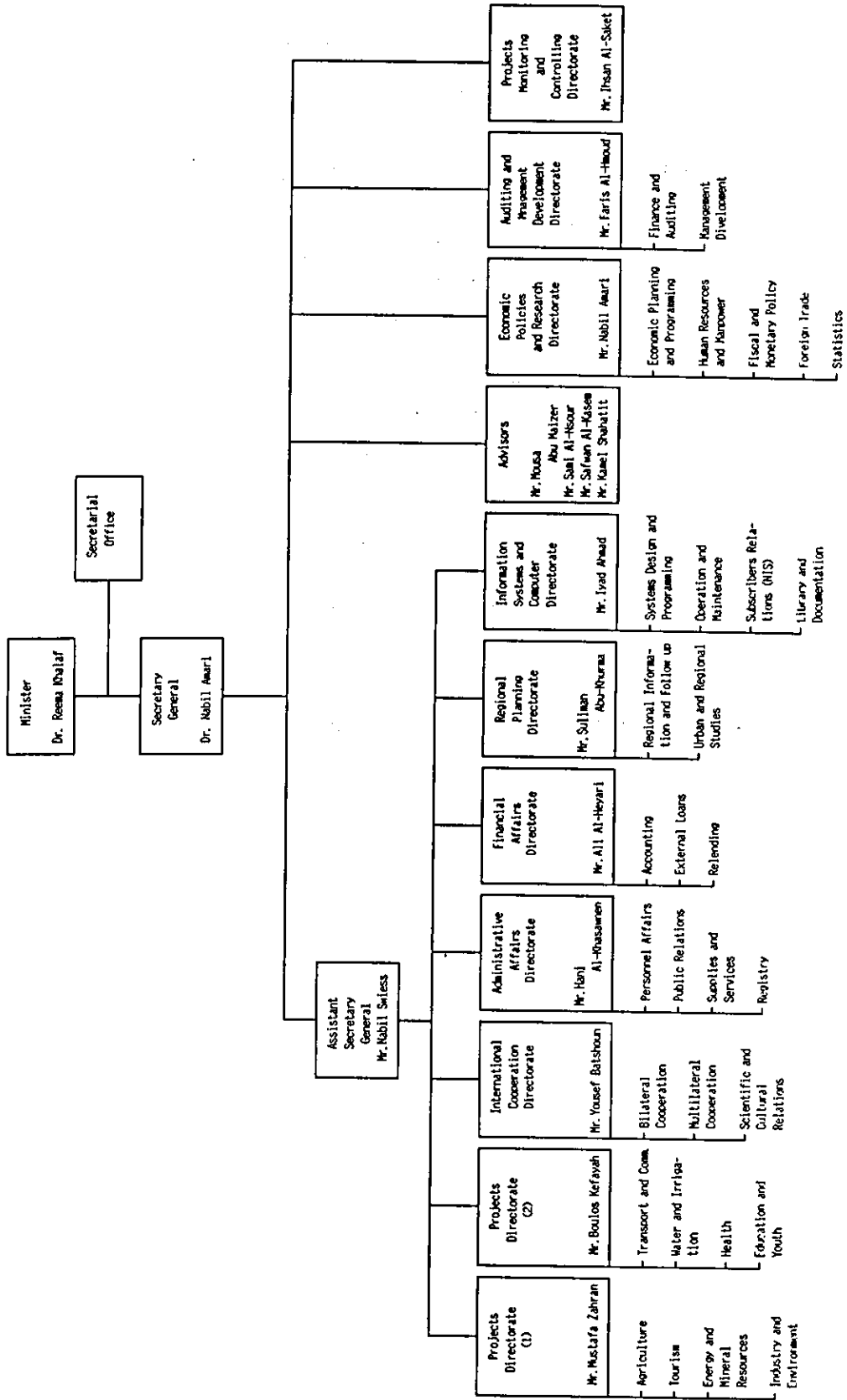
(3) 外務省省組織図 (シヨルダニ) - 1995年9月現在 -

Ministry of Foreign Affairs



(4) 企画省組織図 (ジヨルダン) -1995年9月現在-

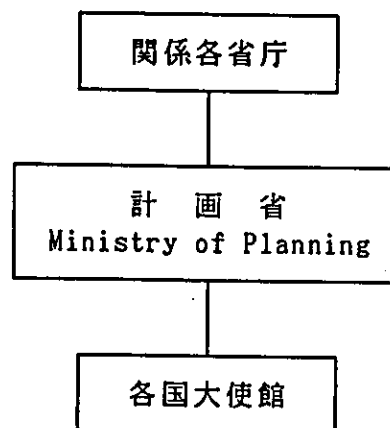
Ministry of Planning



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (ジョルダン)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ジョルダン)

1995年9月現在

国 王	フセイン・ビン・タラール (Hussein bin Talal) (1953年5月2日即位)
内 閣	
首相兼国防大臣	シャリフ・ザイド・ビン・シャケル (Shareef Zaid Bin Shaker)
副首相兼教育大臣	アブドル・ラオーフ・ラワブデ (Abdul Raouf Al-Rawabdeh)
副首相兼情報大臣	ハリド・カラキ (Dr. Khalid Al-Karaki)
青年大臣	アワド・フレイファト (Dr. Awad Khlaifat)
大蔵大臣	バセル・ジャルダネ (Basel Jardaneh)
外務大臣	アブドル・カリム・アル・カバリティ (Abdulkareem Al-Kabariti)
通信・郵政大臣	ジャマル・アル・サライラ (Jamal Al-Sarairah)
運輸大臣	サミル・カワル (Samir Kawar)
国務大臣	ジャマル・フレイシャ (Jamal Khreishah)
通商・運輸大臣	アリ・ラゲブ (Ali Aburagheb)
水・灌漑大臣	サレ・イルシェ (Dr. Saleh Ersheidat)
厚生大臣	アレフ・アル・バタイネ (Dr. Aarif Al-Bataineh)

(次頁に続く)



ワクフ・宗教大臣	アブドル・サラム・アル・アバディ (Dr. Abdul Salam Al-Abbadi)
内務大臣	サラメ・ハマド (Salameh Hammad)
計画大臣	リマ・ハラフ (Dr. Reema Khalaf)
公共事業・住宅大臣	アブドルラザク・エンスール (Dr. Abdulrazaq Ensour)
供給大臣	アデル・アル・クダ (Adel Al-Kudah)
農業大臣	マンスール・ビン・タリーフ (Mansoor Bin-Tareif)
高等教育大臣	ラテブ・アル・サウード (Dr. Ratib Al-saoud)
法務大臣	ヒシャム・エル・タル (Hisham El-Tall)
議会担当国務大臣	アブドルマジード・アル・アザム (Dr. Abdulmajeed Al-Azzam)
労働大臣	ナデル・アブ・アル・シャエル (Dr. Nader Abu Al-Sh'ar)
自治・環境大臣	ナデル・ダイラト (Nader Dhairat)
文化大臣	サミル・ハバシュネ (Sameer Habashneh)
国務大臣	モハマッド・アブ・アリーム (Dr. Mohammad Abu Aleem)
〃	タハ・アルハバベ (Taha Alhabahbeh)
行政開発大臣	モヒディン・トーク (Dr. Mohyeddin Touk)
エネルギー・資源大臣	サミ・ダルワザ (Sameeh Darwazeh)
観光・遺跡大臣	アブドレラ・ハティ (Abdul elah Al-Khateeb)
社会開発大臣	サルワ・マスリ (Salwa Al-Masri)

出所 駐日ジョルダン・ハシェミット王国大使館資料 1995年9月18日  
『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

フセイン・ビン・タラール ( Hussein bin Talal ) ジョルダン国王

- 生年月日 1935年11月14日 (アンマン生まれ)
- 学 歴 エジプトで中等教育を受け、1951年皇太子英サンドハースト陸軍士官学校に留学
- 経 歴 1952年 : 議会から国王に指名  
1953年5月2日 : 即位  
一貫して親西欧政策をとる

— その他

- ・ 1955年 (ディナ夫人)、1961年 (モナ夫人)、1972年 (アーリア夫人)、1978年 (ヌール夫人) と 4 回結婚。
- ・ 10数回の暗殺未遂事件に遭ったといわれる。
- ・ 1976年3月 (国賓)、1982年12月、1983年9月、1989年2月訪日。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社  
JICA ジョルダン事務所資料 1992年12月

#### 4. 帰国研修員同窓会

##### 帰国研修員同窓会 (ジョルダン)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ジョルダン)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1974年1月	小坂特使	
1976年6月	皇太子殿下	
1980年4月	三笠宮殿下	
5月	大来外務大臣	
1981年10月	江崎特使	
1985年7月	安倍外務大臣	
1987年9月	倉成外務大臣	
1988年6月	宇野外務大臣	
12月	糸山衆議院外交委員長	
1990年8月	中山外務大臣	
10月	海部総理大臣	
1991年1月	土井社会党委員長 自民党避難民対策視察団 (団長：山口議員)	
6月	木部日・アラブ友好議員連盟会長	
1994年5月	柿沢外務大臣	
1995年9月	村山総理大臣	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1995 外務省  
「ジョルダン・ハシミテ王国概要」 1990年7月 外務省  
「ジョルダン概況」 1993年4月 外務省  
『世界週報』10月10日号 1995 時事通信社

要人来日

年月	要人氏名	備考
1974年5月	ハッサン皇太子殿下	外賓
1976年3月	フセイン国王殿下	国賓
1978年11月	モハマド殿下	
1979年11月	モハマド殿下	
1982年5月	モハマド殿下	
12月	フセイン国王殿下	
1983年9月	フセイン国王殿下	
1986年4月	タラール殿下	
1987年12月	マスリ外相	
1988年4月	ハッサン皇太子殿下	公賓 (日本経済新聞社主催)

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1989年 2月	フセイン国王殿下	大喪の礼参列 ジョルダン展 即位の礼参列  「日・アラブ対話」出席 「工業化に関する日本・ 中東協力会議」出席  「国連大学理事会」に出席 「国連大学理事会」に出席 広島アジア大会開会式参列
10月	ヌール王妃殿下	
1990年 1月	ハッサン皇太子・同妃殿下	
1991年11月	アブドゥラー計画相	
1991年 9月	ファリーズ計画相	
1992年 2月	ヌスール商工相	
1993年 7月	ハヤ王女	
10月	バスマ王女	
11月	アブドゥッラー王子	
12月	アナーニ情報相兼首相府担当国務相 マジャーリ首相兼外相	
1994年 9月	ハヤ王女	
1995年 5月	ハッサン皇太子	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1993, 1995 外務省  
「ジョルダン・ハシミテ王国概要」 1990年7月 外務省  
外務省資料 1994年3月  
「ジョルダン概況」 1994年4月 外務省  
『世界週報』6月13日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(ジョルダン)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1991年 9月9日 (月) 11:45~	計画省次官	Mr. Safwan Toqan	1	渡辺理事	役員会議室
9月26日 (火) 14:30~	計画大臣	H.E. Mr. Ziad Fariz	3	総裁	総裁室
1992年 2月4日 (火) 13:00~	工業貿易大臣	H.E. Mr. Abdullah Ensour	2	渡辺理事	帝国ホテル
3月4日 (水) 14:30~	駐日大使	H.E. Mr. Farouk Kasrawi	1	渡辺理事	役員会議室
5月11日 (月) 11:30~	電力庁総裁	Mr. Moh'd Said Arafah	1	田守理事	役員会議室
1993年 2月22日 (月) 10:30~	国連大学理事	Mr. Abdul Salaam Majari	1	渡辺理事	ホテルニューオータニ
1994年 10月24日 (月) 10:30~	防災庁総裁	Mr. Afif Al Gholil	2	岩元理事	役員会議室
1995年 5月29日 10:30~	ジョルダン輸出 振興会理事長	Mr. Mohammed Ahmad Salamah HALAIQAH	2	田守理事	役員会議室
9月7日 15:00~	駐日大使	H.E. Mr. Farouk Kasrawi	1	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(ジョルダン)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1954年7月14日
青年海外協力隊派遣取極	1985年1月24日締結
技術協力協定	1985年発効
航空協定	1995年発効

出所 青年海外協力隊事務局資料 1992年

『外交青書』 1991 外務省

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

「国名：ジョルダン・ハシェミット王国」 1995年4月21日 外務省

- **プロジェクト情報**



# I フ ア ク ト ・ シ ー ト

1. 基本情報 ( Hashemite Kingdom of Jordan )

面積	8.9 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	1,510 ドル (1995年)	対日輸出額	26 百万ドル (1996年)
人口	4.2 百万人	人口増加率	5.7 % (1990~1995年)	対日主要輸出品目	燐鉱石、カリ肥料
政体	立憲君主制	GDPの産業別構成	農業 8 % 鉱工業 27 % サービス業等 65 % (1995年)	対日主要輸入品目	機械機器、金属品、繊維製品
主要民族 (%)	パレスチナ人(60%), ジョルダン人	産業別雇用	農業 15 % 鉱工業 23 % サービス業等 61 % (1990年)	対外債務残高 (%GNP)	7,944 百万ドル 126.2% (1995年)
宗教・言語	イスラム教、キリスト教/アラビア語	輸出総額	4,850 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	12.6 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.711 ジョルダン・ディナール	輸入総額	5,199 百万ドル (1995年)	経常収支	-476 百万ドル (1995年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	燐鉱石、カリ、化学肥料、医薬品	外貨準備総額	2,279 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	6,105 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	機械類、原油、鉄鋼、食品	援助受取額 (対GNP比率)	6.5 % (1994年)
GDP成長率	8.2 % (1990~1995年)				

2. 我が国に対する政府開発援助実績 (単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	9.95	位	1.23	位	95.49	10位	106.67	17位
1995	18.72	27位	23.76	位	141.75	9位	184.23	12位
1996	14.13	位	32.26	25位	77.34	9位	123.73	11位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

国名 (主要供与国)	技術協力 (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)		その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(1) 位	金額	(2) 位	金額	(3) 位	金額	(4) 位	金額	(5) 位
① 日本	251.7	(100.0 %)	140.4	(100.0 %)	392.1	(100.0 %)	367.0		759.1	
② 米国	42.5	(16.9 %)	141.7	( %)	184.2	(47.0 %)	117.2		301.4	
③ ドイツ	138.0	(54.8 %)	-31.0	( %)	107.0	(27.3 %)	288.0		395.0	
④ フランス	25.7	(10.2 %)	10.1	( %)	35.8	(9.1 %)	-26.3		9.5	
多国間援助 (主要国援助機関)	3.1	(1.2 %)	15.1	( %)	18.2	(4.6 %)	-5.4		12.8	
① UNRWA	128.5	(50.0 %)	14.4	(100.0 %)	142.9	(100.0 %)	82.7		225.6	
② CEC					77.3	( %)	0.0		77.3	
アラブ諸国					55.3	( %)	-6.3		49.0	
合計	380.2		154.8		535.0		449.7		984.7	

\*1: 順位はODA純額による。  
\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等  
(1) 技術協力協定 : 1985年 7月 16日締結  
(2) 青年海外協力隊派遣取極 : 1985年 1月 24日締結

5. 援助受入れ窓口機関  
技 協 : 計画省  
無 償 : 計画省  
協 力 隊 : 計画省

II. 1997年度計画

補助率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 0件 2名 1件	*1 *2
開発調査*	1. 送配電網電力損失低減計画(要)	1件 (1995年度～1997年度)	
	新規	0件	
無償資金協力 基本設計調査	1. ジョルダン大学病院機材整備計画(資) 2. 救急医療機材整備計画(資) 3. 消防機材整備計画(資) 4. 第2次アンマン都市圏上水道施設改善計画	0件 4件 (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	協力開始案件 1. 職業訓練技術学院(社) 2. 家庭計画・WID(保)	2件 (1997年10月1日～2002年9月30日) (1997年6月1日～2002年5月31日)	
個別専門家派遣	事前調査実施予定	0件	
	12名 継続 6名 新規 6名	5名 (長期) 1名 (短期) 1名 (長期) 5名 (短期)	
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援		0件	
	新規	0件	

\* F/R作成をもって終了とする。

ジョルダン・ハシエミット王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件		
医療特別機材 供与	0件	百万円	
研修員等入 (割当計画)	継続 72名 新規 7名 集 65名 団 34名 別 30名 個 別 一般 4名 C/S 一般特設 15名 C/P 国別特設 0名 特別案件 第三国研修(個別のみ) 1名 集団割当 3件 第二国研修 0名 青年招へい 0名 民間技能者C/P 0名		0名 11名 0名
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 1. 電力訓練II 2. システムエンジニアリング 3. 電力訓練(パレスチナ人対象) 4. 医療機材保守(パレスチナ人対象) 新規 継続 新規		4件 4件 (1992年度～2001年度) (1993年度～1997年度) (1994年度～1998年度) (1995年度～1997年度) 0件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規		0件 0件
青年海外協力隊	継続 新規	48名 31名 17名	
移住事業			

\*1 水資源総合開発、開発計画  
\*2 産業開発計画

III. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		11589.7 百万円		1102.1 百万円	
援助促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 7件 5名 4件		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 1件 1名 1件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	12件 12件		継続 (うち終了 1件*) 1. 南部地域工業開発計画 (委) 2. 送配電網電力損失低減計画 (委)	2件 (1995年度～1996年度) (1995年度～1997年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	6件		継続 1. アンマン都市圏供給用上水道施設改善計画 (資) 2. キングドムアセイン及びアセイン・フセイン構架け替え計画	2件 (1995年度～1996年度) (1995年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 王立科学院電子工学サービスセンター (社) 2. 電力訓練センター (産) 3. コンピューター訓練研究センター (社)	3件 3件 (1977年12月17日～1981年12月16日) (1986年3月1日～1991年2月28日) (1990年6月27日～1994年6月26日)		継続 (うち終了 0件)	0件
個別専門家派遣	67名 (経済インフラ 開発計画・行政 人的資源)	30名 8名 6名 (44.8%) (11.9%) (9.0%)		14名 継続 4名 新規 10名	4名 0名 3名 7名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件		継続	0件
				新規	0件

\* F/R作成をもって終了とする。 \* 終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績		
単独機材供与	875.5 百万円	4 件	(小)	
医療特別機材供与	13 百万円	0 件	(小) (WID)	
研修員受入	<p>一般 538 名 (経済インフラ 214 名 39.8% 開発計画・行政 127 名 23.6% エネルギー 45 名 8.4%)</p> <p>青年招へい 0 名</p> <p>国際機関 134 名</p>	<p>78 名</p> <p>9 名</p> <p>69 名</p> <p>36 名</p> <p>29 名</p>	<p>4 名 C/S</p> <p>10 名 C/P</p> <p>2 名</p>	<p>0 名 国際機関</p> <p>12 名 特別案件</p> <p>1 名</p> <p>0 名</p>
第三国研修 (要入費滞分)	<p>1977年度開始～1995年度までの終了案件 1 件</p> <p>集団研修 0 件</p> <p>個別研修 1 件 (1992年度～1992年度)</p> <p>1. 火力発電一般 (ジョルダン電力訓練センター)</p>	<p>集団研修 4 件</p> <p>1. 電力訓練II (1992年度～2001年度)</p> <p>2. システムエンジニアリング (1993年度～1997年度)</p> <p>3. 電力訓練 (パレスチナ人対象) (1994年度～1988年度)</p> <p>4. 医療機材保守 (パレスチナ人対象) (1995年度～1997年度)</p>	<p>0 件</p> <p>0 件</p> <p>0 件</p>	<p>0 件</p> <p>0 件</p> <p>0 件</p>
第二国研修	0 件	0 件	0 件	
青年海外協力隊	129 名 (人的資源 43 名 33.3% 保健医療 33 名 25.6% 開発計画・行政 28 名 21.7%)	50 名		
移住事業	0 件	36 名		
開発投資	0 件	14 名		
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件 2 件	0 件	0 件	

開	発	調	査

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1995年度までの終了案件			12件
1974年度開始～1995年度までの終了案件			12件
1. ワディアアラバダム灌漑計画			(1975年度～1976年度)
2. 北部地域総合開発計画			(1978年度～1979年度)
3. イルビット市環状道路計画			(1980年度～1981年度)
4. イルビット工業団地計画 (委)			(1980年度～1981年度)
5. カラク地域総合開発計画			(1985年度～1987年度)
6. ムジブ水系水利用計画			(1985年度～1987年度)
7. エル・ジャファアル水系地下水開発計画			(1987年度～1989年度)
8. カラク地域農業開発計画			(1989年度～1990年度)
9. 地下汽水淡水化計画			(1993年度～1995年度)
10. ザルカ地区上水道施設改善計画			(1994年度～1995年度)
12. 観光開発計画調査			(1994年度～1995年度)

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力*		有 償 資 金 協 力*	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～ 1991 年度累計	10 件	13.62	13 件	1,624.39
1992 年度	1 件 1. アンマン市立図書館に対する視察覚書 2. 3. 4. 5.	0.27 ( 0.27 ) ( ) ( ) ( ) ( )	1 件 1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5.	37.81 ( 37.81 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993 年度	7 件 1. 大アンマン市環境衛生改善計画 2. 食糧増産奨励 3. 王立文化センターに対する音響・視聴覚機材 4. 草の根無償 (4件) 5.	9.72 ( 5.04 ) ( 4.00 ) ( 0.43 ) ( 0.25 ) ( )	1 件 1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5.	12.31 ( 12.31 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994 年度	12 件 1. ノンプロジェクト奨励 2. 医療機材整備計画 3. 水道施設修繕機材整備計画 4. 食糧増産奨励 5. 草の根無償 (7件) 等	30.32 ( 10.00 ) ( 8.00 ) ( 6.60 ) ( 5.00 ) ( 0.48 )	2 件 1. エネルギー・セクター調整計画 2. アカバ火力発電所建設計画 3. 4. 5.	131.36 ( 83.93 ) ( 47.45 ) ( ) ( ) ( )
1995 年度	14 件 1. 地方ごみ処理機材改善計画 2. ノンプロジェクト奨励 3. 食糧増産奨励 4. 北部アカバ湾油汚染防止計画 5. 草の根無償 (9件) 等	33.66 ( 11.55 ) ( 10.00 ) ( 5.50 ) ( 5.47 ) ( 0.64 )	3 件 1. アカバ火力発電所増設事業計画・2 2. 債務繰延べ 3. 経済開発・改革計画 4. 5.	286.77 ( 108.13 ) ( 103.41 ) ( 75.23 ) ( ) ( )
1996 年度	17 件 1. ノンプロジェクト奨励 2. アンマン市市圃上水道施設改善計画 3. シェイクアフセイレン橋架け替え計画 4. 食糧増産奨励 5. 草の根無償 (12件) 等	50.66 ( 25.00 ) ( 12.75 ) ( 7.71 ) ( 4.00 ) ( 0.78 )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照 (1992～96 の全案件記載)

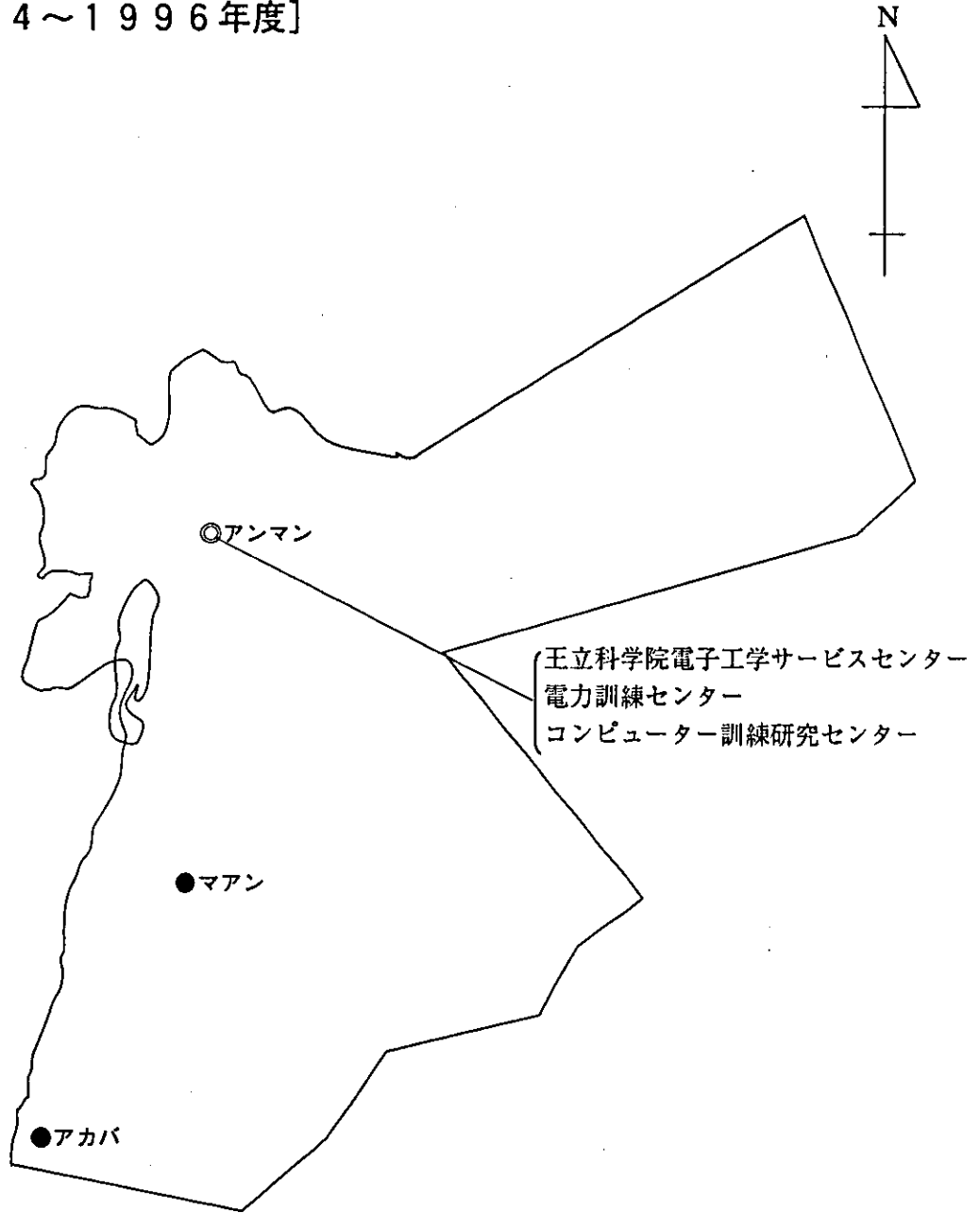
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ジョルダン・ハシエミット王国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		



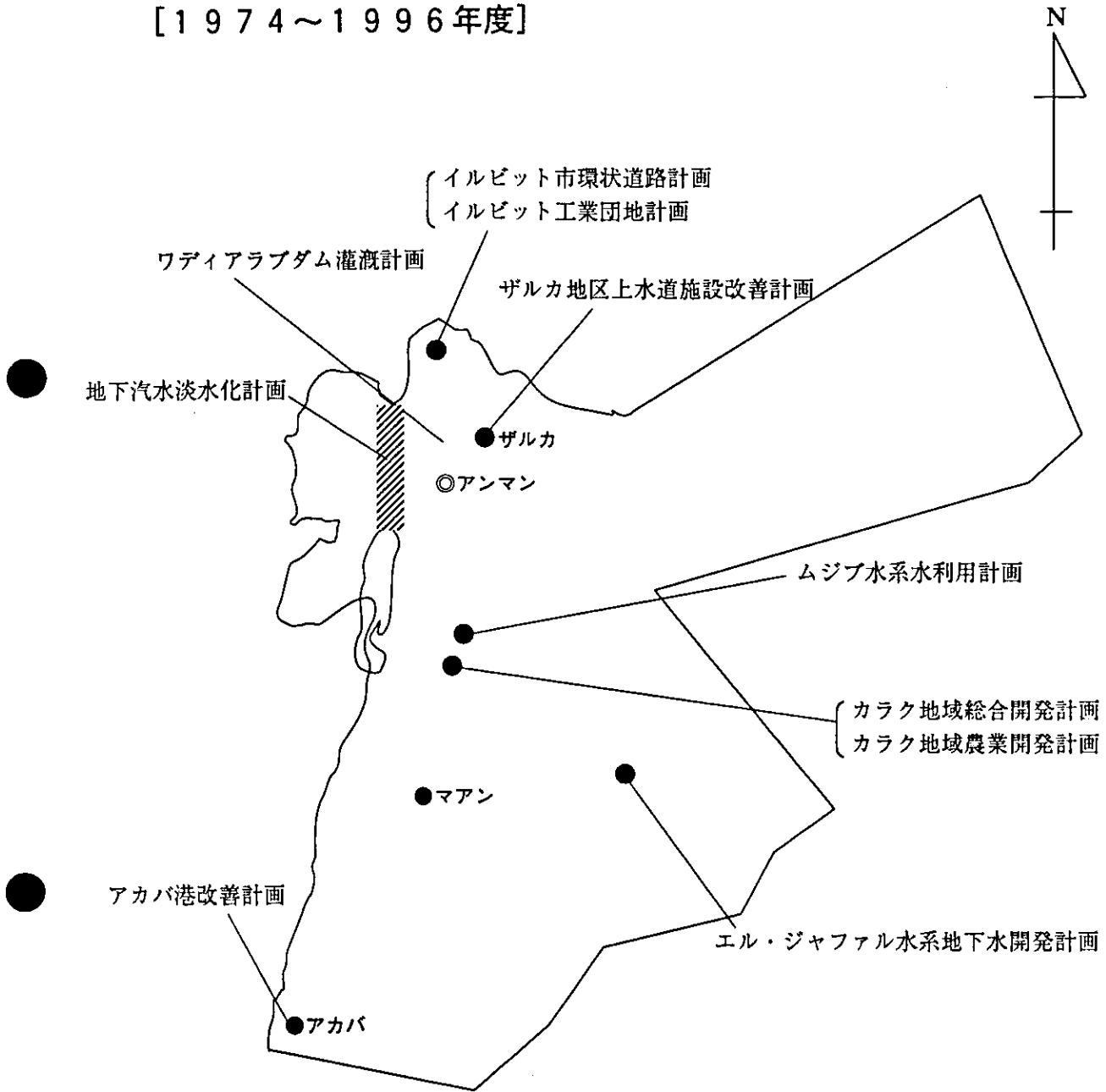
# 終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (ジョルダン)  
[1974~1996年度]



# 開発調査 (ジョルダン)

[1974~1996年度]



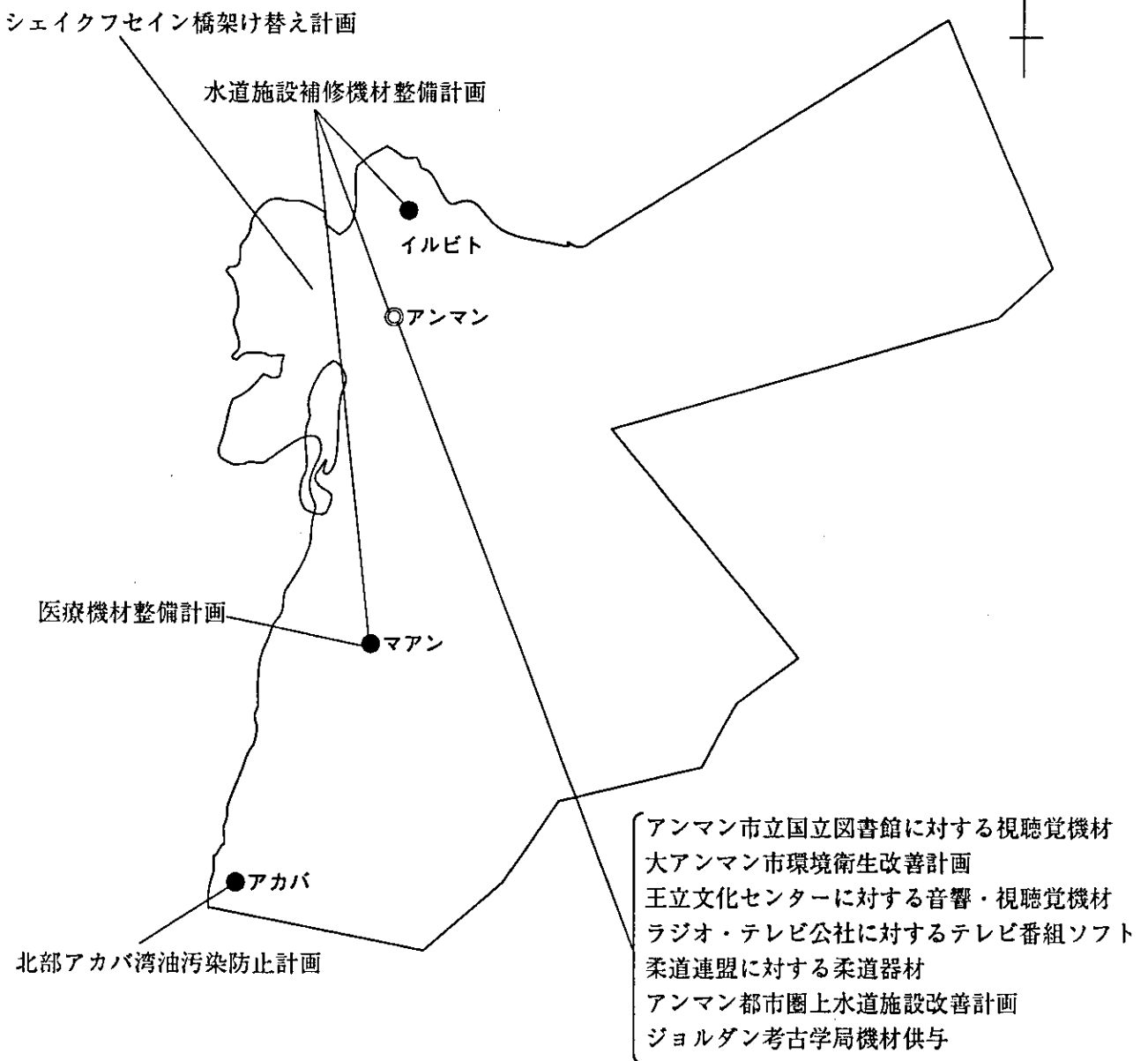
## <広域>

北部地域総合開発計画調査

観光開発計画調査

南部地域工業開発計画

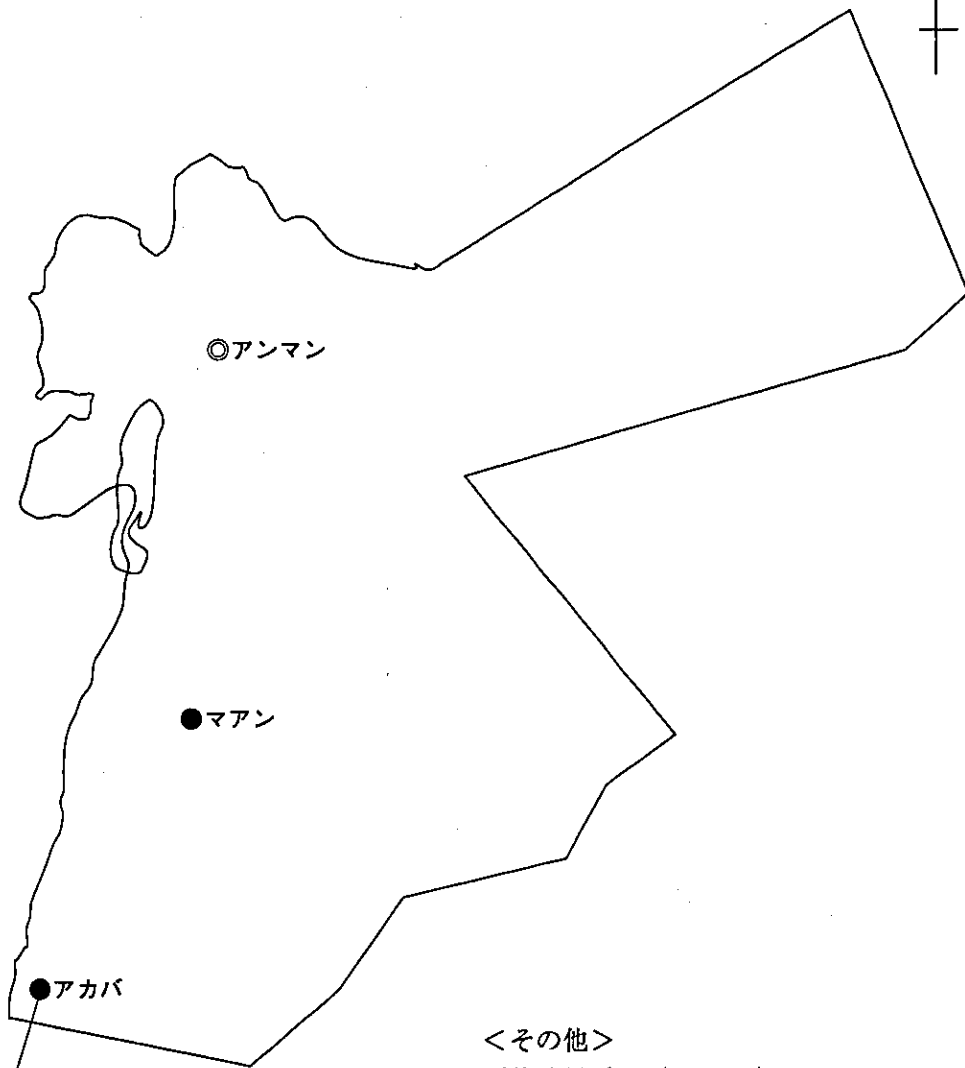
無償資金協力（ジョルダン）  
[1992～1996年度]



- <その他>  
 食糧増産援助 (1993,95,96)  
 草の根無償 (1993～96)  
 ノンプロジェクト援助 (1994～96)

- <広域>  
 地方ごみ処理機材改善計画

有償資金協力（ジョルダン）  
[1992～1996年度]



アカバ火力発電所増設事業計画

- <その他>  
〔債務繰延べ（1992,95）  
エネルギー・セクター調整計画（1994）  
経済開発・改革計画〕

Country		Hashemite Kingdom of Jordan	
Land Area	89 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 1,510 (1995)
Population	4.2 millions	Rate of Population Increase	5.7 % (1990~1995)
Regime	Constitutional Monarchy	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 8 % Services 65 %
Ethnic Composition	Palestinian(60%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 15 % Services 61 %
Religion, Language	Muslim, Christianity / Arabic	Exports	\$ 4,850 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=JD 0.711 (97.9.30)	Imports	\$ 5,199 million (1995)
Classification (DAC/UN)	-- / --	Principal Exporting Items	Phosphate Rock, Kallium, Chemical Fertilizer, Medicine
GDP	\$ 6,105 million (1995)	Principal Importing Items	Machinery, Crude Oil, Steel, Foodstuffs
Growth Rate of GDP	8.2 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 26 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Phosphate Rock, Potassium Fertilizer
		Imports from Japan	\$ 141 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Machines and Tools, Metal Goods, Textile Products
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 7,944 million 126.2% (1995)
		Debt Service Ratio	12.6% (1995)
		Current Balance	\$ -476 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 2,279 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	6.5% (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Jordan (Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	9.95		1.23		95.49	10	106.67	17
1995	18.72	27	23.76		141.75	9	184.23	12
1996	14.13		32.26	25	77.34	9	123.73	11

A : Place of Jordan among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Jordan among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Jordan (1995) \*

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
① Japan	42.5 (16.9%)		141.7 ( )		184.2 (47.0%)		117.2		301.4	
② United States	138.0 (54.8%)		-31.0 ( )		107.0 (27.3%)		298.0		395.0	
③ Germany	25.7 (10.2%)		10.1 ( )		35.8 (9.1%)		-26.3		9.5	
④ France	3.1 (1.2%)		15.1 ( )		18.2 (4.6%)		-5.4		12.8	
Multilat. Assis. Major Donors	128.5 (100.0%)		14.4 (100.0%)		142.9 (100.0%)		82.7		225.6	
① UNRWA					77.3 ( )		0.0		77.3	
② CEC					55.3 ( )		-6.3		49.0	
Arab Countries										
Total	380.2		154.8		535.0		449.7		984.7	

\* 1:Calendar year

\* 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\* 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on 1985. 7. 16  
: Signed on 1985. 1. 24

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Planning

Grant Aid : Ministry of Planning

JOCV : Ministry of Planning

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 2 Person(s) *1 1 Case(s) *2
Development * Study	Carried-over Projects 1. Electric Power Loss Reduction of Transmission and Distribution Networks	1 Project(s) (1995 ~1997)
	New Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects 1. Project for Improvement of Medical Equipment for Jordan University Hospital 2. Project for Provision of Emergency Medical Equipment 3. Project for Provision of Fire Extinguishing Equipment 4. Project for Improvement of the Water Supply Facility of Amman City	4 Project(s) (1997 ~1997) (1997 ~1997) (1997 ~1997) (1997 ~1997)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects 1. Vocational Training Center Project 2. Project for Family Planning and Women in Development	2 Project(s) (1997 ~2002) (1997 ~2002)
	Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	12 Person(s) Carried-over New Carried-over Projects New Projects	5 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s) 5 Person(s) 0 Project(s) 0 Project(s)

\* Concluded by the submission of FIR

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	0 Case(s)	*
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country)	72 Person(s) 7 Person(s) 65 Person(s) 34 Person(s) 30 Person(s) 4 Person(s) 15 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 11 Person(s) 0 Person(s)
	Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	1 Person(s) 3 Case(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects 1. Electric Power Training II 2. System Engineering 3. Electric Power Training 4. Medical Equipment Maintenance Training for Palestifnians New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	4 Course(s) 4 Course(s) (1992~2001) (1993~1997) (1994~1998) (1995~1997) Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
	Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects
Japan Overseas Cooperation Volunteers Emigration Services	Total Carried over New	48 Person(s) 31 Person(s) 17 Person(s)

\*1 Comprehensive Water Resources Development, Development Planning

\*2 Industrial Development Planning

JICA's Activities in Hashemite Kingdom of Jordan

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954- 1995)		
		¥ 11589.7 million(s)	¥ 1102.1 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects ( FY 1954- 1995) Completed Projects ( FY 1974- 1995) Annex	1 Case(s) 7 Case(s) 5 Person(s) 4 Case(s) 12 Project(s) 12 Project(s)	0 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 1 Case(s) 2 Project(s) (1995 ~1996) (1995 ~1997) 0 Project(s)
Development * Study			
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974- 1995)	6 Project(s)	Carried-over Projects 1. Project for Improvement of Water Supply System to Greater Amman 2. Project for Construction of King Hussein Bridge and Sheikh Hussein Bridge New Projects 0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954- 1995) Completed Projects ( FY 1974- 1995) 1. Electronics Service and Training Center of the Royal Scientific Society 2. The Electric Power Training Center 3. The Computer Technology Development and Training Center	3 Project(s) 3 Project(s) (1977 ~1981) (1985 ~1990) (1990 ~1994)	Carried-over Projects New Projects 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	67 Person(s) ( Economic Infrastructure Development Planning · Public Administration Human Resources Development	30 Person(s) 44.8 % 8 Person(s) 11.9 % 6 Person(s) 9.0 %	14 Person(s) Carried-over 4 Person(s) New 10 Person(s) 7 Person(s) ( Long-term ) ( Short-term ) ( Long-term ) ( Short-term )
Mini-projects & Joint Studies for the Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977- 1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects 0 Project(s)

\* Concluded by the submission of FIR

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply	¥ 875.5 million(s)	4 Case(s)	1. Equipment for Medical Equipment 2. Equipment for Oceanographic Study 3. Equipment for Measurement of Digital Satellite Communication 4. Equipment for Home Vegetable Gardening Project
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 13 million(s)	0 Case(s)	0 Case(s)
Technical Training Program	General 538 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>Economic Infrastructure 214 Person(s) 39.8 %</li> <li>Development Planning·Public Administration 127 Person(s) 23.6 %</li> <li>Energy 45 Person(s) 8.4 %</li> </ul> Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 134 Person(s)	Total 78 Person(s) Carried over 9 Person(s) New 69 Person(s) Individual Training Course 36 Person(s) Group Training Course 29 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>ordinary individual training 4 Person(s)</li> <li>special group training courses 10 Person(s)</li> <li>country-focused group training course 2 Person(s)</li> <li>special courses for particular country 0 Person(s)</li> </ul> In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 4 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 12 Person(s) international organizations 1 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 1 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects 1. Electric Power Training II 2. System Engineering 3. Electric Power Training 4. Medical Equipment Maintenance Training for Palestinians	4 Course(s) 4 Course(s) (1992~2001) (1993~1997) (1994~1998) (1995~1997)
Second Country Training Program	Individual Training Course 1 Course(s) (1992~1992)	New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	129 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>Human Resources Development 43 Person(s) 33.3 %</li> <li>Public Health &amp; Medicine·Welfare 33 Person(s) 25.6 %</li> <li>Development Planning·Public Administration 28 Person(s) 21.7 %</li> </ul>	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Emigration Services	0 Project(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	2 Case(s)	0 Case(s)



III. Annex ( FY 1954- 1996)

Development Study	
Completed Projects ( FY 1954-1995 )	12 Project(s)
Completed Projects ( FY 1974-1995 )	12 Project(s)
1. Wadi Arab Dam & Irrigation Project	(1975 ~ 1976)
2. Integrated Regional Development of Northern Jordan	(1978 ~ 1979)
3. Ring Roads Construction Project in Irbid City	(1980 ~ 1981)
4. Irbid Industrial Estate	(1980 ~ 1981)
5. Integrated Regional Development Master Plan for Karak-Tafila Region	(1985 ~ 1987)
6. Hydrogeological & Water Use Study of the Mujib Water Shed	(1985 ~ 1987)
7. Water Resources Study of the Jafar Basin in Jordan	(1987 ~ 1989)
8. Agricultural Development Project in the Karak-Tafila Region	(1989 ~ 1990)
9. Brackish Groundwater Desalination	(1993 ~ 1995)
10. Improvement of Water Supply System for the Zarqa District	(1994 ~ 1995)
11. Improvement Plan of the Aqaba	(1994 ~ 1995)
12. Tourism Development Plan	(1994 ~ 1995)

N. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
	9 Project(s)	13.17	12 Project(s)	1,029.53
FY 1991	1 Project(s) 1. Language Laboratory and Audio-Visual Equipment to the Language Center of the University of Jordan 2. 3. 4. 5.	0.45 ( 0.45 ) ( ) ( ) ( ) ( )	1 Project(s) 1. Emergency Commodity Loan 2. 3. 4. 5.	594.86 ( 594.86 ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	1 Project(s) 1. Audio-Visual Equipment to the Public Library of Greater Amman Municipality 2. 3. 4. 5.	0.27 ( 0.27 ) ( ) ( ) ( ) ( )	1 Project(s) 1. Reschedule 2. 3. 4. 5.	37.81 ( 37.81 ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	7 Project(s) 1. Project for the Improvement of Solid Waste Management in the Greater Amman 2. Aid for Increased Food Production 3. Sound Equipment and Audio-Visual Equipment to the Royal Cultural Center 4. Grassroots Projects (4 projects) 5.	9.72 ( 5.04 ) ( 4.00 ) ( 0.43 ) ( 0.25 ) ( )	1 Project(s) 1. Reschedule 2. 3. 4. 5.	12.31 ( 12.31 ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	12 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for Improvement of Maintenance Equipment for Water Supply Facilities 3. Project for Improvement of Medical Equipment 4. Aid for Increased Food Production 5. Grassroots Projects etc.,	30.32 ( 10.00 ) ( 8.00 ) ( 6.60 ) ( 5.00 ) ( 0.48 )	2 Project(s) 1. Energy Sector Adjustment Program 2. Aqaba Thermal Power Station Stage II Project 3. 4. 5.	131.38 ( 83.93 ) ( 47.45 ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	14 Project(s) 1. Project for the Improvement of Waste Disposal 2. Non-Project Grant Aid 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for Oil Spill Combat in Northern Aqaba 5. Grassroots Projects (9 projects) etc.,	33.66 ( 11.55 ) ( 10.00 ) ( 5.50 ) ( 5.47 ) ( 0.64 )	3 Project(s) 1. Aqaba Thermal Power Station Stage II Project 2. Reschedule 3. Economic Reform and Development Program 4. 5.	286.77 ( 108.13 ) ( 103.41 ) ( 75.23 ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

ジョルダン・ハシエミット王国 国別事業実施基本計画

重点課題	実施年度				対象地域	協力形態	要請/実施機関	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	要請/実施機関	協力形態	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考
	中東和平	所得公正配分	輸出促進	安定成長										
セクター	○	○	○	○										
経済運営	○	○	○	○				(1) 経済構造調整 1. 経済改革、開発計画 2. プロジェクト確認調査 3. セミナー(産業政策) (2) 税収基礎の整備 (3) 外貨収入の拡大 (4) 国営企業の改革、民営化 (5) 海外からの投資の促進 経済運営分野：研修員 経済運営分野：専門家 経済運営分野：協力隊 1. 消防機材供与計画	JICA事務所 王立科学院	援助効率促進 援助効率促進 専門家			企画調査員(安田清)、96.8~98.8 97.11予定 短期：3名	
農林水産業	○	○	○	○				(1) 食糧自給率の向上 1. 食糧増産援助(2KR) (2) 農産物輸出の拡大 (3) 農業関連産業の育成 農林水産分野：研修員 農林水産分野：専門家 農林水産分野：協力隊	内務省 農業省	無償資金協力 無償資金協力	13名 3名 0名		△	予定

重点課題	実施年度				対象地域	協力形態	要請/実施機関	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	要請案件	備考
	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)							
セクター	○	○	○		全国					
安定成長の経済の正常化	○	○	○		○					
輸出促進	○	○	○		○					
所得公正配分	○	○	○		○					
中東和平	○	○	○		○					
工業等	○	○	○		○					
地域間雇用格差の是正	○	○	○		○					
産業開発	○	○	○		○					
中小企業の育成、雇用促進	○	○	○		○					
製造業の振興	○	○	○		○					
1. 鑄造指導(民活)	○	○	○		○					
2. 陶器製品生産技術指導専用機材	○	○	○		○					
その他	○	○	○		○					
1. 鉱物加工試験場設計及び試験指導	○	○	○		○					
2. 金属熱処理試験研究用機材	○	○	○		○					
鉱工業分野：研修員	○	○	○		○					
鉱工業分野：専門家	○	○	○		○					
鉱工業分野：協力隊	○	○	○		○					
1. 鉱物資源加工研究センター用機材供与	○	○	○		○					
2. コミュニティセンター訓練・研究センター(フェーズ2)	○	○	○		○					
実	○	○	○		○					
施	○	○	○		○					
案	○	○	○		○					
件	○	○	○		○					
要請案件	○	○	○		○					
地域間雇用格差の是正	○	○	○		○					
産業開発	○	○	○		○					
中小企業の育成、雇用促進	○	○	○		○					
製造業の振興	○	○	○		○					
1. 鑄造指導(民活)	○	○	○		○					
2. 陶器製品生産技術指導専用機材	○	○	○		○					
その他	○	○	○		○					
1. 鉱物加工試験場設計及び試験指導	○	○	○		○					
2. 金属熱処理試験研究用機材	○	○	○		○					
鉱工業分野：研修員	○	○	○		○					
鉱工業分野：専門家	○	○	○		○					
鉱工業分野：協力隊	○	○	○		○					
1. 鉱物資源加工研究センター用機材供与	○	○	○		○					
2. コミュニティセンター訓練・研究センター(フェーズ2)	○	○	○		○					
援助効率促進	○	○	○		○					
職業訓練公社	○	○	○		○					
カトマンズ-77社会開発基金	○	○	○		○					
工研研-天然資源省	○	○	○		○					
王立科学院	○	○	○		○					
無償資金協力	○	○	○		○					
プロ技	○	○	○		○					
天然資源庁	○	○	○		○					
王立科学院	○	○	○		○					
10名	○	○	○		○					
2名	○	○	○		○					
7名	○	○	○		○					
在外専門調整員	○	○	○		○					
97.4~98.3	○	○	○		○					
藤広勝彦	○	○	○		○					
単独機材	○	○	○		○					
96.9~98.8	○	○	○		○					
市山一海	○	○	○		○					
95.9~97.9	○	○	○		○					
単独機材	○	○	○		○					
非公式要請、97年度基礎調査予定	○	○	○		○					

重点課題	対象地域	実施年度			備考
		9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
セクター	中東和平 所得公正配分 輸出促進 安定成長 経済の正常化	南部 北部 首都 全国			
重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	協力形態	要請/実施機関	協力形態		
(1) 中継貿易拡充のための国内輸送網の整備 1. エレクター橋架け替え計画 (2) 産業基盤の整備 1. 送配電アドバイザー 2. 電力訓練 3. システムエンジニア (3) 観光関連インフラの整備 1. 観光都市計画 経済インフラ分野: 研修員 経済インフラ分野: 専門家 経済インフラ分野: 協力隊	無償資金協力 専門家 研修員 研修員 専門家	公共事業省 電力庁 電力庁 王立科学院 アカハ開発庁	○ ○ ○ ○	B/D95.12~96.6 E/N締結96.8 完工予定98.3 長期12カ月 第三国研修、92~2001年度 第三国研修、93~97年度 六車後範 97.1~99.1	
1. ジョルダン道路網計画 (F/S, D/D) 2. 大アンマン市内陸輸送用ターミナル設立計画 3. 大アンマン市内旅客ターミナル改善計画 4. 道路建設・補修機械整備計画 5. 道路建設機械ワークショップ改修計画	開発調査 開発調査 開発調査 無償資金協力 無償資金協力	公共事業・住宅省 運輸省 運輸省 公共事業・住宅省 公共事業・住宅省	○ ○ ○ ○	×-1 △ △ × △	
案件	要請案件				

セクター	重点課題		実施年度	対象地域	協力形態	要請/実施機関	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	備考
	経済の正常化	安定成長						
7 ラ	輸出促進	○	9年度(1997)	全国	協力形態	要請/実施機関	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	備考
	所得公正配分	○	10年度(1998)	○	援助効率促進 無償資金協力 専門家	JICA事務所 水・灌漑省 水灌漑省	1. 水資源の確保 1. 水資源開発 2. アンマン都市圏上水道施設改善計画 3. 不明水対策	
	中東和平	○	11年度(1999)	○	専門家 機械供与	高等科学技術院 ハシエミット大学	(2) 環境保全 1. 環境汚染モニタリング・アドバイザー 2. 画像解析技術訓練指導用機械	
	安定成長	○		○	無償資金協力 機械供与	シヨルダン大学 シ・コアの養護センター	(3) 基礎保健医療体制の整備 1. シヨルダン大学医療器材整備計画 2. リハビリテーション・トレーニング用機械	
	輸出促進	○		○	専門家 プロ技協	職業訓練公社 職業訓練公社	(4) 教育の拡充 1. 職業訓練行政アドバイザー 2. 職業訓練技術学院	
	所得公正配分	○		○	プロ技協	国家人口審議会	(5) 人口・家族計画の普及 1. 家族計画・女性と開発	
	安定成長	○		○	専門家 研修員 研修員	UNRWA 電力庁 王立科学院	(6) 地方住民、特に女性の雇用機会拡大 (7) パレスチナ難民及び自治政府支援 1. 木工(家具製作) 2. 電力訓練(パレスチナ特設) 3. 医療器材保守(パレスチナ特設)	
経済の正常化	○			24名 6名 41名		社会インフラ分野: 研修員 社会インフラ分野: 専門家 社会インフラ分野: 協力隊		

ジョルダン・ハシエミット王国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	要請/実施機関	協力形態	実施年度			備考
				9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
セクター	社会インフラ	要請案件	開発調査 プロ技 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			評価不能 非公式要請 —○△— —×× (再検討)
中東和平 所得公正配分 輸出促進 安定成長 経済の正常化							
総計				63名 13名 53名			個別一般：4名含む



# III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ジョルダン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	新設	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970407	ジョルダン	ジョルダン 大アンマン旅客ターミナル改善計画	F/S調査	新規	△		ジョルダンにおけるバスの重要性、バスターミナルの状況等から改善の必要性は認められる。European Consultants Consortiumの実施した調査結果を入手の上、特に物流、人流の現状を分析し、必要性が確認できれば、別途要請がある「陸送用ターミナル設立計画」と併せて、大アンマンを中心とする物流、人流を調査分析し、総合的なバス/トラックの交通体系の将来計画(M/P)を策定することが望ましい。なお、その際には事業化の目処(先方は民間投資を期待)についても確認する必要がある。	社調・社調一課
06970408	ジョルダン	ジョルダン 大アンマン市内陸送用ターミナル設立計画	F/S調査	新規	△		European Consultants Consortiumの実施した調査結果を入手の上、特に物流、人流の現状を分析し、必要性が確認できれば、「大アンマン旅客ターミナル」と併せて大アンマンを中心とする物流、人流を調査分析し、総合的なバス/トラックの交通体系の将来計画(M/P)を策定することが望ましい。なお、その際には事業化の目処(先方は民間投資を期待)についても確認する必要がある。	社調・社調一課
06970409	ジョルダン	ジョルダン道路網計画	F/S調査	新規	X-I		中東和平の象徴として、近隣国をも含む道路ネットワークを構築していく必要性は認められる。しかしながら、一般的にジョルダンの道路は整備(舗装率99.8%)されている上、本件対象道路の妥当性、また事業化の目処も不明であることから、本件は見送るべきである。	社調・社調一課
06970629	ジョルダン	ジョルダン大気汚染モニタリング装置設置調査	新規			評価不能	詳細情報不明なるも、「ジョ」国における採掘分野への取り組みは重要であり、またこの分野での協力実績もあることから、情報入手の上で検討したい。	社調・社調二課
06970628	ジョルダン	ジョルダンアンマン市内高架送電線の地下埋設調査	新規			評価不能	詳細情報不明にて検討困難。なお、C/Pとなる予定のジョルダン電力庁は本年度9月に民営化(政府が100%株保有)されている模様とのことから、これも含めて更なる情報取集が必要である。	社調・資源開発調査課

# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(ジ ョ ル ダ ン)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

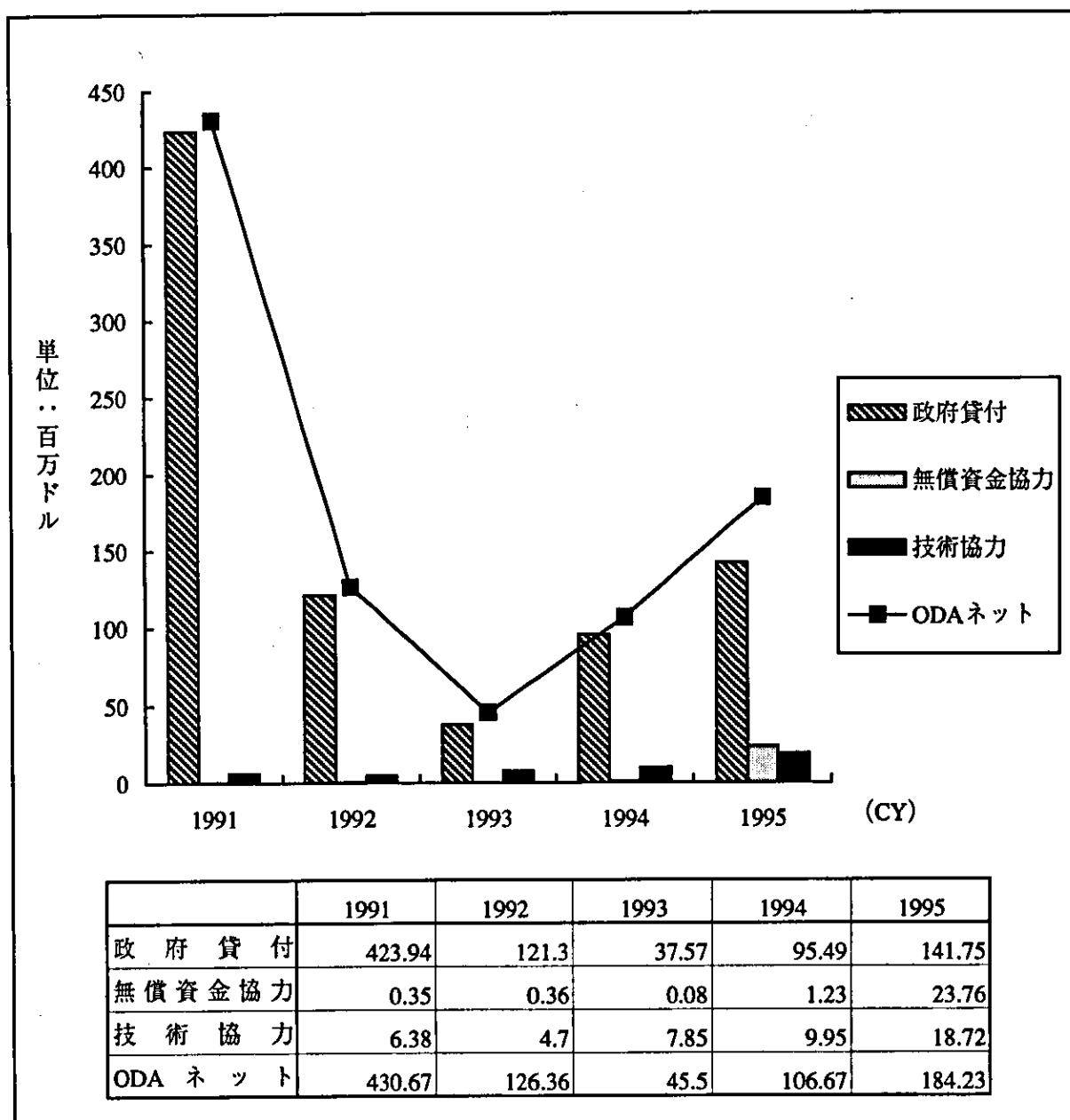
(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

V  
実

績

## 我が国の対ジョルダンODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ジョルダン

研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究員	127	223	24	34	45	10	34	24	15	2	538人	
比率	23.6%	41.4%	4.5%	6.3%	8.4%	1.9%	6.3%	4.5%	2.8%	0.4%	100%	
専門家	35	45	3	4	37	2	11	2	1	3	143人	
比率	24.5%	31.5%	2.1%	2.8%	25.9%	1.4%	7.7%	1.4%	0.7%	2.1%	100%	
協力隊	28	8		17			43	33			129人	
比率	21.7%	6.2%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	33.3%	25.6%	0.0%	0.0%	100%	
移住者											0人	
比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	
プロ技協								3			3件	
比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100%	
開発調査	3	5	2	2	1	1					14件	
比率	21.4%	35.7%	14.3%	14.3%	7.1%	7.1%					100%	
単独機材供与	1	9			3			8	1	4	27件	
比率	3.7%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%		29.6%	3.7%	14.8%	100%	
研究協力											0件	
比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	
ミニプロジェクト											0件	
比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	
無償資金協力	1	5	3					11	1	5	27件	
比率	3.7%	18.5%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%		40.7%	3.7%	18.5%	100%	
有償資金協力	2	5	2		3	1		1		6	20件	
比率	10.0%	25.0%	10.0%	0.0%	15.0%	5.0%		5.0%	0.0%	30.0%	100%	
開発協力											0件	
比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	

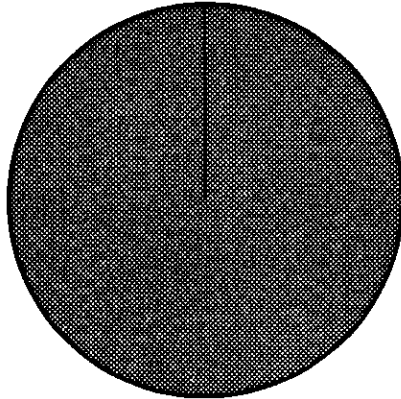
出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【フアクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ



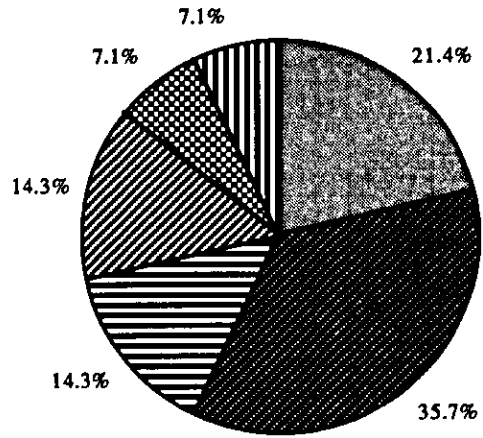
分野別・形態別の累積実績（ジョルダン）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力



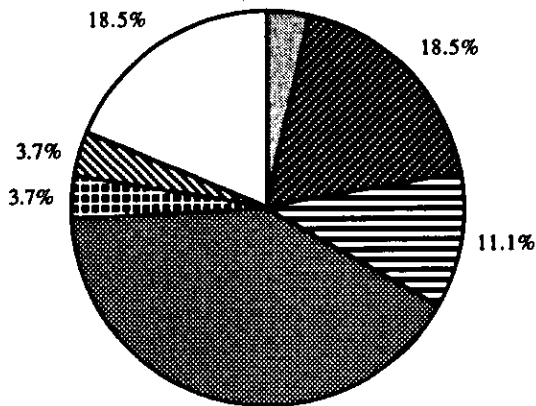
100.0%  
総件数 3件

開発調査



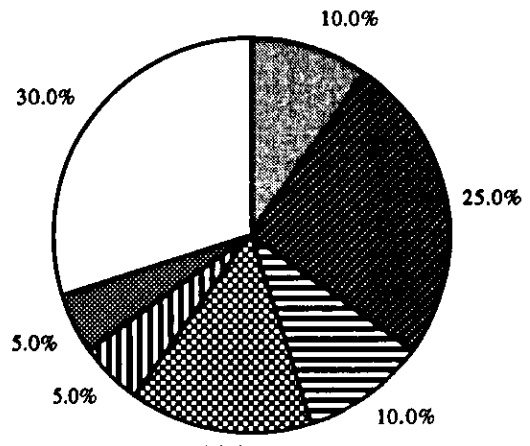
総件数 14件

無償資金協力



総件数 27件

有償資金協力



総件数 20件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【ファクトシート】（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

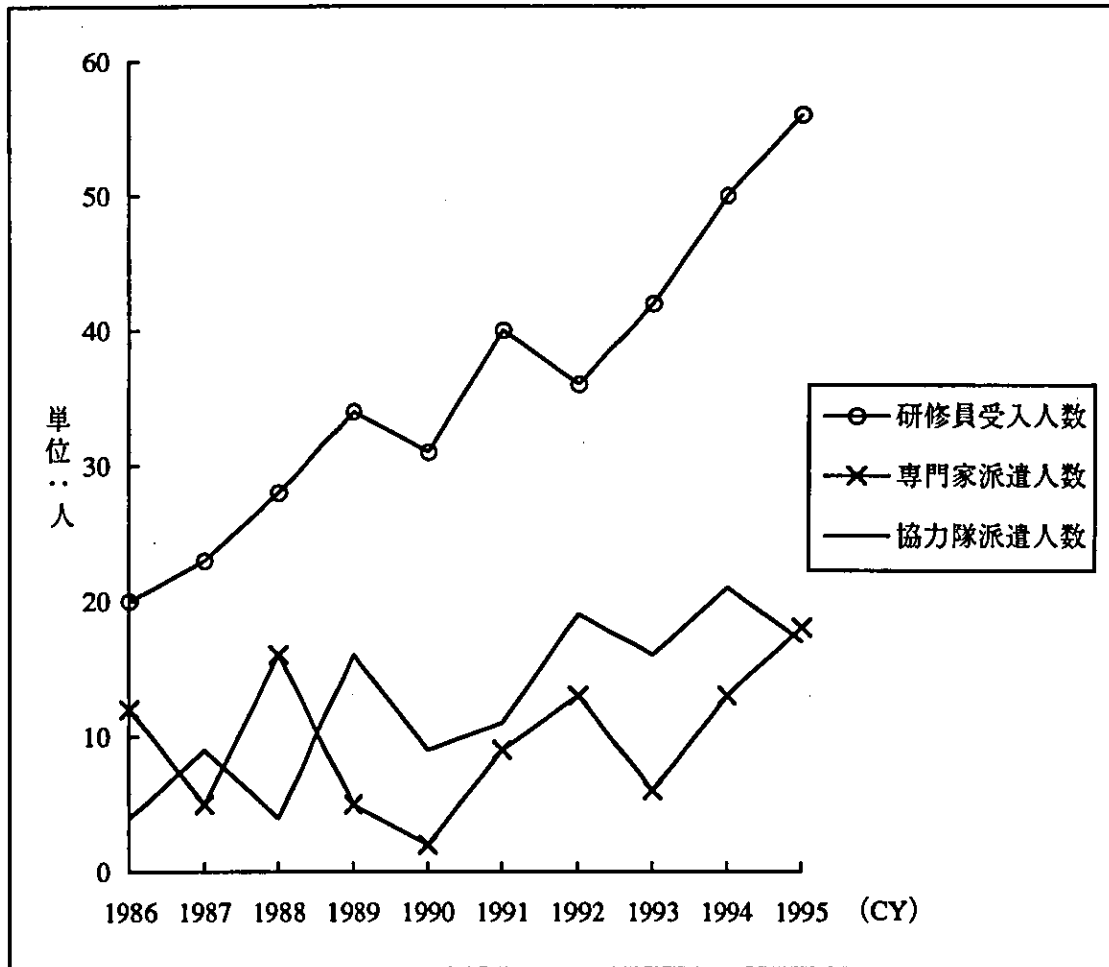
国名： ジョルダン

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	43	7	10	8	15	18	25	14	10	14	14	20	23	28	34	31	40	36	42	50	56	538人
専 門 家 人 数	4			7	3	6	5		1	6	12	12	5	16	5	2	9	13	6	13	18	143人
協 力 隊 人 数											3	4	9	4	16	9	11	19	16	21	17	129人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数												1				1						3件
開 発 調 査 件 数	1					2				2			1		1				2	2	2	14件
単 独 機 材 供 与 件 数						1					1	1	3	3		3	2	3	1	3	4	27件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数					1				1			1	1	2	1	1	1	1	4	6	6	27件
有 償 資 金 協 力 件 数	1					1		1		1				2	2	2	1	1	1	2	3	20件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【フアクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

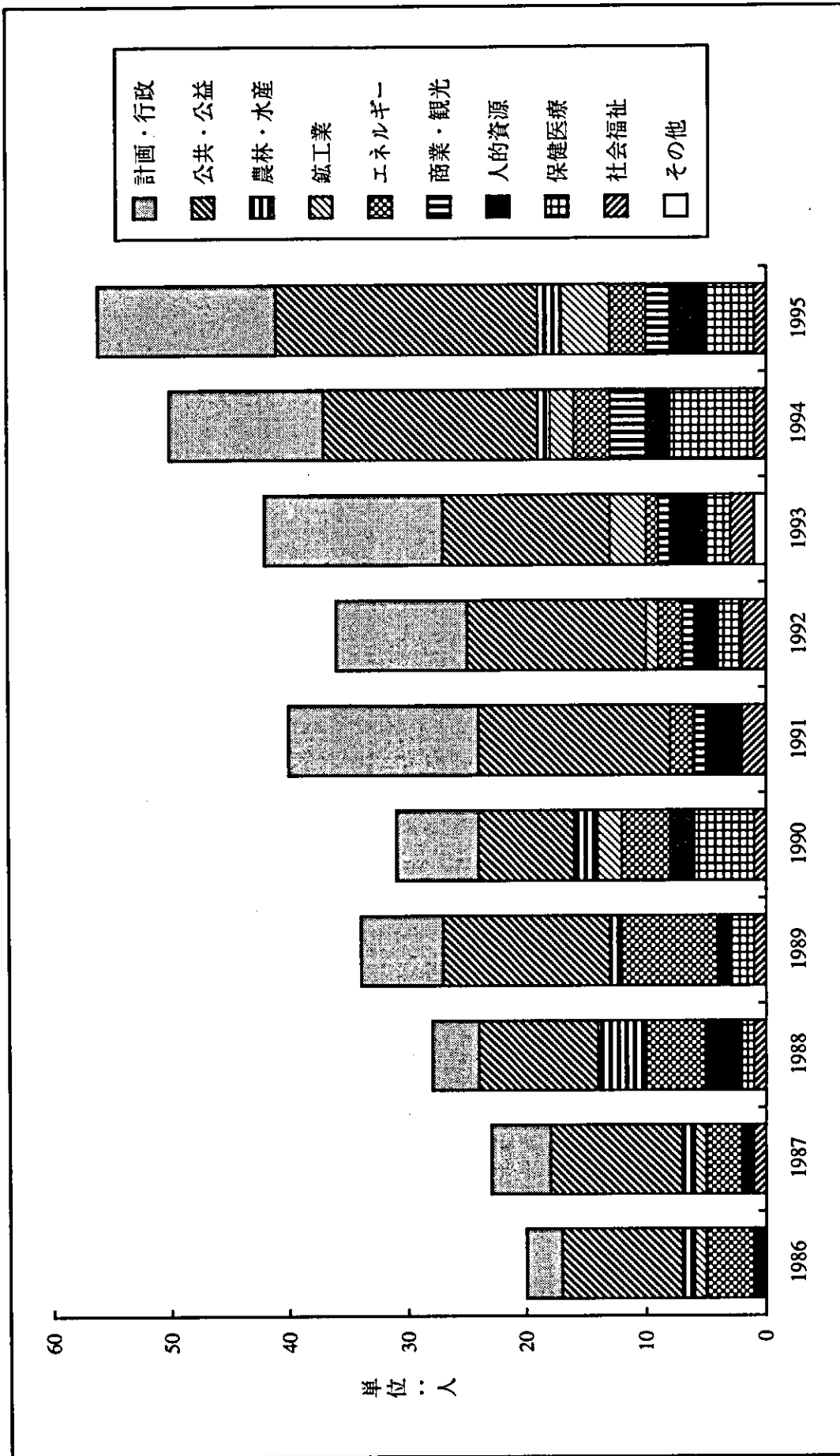
過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ジョルダン）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団



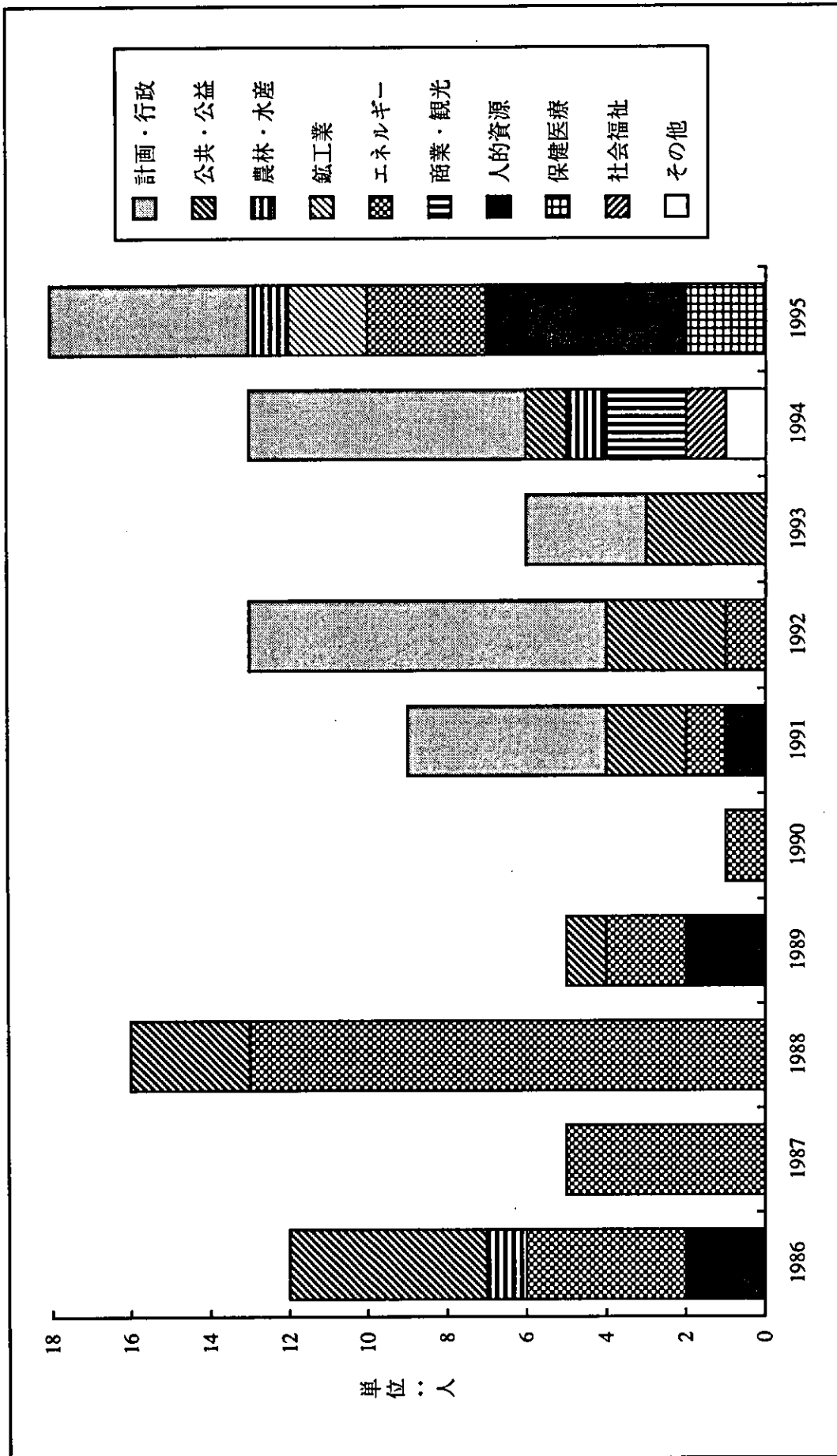
年度別・分野別実績（ジョルダン）  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (ジョルダン)  
[専門家]

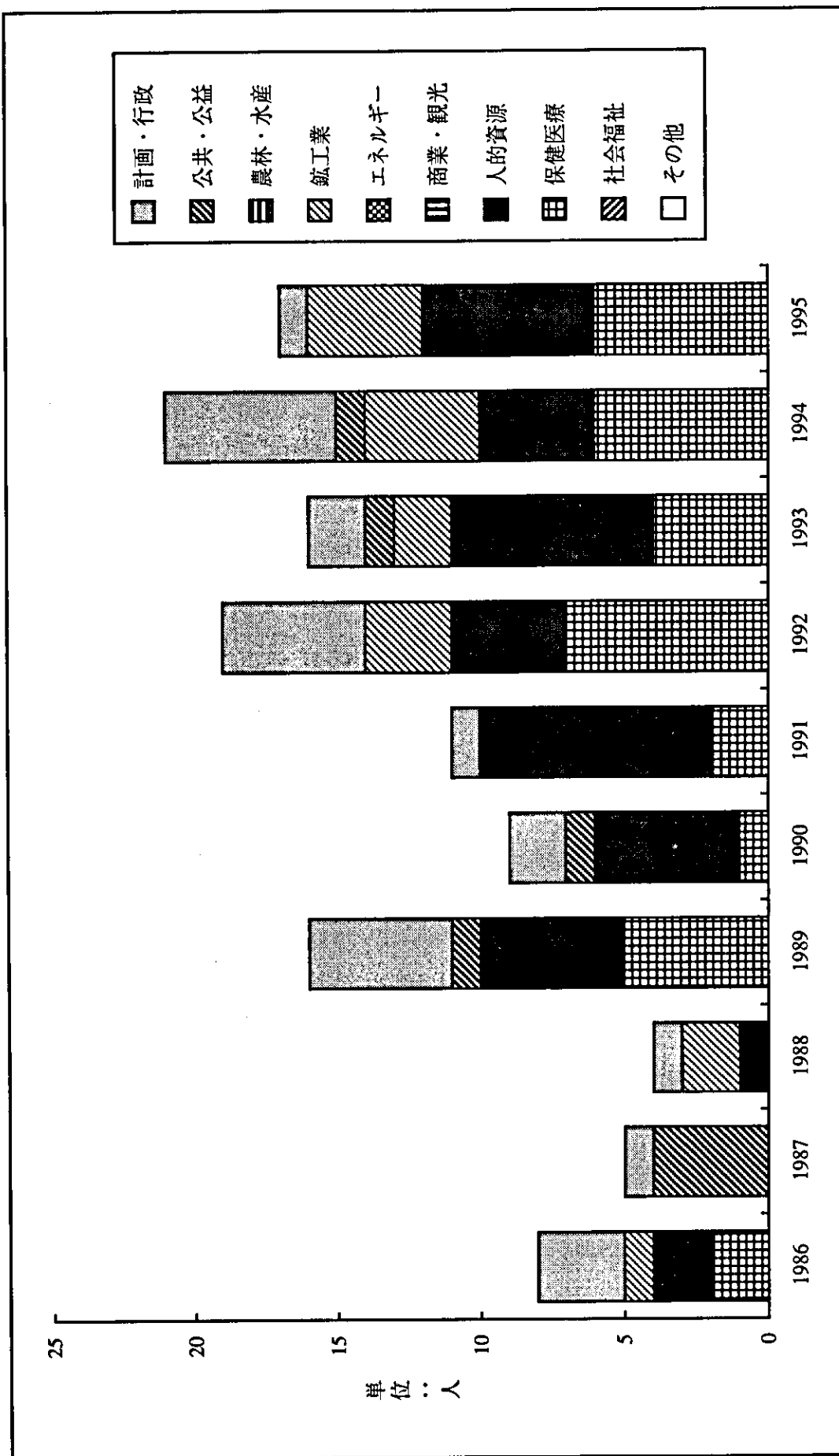


出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団





年度別・分野別実績（ジョルダン）  
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： ジョルダン

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ジョルダン)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団  
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会  
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

区分	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	調査日	専門員派遣	C/P研修	研修員数	研修費	備考
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	コンピュータ訓練研究センター	1990.06.27 1994.06.26	1990.06.27	1990.06.27	計18名	1990～94年計 12名	441,928千円	情報・文化・観光・遺 産省	
計画・行政	開発調査	北部地域総合開発計画調査	1978.02.24 1980.01.28	1978年度は、調査調査を実施、S/Wの検討を行ったため、78年度は本調査（フェイズ1）を実施し、北部地域総合開発の基本計画を策定し、最終報告書を作成、提出した。	0000.00.00	7回計53名程 費 214,807千円		0千円	自治・環境省	
計画・行政	開発調査	ジョルダン・カタラク地区総合開発計画調査	1985.03.24 1987.03.00	ジョルダン・カタラク地区のバランスのとれた経済成長のため我が国にその協力を要請してきたが、ジョルダン側の要請内容が必ずしも明確でなかったため、相手国政府の意向、要請の背景の確認および現地調査団を派遣した。1985年度は12月にS/Wミッションを派遣し、署名を行なった。86年は本格調査を実施し、報告書を作成した。87年度はM/Pの全体取りまとめを行ない、最終報告書を作成した。	0000.00.00	2回計6名程 費 8,370千円		0千円	自治・環境省	
計画・行政	開発調査	カラク地域総合開発計画調査	1987.00.00 1987.00.00	カラク地域を対象に西暦2003年を目録とした総合開発計画を策定するものである。1987年度は、調査の最終段階にあたり、予備的調査、M/Pの全体取りまとめを行ない、最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	自治・環境省	
計画・行政	単独研修供与	犯罪捜査技術指導用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00			78,465千円	警視庁【科学捜査研究所】	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円		
計画・行政	研修協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円		



図名：ゾウゲ	分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了	案件種類	R/O等番号	調査年度	C/P関係	機材供与費	製図機関
公共・公益事業	調査調査	調査調査	サルカ風区上水道システム改善計画調査	1994.00.00 1995.00.00	サルカ風区を対象に、2015年を目途とする上水道システム改善のための基本計画を策定、議決の リハビリ・拡張にかかるF/Sを実施する。1994年度はプログ्रेस・レポート(1)を取りまとめ、 同区への説明・協議を行った。 95年度は、基本構想から実施報告書(案)を取りまとめた。	0000.00.00		C/P関係	0千円	水供給公社
公共・公益事業	単独機材供与		衛星通信局用機材	1976.00.00 1976.00.00		0000.00.00			4,508千円	通信省(通信公社)
公共・公益事業	単独機材供与		テレビ放送用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00			55,004千円	情報・文化・観光・道 廳省
公共・公益事業	単独機材供与		電気通信線路工専用機材	1983.00.00 1983.00.00		0000.00.00			47,065千円	通信省(通信公社)
公共・公益事業	単独機材供与		都市整備用機材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00			45,658千円	自治・建設省(アナム ン市庁)
公共・公益事業	単独機材供与		電気通信保守機材	1988.00.00 1988.00.00		0000.00.00			44,877千円	通信省(電気通信公 社)
公共・公益事業	単独機材供与		写真撮影用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00			20,085千円	アナム・ア大学



分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D費等名目	調査年度	専門家派遣	C/P研修	農村供与費	累計金額
農林水産	開発調査	ワディアラブダム灌漑計画調査	1976.02.25 1976.10.19	ワディアラブダムおよびこれに隣接する灌漑計画ワディアラブダム灌漑計画の調査としてジョルダン河第3の交流ワディアラブダムを建設し、果樹、野菜を生産し、国内自給と同時に近隣のOPEC国へも輸出しようという計画に関するワディアラブダム灌漑計画の調査。	0000.00.00	5 回計37名			0 千円	農業者
農林水産	開発調査	ムジブ水系水利用計画	1985.06.25 1987.00.00	ムジブ川流域における地下水開発可能量推定、洪水貯留ダムおよび灌漑システムに関する調査。1985年度は調査調査および地下水貯留調査を実施した。86年度はトラウトレポー	0000.00.00	4 回計21名			0 千円	農業者 (水産漁行)
農林水産	開発調査	カラク地域農業開発計画	1984.00.00 1990.00.00	カラク地域4,000km <sup>2</sup> を対象とした降雨年間300mm以下の半乾燥地域における果樹、果樹、飼料作物の導入と生産性向上、終了の安定化を図ることを目的とする農業開発計画にかかるワディアラブダム灌漑計画の調査。1990年度は90年7月に最終報告書を作成、提出した。	0000.00.00				0 千円	計画者
農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	人材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	開発協力	小ま等栽培開発協力	1987.09.15 1987.09.30	同国南部の砂漠地帯における小ま等栽培の優良品種の選抜、栽培管理技術の確立等を目的とした試験的調査計画を決定する。開発地帯における小ま等の栽培の現状および技術上の問題点、投資環境、ジョルダン政府側の本計画に対する意向を調査し、開発計画案を作成した。	0000.00.00	1 回計6名			0 千円	農業者





図名: Y3347	7ページ												
分類	電力形態	案件名	電力設備種別	電力設備種別	案件概要	入/出帳番号	入/出帳年月日	調査年度	専門調査員	C/P別	調査料	調査料	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	電力訓練センター	電力訓練センター	電力訓練センター	1986.04.15 工業化の推進に伴う電力需要の伸びが過ぎ、電力供給が不足している。電力供給の確保は絶対的に不足しており、これを解消するため電力訓練センター設立を計画し技術協力を要請してきた。この要請に基づき、発電・送電・配電分野の技術者要請に関する技術指導を骨子とする協力を進めている。	1983.09.24	3	1986~90年計	計29名経費 13,294千円	584,081千円	資源・エネルギー省		
エネルギー	調査調査	送配電網電力損失削減計画調査	送配電網電力損失削減計画調査	送配電網電力損失削減計画調査	1993.00.00 ジョルダンの電力損失は1993年で15.8%と高い。これに対し、我が国は電力ロスの原因を究明し、その改善方法を提言、さらには電力関係者の訓練等を通じて技術の移転を図る。95年度は、第1次現地調査を実施した。	0000.00.00				0千円	JEA (ジョルダン電力)		
エネルギー	単独機材供与	機械保全技術訓練用機材	機械保全技術訓練用機材	機械保全技術訓練用機材		0000.00.00				43,543千円	電力庁製造部(ア)077		
エネルギー	単独機材供与	火力発電保護技術訓練用機材	火力発電保護技術訓練用機材	火力発電保護技術訓練用機材		0000.00.00				9,500千円	ジョルダン電力(ア)7カ 火力発電所		
エネルギー	単独機材供与	機械保全技術訓練用機材	機械保全技術訓練用機材	機械保全技術訓練用機材		0000.00.00				22,805千円	電力庁 製造部ワー ショップ		
エネルギー	研究協力	なし	なし	なし		0000.00.00				0千円			
エネルギー	共同研究	なし	なし	なし		0000.00.00				0千円			



図名: YHP7	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件種類	N/D等番号	調査団派遣	専門員派遣	C/P研修	機材供与費	9ページ
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	関係調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	単独機材供与	職業養成用機材	1980.00.00	1980.00.00		0000.00.00				55,400千円	高等教育省
人的資源	単独機材供与	職業訓練用機材	1986.00.00	1986.00.00		0000.00.00				34,562千円	青年省 (UNRWAF74-4職業訓練センター)
人的資源	単独機材供与	職業訓練用機材	1987.00.00	1987.00.00		0000.00.00				48,238千円	青年省 (UNRWAF74-4職業訓練センター)
人的資源	単独機材供与	職業訓練用機材	1988.00.00	1988.00.00		0000.00.00				32,899千円	青年省 (国連難民訓練センター)
人的資源	単独機材供与	職業訓練用機材	1990.00.00	1990.00.00		0000.00.00				6,182千円	クイーン・アリア 社会福祉基金

10ページ										
種名	分野	協力形態	案件名	協力開始年	協力終了年	原価総額	印刷費	C/P研修	機材供与費	原価総額
人的資源	単独機材供与		個人職業訓練用機材	1992.00.00	1992.00.00	0000.00.00	0000.00.00		7,986 千円	(クイーン・アリーア 社会福祉基金)
人的資源	単独機材供与		調達技術訓練用機材	1992.00.00	1992.00.00	0000.00.00	0000.00.00		37,801 千円	社会開発省 (職業訓練 協会)
人的資源	単独機材供与		視覚寛容教育用機材	1993.00.00	1993.00.00	0000.00.00	0000.00.00		46,299 千円	ジョホールバル大学教育技 術センター
人的資源	研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0 千円	
人的資源	プロジェクト		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0 千円	
人的資源	開発協力		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0 千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0 千円	

種名: Z1477	分類	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	原簿帳簿	2/0年度末日	国庫品済済	専門品済済	C/P済済	機材供与費
保健・医療	関係調査	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	単独機材供与		医療機材保守技術訓練 用機材	1995.00.00	1995.00.00		0000.00.00				7,747千円 高等学校技術訓練施設 工学サービス研究セ ンター
保健・医療	研究協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	ヒアリング等	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	関係調査	なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	R/O開始年B	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	要員派遣
社会福祉	単独機材供与	身体障害者作業訓練用機材	1986.00.00 1986.00.00	0000.00.00				47,497千円	労働・社会開発省
社会福祉	単独機材供与	身体障害者作業訓練用機材	1987.00.00 1987.00.00	0000.00.00				48,238千円	労働・社会開発省
社会福祉	単独機材供与	身体障害者作業訓練用機材	1991.00.00 1992.00.00	0000.00.00				41,302千円	社会開発省 (Y.M.W.A 特殊教育センター)
社会福祉	単独機材供与	作業環境整備用機材	1991.00.00 1991.00.00	0000.00.00				5,921千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	共同協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	

区分	協力産種	業種名	協力開始期 協力終了期	高体設置	口の埋合せ日	調査日	C/P関係	機材等費
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	単独機材供与	家庭菜園技術指導用機材	1995.00.00 1995.00.00		0000.00.00			4,073千円 社会関係基金
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	ニゴウ/オク	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円



区分	協力形態	案件名	概要	実施年度	事業種別	E/A開始日	シ/A開始日	単位数	事業種別	備考
計画・行政	無償資金協力	北部アカハ湾油汚染防止計画	1995年度 紅海にあるアカハ湾の汚染内陸への緊急対策として、中規模(200m <sup>3</sup> まで)の油流出に対応するために必要となるオイルフェンス、油回収タンク、油回収作業船、無機燐燐酸塩などを購入する。	1995年度		1995.09.17	0000.00.00	547.0百万円	運輸省	
計画・行政	有償資金協力	経済開発・改革計画		1995年度		1995.12.17	1995.12.18	7,323.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	大アマンマン市環境衛生改善計画	1993年度 首都アマンマン市に清掃材料・廃棄物収集車等を供与し、同市の環境衛生整備を図る。	1993年度		1994.03.02	0000.00.00	304.0百万円	計画省	
公共・公益事業	無償資金協力	ラジオ・テレビ公社に 対するテレビ番組ソフト		1994年度		0000.00.00	0000.00.00	24.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	水道施設補修機材整備 計画	1994年度 高度の増大に対して地下水が枯渇、塩分濃度の工具などの問題が発生、施設の老朽化が進んでいるため、修理 工場の補修機材を購入する。	1994年度		1995.03.30	0000.00.00	660.0百万円	水資源庁	水資源庁蔵書【水利 庁】
公共・公益事業	無償資金協力	タフイーラ開発セン ター調製物輸送事業		1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠無償
公共・公益事業	無償資金協力	サルト市立学校暖房器 買替計画*		1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠無償
公共・公益事業	無償資金協力	地方ベドウドイン女性ラ グ生産事業支援計画*		1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の根拠無償
公共・公益事業	無償資金協力	地方ごみ処理機材改善 計画	1995年度 全国23カ所のごみ集積処分場とその取集対象地区のうち取集率が低く居住環境への悪影響が深刻で緊急対策 が必要な地方10都市に対しごみ処理事業の改善を図るため、ごみ収集用機材等の機材を供与する。	1995年度		1996.03.25	0000.00.00	1,155.0百万円	地方自治環境省 自治局・環境局	地方自治環境省 地方 自治局・環境局
公共・公益事業	有償資金協力	市内電話施設拡充		1974年度		1974.12.18	1974.12.27	3,000.0百万円	通信省	通信省大アマンマン市
公共・公益事業	有償資金協力	都市電話網拡充		1980年度		1980.06.28	1980.06.25	8,693.0百万円	通信省	通信省

種別	協力形態	案件名	年度	案件概要	E/N開始日 / A開始日	供与費	備考
公共・公益事業	有償資金協力	電話網拡充	1982年度		1982.07.07 / 1982.11.04	12,114.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	電話網拡充 (E/N/S)	1985年度		1986.03.06 / 1986.05.20	578.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	道路整備	1988年度		1988.09.21 / 1989.01.26	13,424.0百万円	運輸省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1993年度	消費戦争・高い人口増加率のため逼迫しつつある食糧事情に対応する。	1994.03.05 / 0000.00.00	400.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1994年度		1994.11.07 / 0000.00.00	500.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1995年度	食糧作物の生産性・収穫率の向上および零細農民の生活改善を目的として、農機、肥料を供与する。	1995.09.17 / 0000.00.00	550.0百万円	農林省
農林水産	有償資金協力	ワディアラプログラム灌溉	1977年度		1977.03.23 / 1977.06.20	7,500.0百万円	農林省
農林水産	有償資金協力	ムジブ・南ゴール灌溉	1984年度		1984.10.06 / 0000.00.00	13,900.0百万円	農林省
農林水産	有償資金協力	北ゴール灌溉近代化	1988年度		1988.09.21 / 1989.01.26	4,080.0百万円	農林省
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	

種別	協力形態	協賛名	協賛年度	協賛期間	供与費	備考
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	1994.08.02 / A開始日 0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	アカハ火力発電所建設計画	1994年度	1994.08.02 1994.08.30	4,745.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	エネルギー・セクター調査計画	1994年度	1994.08.02 1994.08.30	8,393.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	アカハ火力発電所増設事業計画・2	1995年度	1996.03.25 0000.00.00	10,813.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	産業貿易政策調査計画	1990年度	1990.12.17 1990.12.20	10,917.0百万円	
人的資源	無償資金協力	王立科学院電子工学サービス訓練センター設立計画	1979年度	1979.08.07 0000.00.00	1,000.0百万円	通宿省 王立科学院工学部の付属機関として、電子機器等の保守試験校正サービス業務ならびに技術者の訓練を実施する電子工学サービス・訓練センターの建設。
人的資源	無償資金協力	教育教材	1981年度	1982.01.28 0000.00.00	30.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ジョルダン大学視覚機械	1984年度	1984.07.09 0000.00.00	35.0百万円	高等教育省
人的資源	無償資金協力	体育教材	1986年度	1986.12.17 0000.00.00	47.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ジョルダン考古学局・道跡修復教材	1987年度	1988.01.18 0000.00.00	40.0百万円	情報・文化・観光・遺産省

区分	協力形態	案件名	年度	案件種類	E/A締結日	L/A締結日	執行費	取組期間	備考
人的資源	無償資金協力	ジェララン文化・芸術フェスティバル回覧簿 委員会に対する音響機材	1988年度		1989.03.09	0000.00.00	41.0百万円	情報・文化・観光・道徳	
人的資源	無償資金協力	ジョルダン柔道連盟柔道機材	1988年度		1988.10.16	0000.00.00	30.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	クイーン・ヌール基金 に対する天文学教育機材	1989年度		1989.06.13	0000.00.00	47.0百万円	高等教育省	
人的資源	無償資金協力	教育省に対する教育番組制作機材	1990年度		1990.12.10	0000.00.00	47.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	ジョルダン大学語学センターに対するLL機材および視聴覚機材	1991年度		1991.10.28	0000.00.00	43.0百万円		
人的資源	無償資金協力	アンマン市立図書館、視聴覚機材	1993年度		1993.07.18	0000.00.00	27.0百万円		
人的資源	無償資金協力	王立文化センターに対する音響・視聴覚機材	1993年度		1994.03.02	0000.00.00	43.0百万円		
人的資源	無償資金協力	BPWC職業訓練センター整備事業*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の視覚機	
人的資源	無償資金協力	語学教育用機材供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の視覚機	
人的資源	無償資金協力	科学実験室機材供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	車の視覚機	
人的資源	無償資金協力	柔道連盟に対する柔道器材	1995年度		1996.04.04	0000.00.00	50.0百万円		

種名: ゼルダ	分務	協力形態	協利名	供与年度	高年課課	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	課税期間	備考
人的資源	有償資金協力		人材関係センター設置計画	1989年度		1990.02.28	1990.05.15	10,381.0百万円		青年省
保健・医療	無償資金協力		医療機材整備計画	1994年度	予算不足により医療機材の老朽化の甚しい全国10ヶ所の国立病院とヘルスセンターに対して、基礎的医療機材	1995.04.26	0000.00.00	800.0百万円		保健省 [計画・プロジェクト]
保健・医療	無償資金協力		産婦人科関連医療機材整備計画*	1993年度		1994.03.10	0000.00.00	6.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力		医療機材供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力		ザルブ隊、アウイ ジャーソン社会関係セン ター建設計画*	1993年度		1993.10.11	0000.00.00	9.0百万円		草の根無償
社会福祉	無償資金協力		母親経営ペーカリー股 立計画*	1993年度		1994.03.10	0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
社会福祉	無償資金協力		難民女性製作手工芸品 市場設置計画*	1994年度		1994.08.04	0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
社会福祉	無償資金協力		難民キャンプX線機材 供与計画*	1994年度		1994.09.13	0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
社会福祉	無償資金協力		難民女性産物機材供与 計画*	1994年度		1994.11.02	0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
社会福祉	無償資金協力		ヒンタイン難民キャ ンプ子供センター拡張 事業*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N種別日 / A種別日	供与費	買取種別	備考
社会福祉	無償資金協力	身体障害児のための地方コミュニティ-援助計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		車の排気償
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	KR食糧援助 (スベイン米)	1968年度		1969.01.22 0000.00.00	5.0百万円		農業者
その他	無償資金協力	車の排気償 (4件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	25.0百万円		
その他	無償資金協力	車の排気償 (7件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	48.0百万円		
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	1,000.0百万円		
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	1,000.0百万円		
その他	無償資金協力	車の排気償 (9件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	64.0百万円		
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	3,810.0百万円		
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1992年度		1993.03.28 0000.00.00	3,781.0百万円		
その他	有償資金協力	債務繰延べ	1993年度		1994.02.03 0000.00.00	1,231.0百万円		

区分	種別	種別名称	貸与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	備考
その他	有償資金協力	緊急商品借款	1990年度		1991.04.11 / 1991.04.24	14,556.0 百万円	
その他	有償資金協力	緊急商品借款	1991年度		1991.04.11 / 1991.04.24	59,486.0 百万円	
その他	有償資金協力	債務繰上償	1993年度		1993.12.17	10,341.0 百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ジョルダン)

##### (1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

- ① 電力訓練
- ② システムエンジニアリング
- ③ 電力訓練[パレスチナ対象]
- ④ 医療機材保守[パレスチナ対象]

##### (2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表  
実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996



(1) 第三国集団研修

1) 第三国集団研修実施実績一覧表(1995年度まで)( ジョルダン )

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数(累計)										参加人数総計	
				国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国
1992～1996	電力訓練 *2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	電力庁電力訓練センター (ETC)	4回	イエメン	10	オマーン	9	チュニジア	7	アルジェリア	8	アルジェリア	7	60人	0人
				シリア	6	バハレーン	5	カタール	5	モーリタニア	4				
				モロッコ	4	スーダン	2								
1993～1997	システムエンジニアリング *2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	コンピュータ訓練研究センター (CITISC)	3回	シリア	8	アルジェリア	7	イエメン	7	エジプト	7	エジプト	6	45人	0人
				モーリタニア	4	レバノン	4	オマーン	4	バハレーン	4				
				サウジアラビア	1	チュニジア	1								
1994～1998	電力訓練[パレスチナ対象] *2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	電力訓練センター (ETC)	2回	パレスチナ	40									40人	0人

1995～1997	医療機材保守[パレスチナ対象] *2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	電子サービス訓練センター	1回	パレスチナ	10								10人	0人
合 計														
4 コース														
155人 0人														



1995年度第三国集团研修実施概要表② ( ジョルダン )

名称	システムエンジニアリング System Engineering	
実施機関 及び所在地	コンピュータ訓練研究センター CITISC: Computer Technology, Training and Industrial Studies Centre P.O.Box 925819, Amman 11110 Jordan	
R/D等署名日、 改訂日 及び協力期間	1993年10月12日 R/D 署名 署名 署名	1993 年 1997 年 年度 年度 年度
背景・目的	我が国は、1989年のジョルダン政府からの要請を受け、1990年度より(1994年度まで)コンピュータ訓練研究センターに対し、情報分野における人材養成を図ることを目的としたプロジェクト方式技術協力を実施してきた。同センターは、将来近隣中東諸国のコンピュータ技術訓練センターとしての活用を目指しており、既に我が国の協力を通じて整備・育成した施設・人材が比較的整っていること、また周辺諸国においてもコンピュータ技術養成のニーズが高いことから、第三国集团研修の要請がなされたものである。この要請に基づき、1993年9月事前調査及び協議を行い、同年10月に本第三国集团研修「システムエンジニアリング」実施に係るR/Dが署名・交換された。	
実施回数	3回目(1995年度)	国内関係省庁及び関係機関 (株)富士通ラーニングメディア
研修科目	(1) システム開発の概説 (2) システム分析 (3) システム設計 (4) モジュール設計 (5) テスト計画作成 (6) システム性能 (7) データ情報網設計 (8) 信頼性のあるシステム設計 (9) プロジェクト管理ゲーム (10) データベース設計 (11) データベースプログラミング (12) データベース運営 (13) オンライン設計 (14) UNIX (15) C言語 (16) システム開発ワークシヨップ	
研修期間	96.3.4 ~ 96.7.2	定員 16名(周辺国16名、実施国0名)
調査団 派遣総数	事前 93.09.02~93.09.15	
専門家 派遣実績	年度 1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 研修員 受入実績	
他の技術協力 との関係	プロ技 コンピュータ訓練研究センター 1990~1994	

国名	年度	研修員受入実績												
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95			
アルジェリア		0										1	5	1
シリア		0										3	2	3
イエメン		0										1	4	2
エジプト		0										1	3	2
バハレーン		0										3		
レバノン		0											2	2
オマーン		0										1	1	2
モリタニア		0										1	1	2
カチン(カチン)		0											1	1
チュニジア		0												1
周辺国小計		0										11	18	16
実施国(ヨルダン)		0										0	0	0
総合計		0										11	18	16



1995年度第三国集団研修実施概要表④ ( ジョルダン )

国名	年度	研修員受入実績											
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95		
パレスチナ		0											10
周辺国小計		0											10
実施国(ジョルダン)		0											0
総合計		0											10

名称	医療器材保守[パレスチナ対象] Medical Equipment Maintenance Training for Palestinians																							
実施機関及び所在地	電子サービス訓練センター Electronic Services and Training Centre P.O.Box 925819, Amman 11110 Jordan																							
R/D署名日 改訂日 及び協力期間	1995年08月30日	R/D	署名	署名	署名	署名	署名	署名	署名	署名	署名	署名	署名											
背景・目的	1993年9月のPLOとイスラエル間でのパレスチナ暫定自治合意を踏まえ、我が国政府は被占領地パレスチナの自治を支える人材育成に取り組んでいるところである。とりわけ住民に最も直接的に裨益する医療を円滑に実行させるには医療施設の整備とともに医療器材の保守管理が不可欠であるところ、パレスチナ地域(ガザ及び西岸地区)における医療器材保守管理技術の研修ニーズを確認するとともに、同地域と歴史・地理・人的に結びつきの強いジョルダンにおいて、パレスチナ地域の医療機器の保守関係者を対象にした研修の実施可能性につき、ジョルダン実施予定機関の現況・人員・組織等実施体制を把握するとともに、研修計画などの実施に係る諸事項をジョルダン政府関係機関と協議を行い、R/Dの案文を取組み、ミニッツに署名することを目的とする。																							
実施回数	1回目(1995年度)	国内関係省庁及び関係機関	学校法人	船産医療科学技術大学																				
研修科目	(1) 医療器材の修理と保守 (2) 医療器材のテストと安全点検 (3) 日常保守の実施 (4) 周期的予防保守の実施																							
研修期間	96.3.23 ~ 96.6.20	定員	10名(周辺国10名、実施国0名)																					
調査団派遣経緯	事前 95.06.10~95.06.25																							
専門家派遣実績	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の技術協力との関係																								

## (2) 第三国個別研修

## 1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (ジョルダン)

研 修 科 目	受 入 機 関	参 加 研 修 員 国 名	人 数	研 修 期 間
火力発電一般	ジョルダン電力訓練センター	シリア	1	1992.12.12~1992.12.24
人 数 合 計			1 名	

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (ジョルダン)

実績なし



4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(ジョルダン)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ジョルダン)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(ジヨルダン)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1990年度	湾岸戦争勃 発に伴う避 難民の流入	1991年1月～	避難民流入数 23,800人(1/15～3/11)		物資供与 1991年1月		毛布、石油コンロ
	イラクのク ウェイト侵 攻に伴う避 難民の流入	1991年8月2日 ～	被災民流入数 約70万人以上	2次にわたり、援助物資の供与を実施（供与時期8、9月）			医薬品、医療資 材、毛布、粉ミル ク、テント、簡易 水槽、石鹸、食器 セット、プラスト、 イッククシート、ス リーピングマット

7. 移住実績

移 住 実 績  
(ジョルダン)

1995年度まで実績なし

